

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2021年10月8日提出
<b>【発行者名】</b>	アセットマネジメントOne株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 菅野 暁
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	酒井 隆
<b>【電話番号】</b>	03-6774-5100
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	One ETF トピックス
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】</b>	10兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

One ETF トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

### （５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2021年10月9日から2022年4月8日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## (12)【その他】

## ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

## ・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭(「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。)を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.05%)を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.05%)を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

## ・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

### （参考）

#### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

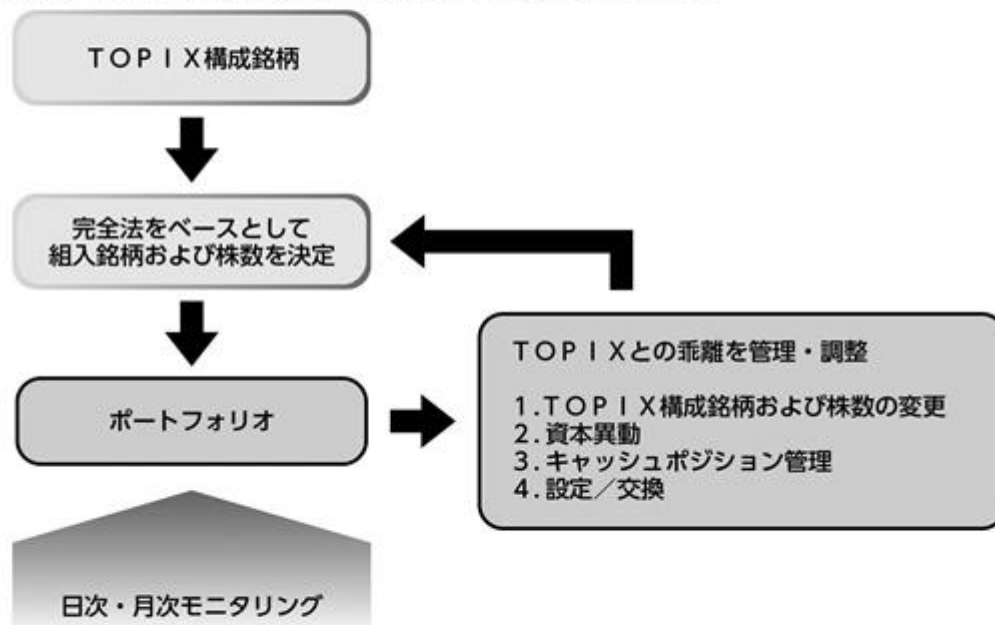
信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

## 1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
  - 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- ※信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

## 2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
  - ・売買単位は10口単位です。
  - ・取引方法は原則として株式と同様です。
  - ・売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
  - ・委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
  - ・所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
  - ・一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
  - ・通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

### 東証株価指数(TOPIX)について

- ① TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
- ② 株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③ 株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ 株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ 株東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦ 株東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

\*東証株価指数(TOPIX)は、東証市場再編に伴い、2022年4月4日付で指数の算出要領が変更される予定です。

## ■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル ( ) 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

## （２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

## （３）【ファンドの仕組み】



### ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

### ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

### 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2021年7月30日現在）

## 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（2021年7月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 3.1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならび

に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

## (2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. コール・ローン

## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

#### 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

#### b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

#### c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2021年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （４）【分配方針】

#### 1 収益分配方針

毎決算時（毎年1月、7月の8日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### 2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、交換(解約)差損金、追加信託差損金

### 3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者(以下「名義登録受益者」といいます。)として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

### (5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。(約款第21条)

外貨建資産への投資は、行いません。(約款第21条)

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款第21条)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款第21条)

投資する株式等の範囲(約款第23条)

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図(約款第24条)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第25条)



デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律 第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

#### 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

## 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### <その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。損失を被る可能性を排除できるものではありません。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

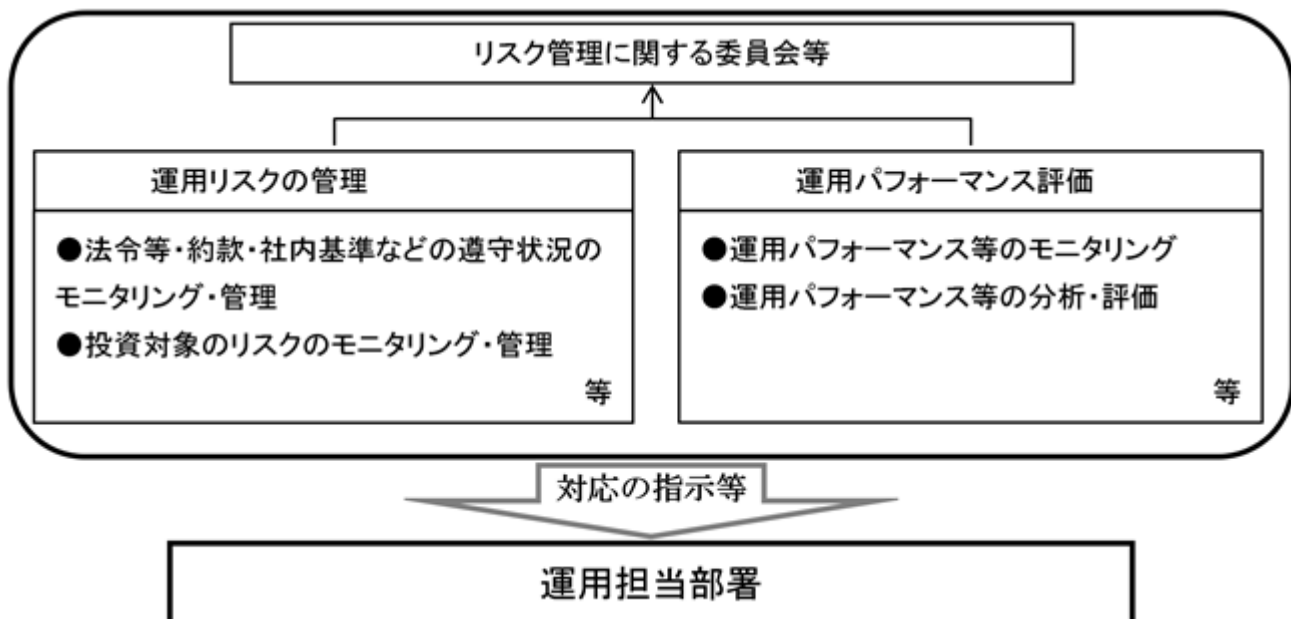
## ・注意事項

- イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## &lt;リスク管理体制&gt;

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2021年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

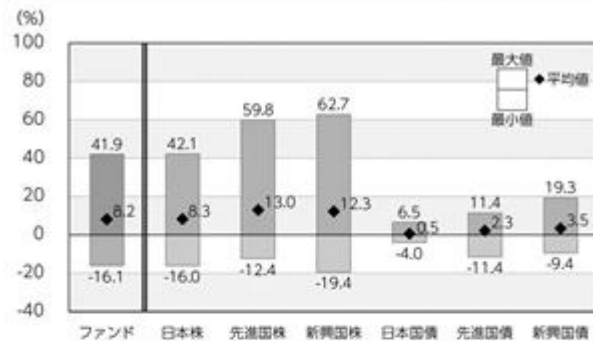
## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- \*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- \*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \*ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象指数の年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。
- \*ファンドの対象指数は東証株価指数(TOPIX)です。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- \*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \*ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象指数の年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。
- \*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX)* (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*東証株価指数(TOPIX)は、東証市場再編に伴い、2022年4月4日付で指数の算出要領が変更される予定です。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額

2021年10月8日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用(年間上場料(毎年末の純資産総額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%(税抜0.030%)、ただし165万円(税抜150万円)を下回る場合は165万円(税抜150万円))は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.05%)を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.05%)を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2021年10月8日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上特定株式投資信託として取扱われます。

### 個人の受益者に対する課税

#### 受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

#### 収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

## 法人の受益者に対する課税

### 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	406,198,302,510	99.11
内 日本	406,198,302,510	99.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,637,931,827	0.89
純資産総額	409,836,234,337	100.00

## その他資産の投資状況

2021年7月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	3,619,500,000	0.88
内 日本	3,619,500,000	0.88

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2021年7月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	1,579,100	9,675.86 15,279,161,567	9,805.00 15,483,075,500	- -	3.78
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	976,400	10,978.01 10,718,930,035	11,375.00 11,106,550,000	- -	2.71
3	キーエンス 日本	株式 電気機器	153,000	57,157.12 8,745,040,262	60,740.00 9,293,220,000	- -	2.27
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	1,213,700	7,380.37 8,957,564,559	6,837.00 8,298,066,900	- -	2.02
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	10,516,600	586.72 6,170,387,290	578.50 6,083,853,100	- -	1.48
6	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,067,000	5,539.06 5,910,185,787	5,629.00 6,006,143,000	- -	1.47
7	任天堂 日本	株式 その他製品	89,200	63,157.51 5,633,650,120	56,400.00 5,030,880,000	- -	1.23
8	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,789,000	2,844.15 5,088,192,584	2,802.50 5,013,672,500	- -	1.22
9	信越化学工業 日本	株式 化学	282,300	18,016.24 5,085,986,553	17,750.00 5,010,825,000	- -	1.22

10	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,296,800	3,650.34 4,733,765,194	3,682.00 4,774,817,600	- -	1.17
11	日立製作所 日本	株式 電気機器	749,400	6,480.12 4,856,207,312	6,258.00 4,689,745,200	- -	1.14
12	HOYA 日本	株式 精密機器	304,200	14,980.97 4,557,212,044	15,405.00 4,686,201,000	- -	1.14
13	日本電産 日本	株式 電気機器	375,100	12,855.76 4,822,197,632	12,240.00 4,591,224,000	- -	1.12
14	ダイキン工業 日本	株式 機械	198,600	21,951.33 4,359,534,314	22,665.00 4,501,269,000	- -	1.10
15	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,227,300	3,471.53 4,260,611,468	3,493.00 4,286,958,900	- -	1.05
16	村田製作所 日本	株式 電気機器	457,900	8,938.02 4,092,720,320	9,040.00 4,139,416,000	- -	1.01
17	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	91,300	45,674.35 4,170,068,318	44,920.00 4,101,196,000	- -	1.00
18	KDDI 日本	株式 情報・通信業	1,226,600	3,466.07 4,251,488,525	3,332.00 4,087,031,200	- -	1.00
19	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,063,900	3,749.06 3,988,630,586	3,695.00 3,931,110,500	- -	0.96
20	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,073,800	3,188.37 3,423,674,885	3,232.00 3,470,521,600	- -	0.85
21	ファナック 日本	株式 電気機器	136,800	26,588.98 3,637,373,736	24,380.00 3,335,184,000	- -	0.81
22	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,089,000	1,559.64 3,258,089,948	1,565.50 3,270,329,500	- -	0.80
23	三井物産 日本	株式 卸売業	1,224,700	2,528.17 3,096,251,153	2,499.50 3,061,137,650	- -	0.75
24	SMC 日本	株式 機械	45,600	66,456.18 3,030,402,000	64,800.00 2,954,880,000	- -	0.72
25	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	600,600	5,123.56 3,077,212,007	4,868.00 2,923,720,800	- -	0.71
26	三菱商事 日本	株式 卸売業	934,700	3,066.19 2,865,971,722	3,062.00 2,862,051,400	- -	0.70
27	第一三共 日本	株式 医薬品	1,224,900	2,271.13 2,781,912,503	2,159.50 2,645,171,550	- -	0.65
28	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	506,300	5,094.39 2,579,290,805	5,210.00 2,637,823,000	- -	0.64
29	富士通 日本	株式 電気機器	140,200	20,851.22 2,923,342,195	18,565.00 2,602,813,000	- -	0.64
30	デンソー 日本	株式 輸送用機器	343,200	7,399.40 2,539,475,564	7,482.00 2,567,822,400	- -	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年7月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	99.11
合計	99.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

2021年7月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	18.31
情報・通信業		8.43
輸送用機器		8.02
化学		7.06
サービス業		5.63
機械		5.46
医薬品		5.02
銀行業		4.88
卸売業		4.84
小売業		4.54
食料品		3.34
陸運業		3.25
精密機器		2.77
建設業		2.34
その他製品		2.29
不動産業		1.97
保険業		1.88
電気・ガス業		1.20
その他金融業		1.11
鉄鋼		0.80
ガラス・土石製品		0.76
証券、商品先物取引業		0.75
非鉄金属		0.72
ゴム製品		0.71
金属製品		0.62
繊維製品		0.49
空運業		0.45
石油・石炭製品		0.42
海運業		0.36
パルプ・紙		0.24
鉱業		0.19
倉庫・運輸関連業	0.18	
水産・農林業	0.09	
合計	99.11	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

2021年7月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0309月	買建	190	3,649,900,000	3,619,500,000	0.88

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

直近日(2021年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (2016年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (2016年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末 (2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末 (2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
第12計算期間末 (2021年7月8日)	412,040	415,621	1,944.36	1,961.26	1,947
2020年7月末日	234,305	-	1,508.88	-	1,509
8月末日	252,014	-	1,632.10	-	1,628
9月末日	236,111	-	1,652.97	-	1,652
10月末日	264,085	-	1,605.96	-	1,605
11月末日	269,418	-	1,784.88	-	1,779
12月末日	302,757	-	1,837.62	-	1,844
2021年1月末日	342,792	-	1,828.19	-	1,825
2月末日	311,709	-	1,885.14	-	1,881
3月末日	334,801	-	1,992.26	-	1,996
4月末日	359,249	-	1,935.73	-	1,937

5月末日	381,550	-	1,962.02	-	1,959
6月末日	420,467	-	1,985.06	-	1,986
7月末日	409,836	-	1,924.93	-	1,926

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

### 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80
第12計算期間	16.90

### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0
第10計算期間	7.2
第11計算期間	20.3
第12計算期間	4.6

(注) 収益率は期間騰落率です。

### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261

第12計算期間	101,344,000	54,183,516
---------	-------------	------------

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しています。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2021年7月30日

## 基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日~2021年7月30日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 (設定日:2015年9月4日)

## 分配の推移(税引前)

2019年 7月	1,970円
2020年 1月	1,750円
2020年 7月	1,730円
2021年 1月	1,380円
2021年 7月	1,690円
設定来累計	18,520円

※分配金は100口当たりです。

## 主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	99.11
内 日本	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	0.89
合計(純資産総額)	100.00

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	0.88

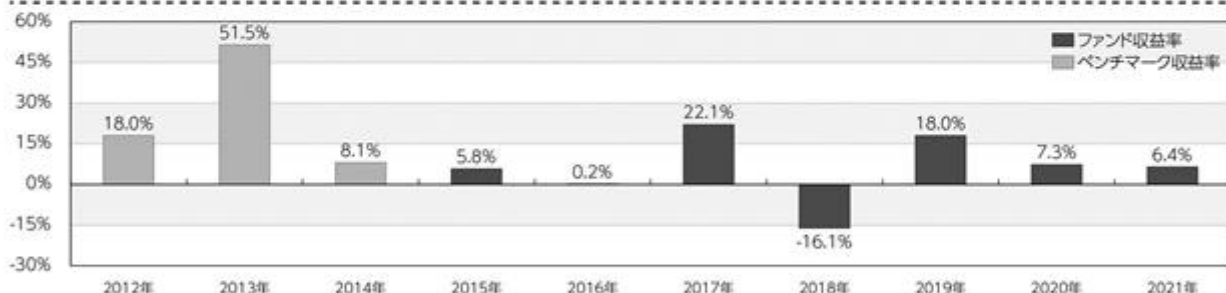
## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	18.31
2	情報・通信業	8.43
3	輸送用機器	8.02
4	化学	7.06
5	サービス業	5.63

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.78
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.71
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.27
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.02
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.48
6	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.47
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.23
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.22
9	信越化学工業	株式	日本	化学	1.22
10	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.17

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2021年については年初から基準日までの収益率を表示しています。  
 ※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

#### ・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

#### ・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。



現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

#### ・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

#### ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとし、ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとし、

## 2【換金（解約）手続等】

### ・解約の受付

解約の請求はできません。

### ・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
  2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
  3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
  4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
  5. 上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

### ・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

### ・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該配当落または権利落対象銘柄（以下、「対象銘柄」という場合があります。）を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

#### ・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該

受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものと取り扱います。

受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

#### ・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとしします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### イ.償還規定

- a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b.委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとしします。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

#### ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。

- す。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
  - c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
  - d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
  - e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
  - f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
  - g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
  - h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
  - i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

## 八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

（注）受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）または法人番号（同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。）、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。）、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。

### (2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に於いて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単



位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

### (3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2021年1月9日から2021年7月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【One ETF トピックス】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2021年1月8日現在	第12期 2021年7月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	80,492,757,635	75,803,192,387
株式	305,342,129,220	408,343,305,120
派生商品評価勘定	186,717,300	-
未収入金	122,293,760	-
未収配当金	301,280,122	461,167,809
未収利息	344,840	1,474,568
前払金	20	96,970,000
その他未収収益	84,240,076	54,774,258
差入委託証拠金	277,890,000	294,840,000
流動資産合計	386,807,652,973	485,055,724,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	79,453,360
前受金	214,640,000	-
未払金	-	86,463,960
未払収益分配金	2,273,615,812	3,581,367,775
未払受託者報酬	51,884,385	63,763,535
未払委託者報酬	84,030,653	106,600,860
未払利息	36,290	-
受入担保金	75,232,782,176	69,004,633,309
その他未払費用	38,596,634	93,026,185
流動負債合計	77,895,585,950	73,015,308,984
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	243,013,284,275	312,574,998,175
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	65,898,782,748	99,465,416,983
(分配準備積立金)	13,502,082	10,848,783
元本等合計	308,912,067,023	412,040,415,158
純資産合計	308,912,067,023	412,040,415,158
負債純資産合計	386,807,652,973	485,055,724,142

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 自 2020年7月9日 至 2021年1月8日	第12期 自 2021年1月9日 至 2021年7月8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,049,691,845	3,297,151,579
受取利息	16,967,390	5,456,822
有価証券売買等損益	47,602,678,974	7,909,122,314
派生商品取引等損益	875,342,010	74,245,080
その他収益	427,720,847	527,900,319
<b>営業収益合計</b>	<b>50,972,401,066</b>	<b>11,813,876,114</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	17,710,908	5,805,292
受託者報酬	51,884,385	63,763,535
委託者報酬	84,030,653	106,600,860
その他費用	55,408,097	75,624,557
<b>営業費用合計</b>	<b>209,034,043</b>	<b>251,794,244</b>
営業利益又は営業損失( )	50,763,367,023	11,562,081,870
経常利益又は経常損失( )	50,763,367,023	11,562,081,870
当期純利益又は当期純損失( )	50,763,367,023	11,562,081,870
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	14,285,491,992	65,898,782,748
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,356,685,000	49,489,478,910
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,356,685,000	49,489,478,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,233,145,455	23,903,558,770
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,233,145,455	23,903,558,770
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	2,273,615,812	3,581,367,775
期末剰余金又は期末欠損金( )	65,898,782,748	99,465,416,983

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 2021年1月9日	至 2021年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	2021年1月8日現在	2021年7月8日現在
1. 期首元本額	220,279,936,750円	243,013,284,275円
期中追加設定元本額	85,323,882,500円	149,482,400,000円
期中一部交換元本額	62,590,534,975円	79,920,686,100円
2. 受益権の総数	164,754,769口	211,915,253口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	73,718,193,560円	64,579,168,440円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 2020年7月9日 至 2021年1月8日	自 2021年1月9日 至 2021年7月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（548,272円）、ライセンス料（41,273,940円）、その他（13,585,885円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（538,837円）、ライセンス料（53,144,008円）、その他（21,941,712円）となっております。

2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(2,476,669,174円)及び分配準備積立金(1,771,855円)の合計額から、経費(191,323,135円)を控除して計算される分配対象額は2,287,117,894円(100口当たり1,388円)であり、うち2,273,615,812円(100口当たり1,380円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(3,824,703,428円)及び分配準備積立金(13,502,082円)の合計額から、経費(245,988,952円)を控除して計算される分配対象額は3,592,216,558円(100口当たり1,695円)であり、うち3,581,367,775円(100口当たり1,690円)を分配金額としております。
-------------	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第11期 自 2020年7月9日 至 2021年1月8日	第12期 自 2021年1月9日 至 2021年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 2021年1月8日現在	第12期 2021年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第11期 2021年1月8日現在	第12期 2021年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	41,466,212,840	6,472,317,869
合計	41,466,212,840	6,472,317,869

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連

種類	第11期 2021年1月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 買建	3,344,370,000	-	3,531,150,000	186,780,000
合計	3,344,370,000	-	3,531,150,000	186,780,000

種類	第12期 2021年7月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 買建	3,767,710,000	-	3,688,320,000	79,390,000
合計	3,767,710,000	-	3,688,320,000	79,390,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第11期 2021年1月8日現在	第12期 2021年7月8日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,874.98円 (187,498円)	1,944.36円 (194,436円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2021年7月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	6,800	2,878.00	19,570,400	貸付株式数 2,800株 (200株)
日本水産	195,400	521.00	101,803,400	
マルハニチロ	32,900	2,349.00	77,282,100	貸付株式数 14,200株
ハウスイ	1,200	922.00	1,106,400	貸付株式数 100株



雪国まいたけ	17,300	1,660.00	28,718,000	貸付株式数 7,600株
カネコ種苗	6,400	1,445.00	9,248,000	貸付株式数 500株 (400株)
サカタのタネ	25,100	3,695.00	92,744,500	貸付株式数 11,100株
ホクト	17,700	1,918.00	33,948,600	貸付株式数 7,700株 (1,200株)
ホクリヨウ	3,300	821.00	2,709,300	貸付株式数 500株 (100株)
ヒノキヤグループ	5,200	2,340.00	12,168,000	貸付株式数 1,400株
ショーボンドホールディングス	30,000	4,715.00	141,450,000	貸付株式数 13,300株
ミライト・ホールディングス	73,000	2,055.00	150,015,000	貸付株式数 100株
タマホーム	12,800	2,285.00	29,248,000	貸付株式数 5,500株
サンヨーホームズ	2,400	725.00	1,740,000	貸付株式数 800株
日本アクア	8,400	525.00	4,410,000	貸付株式数 3,500株
ファーストコーポレーション	6,400	772.00	4,940,800	貸付株式数 2,700株
ベステラ	4,000	1,498.00	5,992,000	貸付株式数 1,600株
Robot Home	39,500	230.00	9,085,000	貸付株式数 17,500株 (800株)
キャンディル	3,600	584.00	2,102,400	
スペースバリューホールディングス	25,700	731.00	18,786,700	貸付株式数 11,400株
住石ホールディングス	36,800	125.00	4,600,000	
日鉄鉱業	4,800	5,750.00	27,600,000	
三井松島ホールディングス	8,800	985.00	8,668,000	
I N P E X	773,900	791.00	612,154,900	貸付株式数 341,200株
石油資源開発	27,500	1,879.00	51,672,500	
K & O エナジーグループ	10,200	1,319.00	13,453,800	貸付株式数 100株
ダイセキ環境ソリューション	4,000	1,155.00	4,620,000	貸付株式数 100株 (100株)
第一カッター興業	5,200	1,353.00	7,035,600	貸付株式数 400株 (200株)
明豊ファシリティワークス	6,800	863.00	5,868,400	貸付株式数 2,400株

安藤・間	135,000	842.00	113,670,000	
東急建設	61,600	790.00	48,664,000	
コムシスホールディングス	74,600	3,010.00	224,546,000	
ビーアールホールディングス	28,100	467.00	13,122,700	貸付株式数 4,100株 (3,100株)
高松コンストラクショングループ	13,100	2,006.00	26,278,600	貸付株式数 300株 (300株)
東建コーポレーション	6,500	10,330.00	67,145,000	貸付株式数 2,800株
ソネック	2,200	1,000.00	2,200,000	貸付株式数 900株
ヤマウラ	9,100	901.00	8,199,100	貸付株式数 4,000株
オリエンタル白石	70,700	280.00	19,796,000	
大成建設	151,200	3,690.00	557,928,000	
大林組	486,000	893.00	433,998,000	貸付株式数 207,800株
清水建設	455,300	867.00	394,745,100	貸付株式数 14,800株
飛島建設	13,900	1,065.00	14,803,500	
長谷工コーポレーション	159,200	1,473.00	234,501,600	貸付株式数 58,500株
松井建設	19,100	729.00	13,923,900	貸付株式数 4,600株 (300株)
銭高組	2,100	4,010.00	8,421,000	貸付株式数 800株
鹿島建設	356,100	1,414.00	503,525,400	
不動テトラ	11,900	1,824.00	21,705,600	貸付株式数 3,900株
大末建設	6,100	985.00	6,008,500	貸付株式数 800株
鉄建建設	9,800	1,846.00	18,090,800	貸付株式数 3,400株
西松建設	34,800	3,515.00	122,322,000	貸付株式数 1,700株 (700株)
三井住友建設	117,400	482.00	56,586,800	貸付株式数 1,700株
大豊建設	10,600	4,150.00	43,990,000	貸付株式数 4,000株 (700株)
前田建設工業	121,700	947.00	115,249,900	貸付株式数 54,100株
佐田建設	11,200	487.00	5,454,400	貸付株式数 2,900株
ナカノフドー建設	11,600	412.00	4,779,200	

奥村組	26,700	2,897.00	77,349,900	貸付株式数 11,800株
東鉄工業	20,800	2,286.00	47,548,800	貸付株式数 7,600株
イチケン	3,500	1,833.00	6,415,500	
富士ピー・エス	6,300	551.00	3,471,300	貸付株式数 2,700株
浅沼組	5,800	4,605.00	26,709,000	貸付株式数 1,100株 (500株)
戸田建設	201,800	742.00	149,735,600	貸付株式数 89,800株 (75,000株)
熊谷組	22,500	2,808.00	63,180,000	貸付株式数 3,000株
北野建設	3,000	2,324.00	6,972,000	
植木組	4,300	1,441.00	6,196,300	貸付株式数 200株
矢作建設工業	21,500	725.00	15,587,500	貸付株式数 600株
ピーエス三菱	16,000	604.00	9,664,000	貸付株式数 500株
日本ハウスホールディングス	33,200	398.00	13,213,600	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
大東建託	53,100	12,410.00	658,971,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
新日本建設	20,700	829.00	17,160,300	貸付株式数 9,100株
N I P P O	40,200	3,120.00	125,424,000	貸付株式数 17,800株 (17,800株)
東亜道路工業	3,000	4,560.00	13,680,000	
前田道路	30,000	2,151.00	64,530,000	
日本道路	4,700	7,940.00	37,318,000	
東亜建設工業	13,000	2,481.00	32,253,000	貸付株式数 5,800株 (3,700株)
日本国土開発	47,300	573.00	27,102,900	貸付株式数 21,000株 (4,100株)
若築建設	8,700	1,660.00	14,442,000	貸付株式数 1,300株
東洋建設	54,500	575.00	31,337,500	貸付株式数 1,600株
五洋建設	206,400	761.00	157,070,400	貸付株式数 15,300株
世紀東急工業	23,300	861.00	20,061,300	貸付株式数 3,300株

福田組	5,600	4,860.00	27,216,000	貸付株式数 2,500株
日本ドライケミカル	3,800	1,747.00	6,638,600	
住友林業	114,300	2,006.00	229,285,800	貸付株式数 50,900株
日本基礎技術	14,800	533.00	7,888,400	貸付株式数 4,200株
巴コーポレーション	21,600	369.00	7,970,400	貸付株式数 9,500株
大和ハウス工業	448,800	3,356.00	1,506,172,800	貸付株式数 1,400株
ライト工業	27,800	1,854.00	51,541,200	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
積水ハウス	527,100	2,238.50	1,179,913,350	貸付株式数 234,800株
日特建設	12,000	766.00	9,192,000	
北陸電気工事	8,400	1,237.00	10,390,800	
ユアテック	27,800	719.00	19,988,200	
日本リーテック	10,200	1,634.00	16,666,800	貸付株式数 4,400株 (600株)
四電工	2,600	2,980.00	7,748,000	貸付株式数 100株 (100株)
中電工	22,400	2,275.00	50,960,000	貸付株式数 9,900株 (9,900株)
関電工	79,000	869.00	68,651,000	
きんでん	98,700	1,801.00	177,758,700	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
東京エネシス	16,100	941.00	15,150,100	
トーエネック	4,900	3,590.00	17,591,000	
住友電設	13,700	2,254.00	30,879,800	貸付株式数 100株
日本電設工業	26,600	1,866.00	49,635,600	貸付株式数 11,800株 (1,800株)
協和エクシオ	73,700	2,699.00	198,916,300	貸付株式数 25,500株
新日本空調	12,900	2,009.00	25,916,100	貸付株式数 5,500株 (1,600株)
日本工営	8,700	2,981.00	25,934,700	貸付株式数 3,800株
九電工	34,100	3,540.00	120,714,000	貸付株式数 15,000株 (200株)

三機工業	34,400	1,440.00	49,536,000	貸付株式数 12,200株 (700株)
日揮ホールディングス	162,100	1,008.00	163,396,800	
中外炉工業	5,300	1,917.00	10,160,100	貸付株式数 2,300株
ヤマト	15,500	791.00	12,260,500	貸付株式数 5,000株 (700株)
太平電業	10,800	2,619.00	28,285,200	
高砂熱学工業	43,900	1,868.00	82,005,200	貸付株式数 19,500株 (900株)
三晃金属工業	1,900	2,371.00	4,504,900	貸付株式数 300株
NEC ネットエスアイ	50,300	1,729.00	86,968,700	
朝日工業社	3,600	3,155.00	11,358,000	貸付株式数 800株 (800株)
明星工業	31,400	738.00	23,173,200	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
大気社	23,600	3,250.00	76,700,000	貸付株式数 10,500株 (4,800株)
ダイダン	10,800	2,576.00	27,820,800	貸付株式数 2,000株
日比谷総合設備	15,600	1,785.00	27,846,000	貸付株式数 6,900株 (6,900株)
ニッポン	45,500	1,567.00	71,298,500	貸付株式数 20,000株 (20,000株)
日清製粉グループ本社	175,700	1,637.00	287,620,900	貸付株式数 5,500株
日東富士製粉	1,100	6,940.00	7,634,000	貸付株式数 200株
昭和産業	13,100	2,997.00	39,260,700	貸付株式数 900株
鳥越製粉	13,800	775.00	10,695,000	
中部飼料	19,000	1,134.00	21,546,000	貸付株式数 2,600株
フィード・ワン	20,900	720.00	15,048,000	貸付株式数 9,300株
東洋精糖	2,600	1,190.00	3,094,000	
日本甜菜製糖	8,100	1,625.00	13,162,500	
DM三井製糖ホールディングス	12,300	1,830.00	22,509,000	
塩水港精糖	18,500	221.00	4,088,500	貸付株式数 1,200株
日新製糖	7,400	1,690.00	12,506,000	

L I F U L L	45,200	341.00	15,413,200	貸付株式数 20,100株 (19,100株)
ミクシィ	37,600	2,784.00	104,678,400	貸付株式数 16,100株 (1,600株)
ジェイエシーリクルートメント	10,200	1,800.00	18,360,000	貸付株式数 2,400株 (2,000株)
日本M&Aセンター	242,900	3,045.00	739,630,500	貸付株式数 108,000株 (2,900株)
メンバーズ	4,400	3,405.00	14,982,000	
中広	2,000	361.00	722,000	貸付株式数 900株
UTグループ	21,400	3,340.00	71,476,000	貸付株式数 9,400株 (300株)
アイティメディア	4,900	2,088.00	10,231,200	貸付株式数 2,200株 (600株)
タケエイ	16,500	1,615.00	26,647,500	貸付株式数 5,900株 (900株)
E・Jホールディングス	7,700	1,045.00	8,046,500	貸付株式数 900株 (900株)
夢真ビーネックスグループ	39,400	1,292.00	50,904,800	貸付株式数 3,200株 (2,000株)
コシダカホールディングス	39,600	618.00	24,472,800	貸付株式数 13,300株
アルトナー	3,600	836.00	3,009,600	貸付株式数 1,500株
パソナグループ	16,000	2,282.00	36,512,000	貸付株式数 7,100株 (5,100株)
CDS	3,700	1,529.00	5,657,300	貸付株式数 1,500株
リンクアンドモチベーション	27,200	821.00	22,331,200	貸付株式数 8,800株
GCA	19,400	1,074.00	20,835,600	貸付株式数 400株 (400株)
エス・エム・エス	50,300	3,255.00	163,726,500	貸付株式数 22,200株
サニーサイドアップグループ	5,100	745.00	3,799,500	貸付株式数 2,200株
パーソルホールディングス	148,100	2,308.00	341,814,800	貸付株式数 65,900株 (6,100株)

リニカル	8,300	956.00	7,934,800	貸付株式数 3,400株
クックパッド	46,500	244.00	11,346,000	貸付株式数 20,700株
エスクリ	4,600	465.00	2,139,000	貸付株式数 1,800株
アイ・ケイ・ケイ	7,200	665.00	4,788,000	貸付株式数 3,200株 (600株)
森永製菓	36,500	3,605.00	131,582,500	貸付株式数 500株 (500株)
中村屋	3,700	3,775.00	13,967,500	貸付株式数 1,200株
江崎グリコ	42,800	4,160.00	178,048,000	貸付株式数 4,400株 (1,700株)
名糖産業	6,900	1,589.00	10,964,100	貸付株式数 900株
井村屋グループ	8,800	2,300.00	20,240,000	貸付株式数 3,800株
不二家	9,900	2,221.00	21,987,900	貸付株式数 4,400株
山崎製パン	116,600	1,535.00	178,981,000	
第一屋製パン	3,000	940.00	2,820,000	貸付株式数 1,100株 (100株)
モロゾフ	2,500	5,350.00	13,375,000	貸付株式数 900株
亀田製菓	8,900	4,550.00	40,495,000	貸付株式数 3,600株
寿スピリッツ	15,000	7,520.00	112,800,000	貸付株式数 6,500株
カルビー	70,900	2,561.00	181,574,900	貸付株式数 26,100株 (16,600株)
森永乳業	28,800	5,710.00	164,448,000	
六甲バター	10,300	1,559.00	16,057,700	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
ヤクルト本社	107,000	6,300.00	674,100,000	
明治ホールディングス	102,800	6,690.00	687,732,000	
雪印メグミルク	37,400	2,057.00	76,931,800	貸付株式数 1,200株
プリマハム	21,900	2,963.00	64,889,700	貸付株式数 9,700株 (2,700株)
日本ハム	59,400	4,240.00	251,856,000	貸付株式数 10,900株
林兼産業	5,100	585.00	2,983,500	貸付株式数 200株

丸大食品	15,300	1,697.00	25,964,100	
S Foods	14,000	3,265.00	45,710,000	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
柿安本店	5,400	2,480.00	13,392,000	貸付株式数 2,400株 (2,000株)
伊藤ハム米久ホールディングス	100,100	714.00	71,471,400	貸付株式数 44,500株
学情	5,200	1,335.00	6,942,000	貸付株式数 2,100株
スタジオアリス	7,400	2,487.00	18,403,800	貸付株式数 3,300株 (1,200株)
クロスキャット	4,000	977.00	3,908,000	貸付株式数 1,500株
シミックホールディングス	8,200	1,575.00	12,915,000	貸付株式数 3,600株
エブコ	3,600	860.00	3,096,000	貸付株式数 1,400株
システナ	54,200	2,163.00	117,234,600	貸付株式数 24,100株 (3,900株)
N J S	3,600	1,933.00	6,958,800	
デジタルアーツ	8,800	8,200.00	72,160,000	貸付株式数 3,700株
日鉄ソリューションズ	22,000	3,530.00	77,660,000	貸付株式数 6,000株
総合警備保障	58,900	5,000.00	294,500,000	貸付株式数 9,400株
キューブシステム	7,700	997.00	7,676,900	貸付株式数 3,300株
いちご	170,200	363.00	61,782,600	貸付株式数 68,500株 (7,900株)
WOW WORLD	2,300	1,859.00	4,275,700	貸付株式数 900株
日本駐車場開発	167,600	164.00	27,486,400	貸付株式数 74,700株
コア	6,400	1,402.00	8,972,800	貸付株式数 700株 (300株)
カカクコム	109,400	3,290.00	359,926,000	貸付株式数 48,500株 (6,200株)
アイロムグループ	5,300	1,929.00	10,223,700	貸付株式数 2,300株
セントケア・ホールディング	10,800	990.00	10,692,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)



サイネックス	2,500	693.00	1,732,500	貸付株式数 700株
ルネサンス	9,300	1,288.00	11,978,400	貸付株式数 1,600株 (1,500株)
ディップ	23,100	3,370.00	77,847,000	貸付株式数 8,800株 (200株)
SBSホールディングス	11,500	3,285.00	37,777,500	貸付株式数 700株
デジタルホールディングス	10,300	2,213.00	22,793,900	貸付株式数 4,300株 (2,200株)
新日本科学	18,000	987.00	17,766,000	貸付株式数 1,800株 (100株)
キャリアデザインセンター	3,700	1,055.00	3,903,500	貸付株式数 200株
ベネフィット・ワン	53,900	3,285.00	177,061,500	貸付株式数 22,900株 (3,300株)
エムスリー	261,300	7,757.00	2,026,904,100	
ツカダ・グローバルホールディング	11,800	389.00	4,590,200	貸付株式数 2,300株
プラス	1,900	530.00	1,007,000	貸付株式数 700株
アウトソーシング	84,800	2,103.00	178,334,400	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
ウェルネット	14,900	517.00	7,703,300	貸付株式数 6,600株 (1,400株)
ワールドホールディングス	5,100	3,085.00	15,733,500	貸付株式数 1,800株
ディー・エヌ・エー	62,600	2,241.00	140,286,600	
博報堂DYホールディングス	206,100	1,686.00	347,484,600	貸付株式数 1,100株
ぐるなび	25,800	522.00	13,467,600	貸付株式数 11,400株 (1,500株)
タカミヤ	17,900	505.00	9,039,500	
ジャパンベストレスキューシステム	10,000	901.00	9,010,000	貸付株式数 4,400株
ファンコミュニケーションズ	40,700	391.00	15,913,700	貸付株式数 15,200株 (6,700株)
ライク	3,900	2,087.00	8,139,300	貸付株式数 1,500株
ビジネス・ブレークスルー	6,200	411.00	2,548,200	
エスプール	38,000	983.00	37,354,000	貸付株式数 16,900株

WDBホールディングス	6,800	3,020.00	20,536,000	
手間いらず	1,900	6,060.00	11,514,000	貸付株式数 800株
ティア	8,600	466.00	4,007,600	貸付株式数 3,800株
CDG	1,400	1,584.00	2,217,600	貸付株式数 500株
アドウェイズ	24,100	825.00	19,882,500	貸付株式数 10,700株
バリューコマース	10,000	3,100.00	31,000,000	貸付株式数 4,400株
インフォマート	149,800	894.00	133,921,200	貸付株式数 10,700株 (1,600株)
サッポロホールディングス	53,100	2,301.00	122,183,100	貸付株式数 5,100株
アサヒグループホールディングス	339,800	5,145.00	1,748,271,000	貸付株式数 12,800株
麒麟ホールディングス	659,600	2,091.00	1,379,223,600	貸付株式数 280,700株 (12,000株)
宝ホールディングス	115,300	1,347.00	155,309,100	
オエノンホールディングス	44,200	369.00	16,309,800	
養命酒製造	4,800	1,802.00	8,649,600	貸付株式数 1,900株
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	119,100	1,738.00	206,995,800	貸付株式数 41,900株
サントリー食品インターナショナル	104,100	4,170.00	434,097,000	貸付株式数 40,700株
ダイドーグループホールディングス	8,800	5,000.00	44,000,000	貸付株式数 3,900株
伊藤園	47,200	6,610.00	311,992,000	貸付株式数 19,900株 (2,600株)
キーコーヒー	15,300	2,154.00	32,956,200	貸付株式数 6,600株
ユニカフェ	4,700	995.00	4,676,500	貸付株式数 200株 (200株)
ジャパンフーズ	2,200	1,214.00	2,670,800	貸付株式数 700株 (100株)
日清オイリオグループ	19,500	3,070.00	59,865,000	貸付株式数 8,600株
不二製油グループ本社	37,900	2,506.00	94,977,400	貸付株式数 16,900株
かどや製油	1,700	4,050.00	6,885,000	貸付株式数 200株 (100株)

J - オイルミルズ	14,500	1,870.00	27,115,000	貸付株式数 6,400株 (6,400株)
ローソン	38,600	5,100.00	196,860,000	貸付株式数 17,100株 (13,200株)
サンエー	11,500	4,105.00	47,207,500	貸付株式数 5,100株
カワチ薬品	10,600	2,180.00	23,108,000	貸付株式数 4,500株 (3,500株)
エービーシー・マート	23,800	6,270.00	149,226,000	
ハードオフコーポレーション	6,700	764.00	5,118,800	
高千穂交易	5,900	1,150.00	6,785,000	貸付株式数 800株
アスクル	24,700	1,661.00	41,026,700	貸付株式数 11,000株
ゲオホールディングス	20,400	1,227.00	25,030,800	貸付株式数 9,000株
アダストリア	21,100	1,946.00	41,060,600	貸付株式数 700株
ジーフット	9,200	411.00	3,781,200	貸付株式数 4,000株 (400株)
シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,200	425.00	935,000	貸付株式数 600株
オルパヘルスケアホールディングス	2,500	1,674.00	4,185,000	貸付株式数 1,100株
伊藤忠食品	3,700	5,190.00	19,203,000	
くら寿司	17,900	4,195.00	75,090,500	貸付株式数 7,800株
キャンドゥ	7,300	1,907.00	13,921,100	貸付株式数 3,200株
エレマテック	12,200	1,245.00	15,189,000	
アイケイ	4,400	752.00	3,308,800	貸付株式数 1,800株
パルグループホールディングス	13,400	1,701.00	22,793,400	
JALUX	4,300	1,749.00	7,520,700	貸付株式数 1,600株
エディオン	64,700	1,067.00	69,034,900	貸付株式数 25,900株 (5,300株)
あらた	12,100	4,125.00	49,912,500	貸付株式数 5,400株
サーラコーポレーション	31,000	593.00	18,383,000	貸付株式数 600株
ワッツ	7,400	915.00	6,771,000	貸付株式数 3,300株 (800株)
トーマンデバイス	2,000	4,055.00	8,110,000	

ハローズ	6,100	2,716.00	16,567,600	貸付株式数 2,000株
J Pホールディングス	42,300	263.00	11,124,900	貸付株式数 18,800株
フジオフードグループ本社	12,900	1,296.00	16,718,400	貸付株式数 5,700株
あみやき亭	3,300	2,952.00	9,741,600	貸付株式数 1,200株
東京エレクトロン デバイス	5,000	5,240.00	26,200,000	貸付株式数 2,000株 (100株)
ひらまつ	28,100	208.00	5,844,800	貸付株式数 12,500株
フィールズ	13,400	541.00	7,249,400	貸付株式数 3,000株
双日	843,000	334.00	281,562,000	貸付株式数 13,600株
アルフレッサ ホールディングス	158,300	1,677.00	265,469,100	貸付株式数 3,500株
大黒天物産	4,900	6,860.00	33,614,000	貸付株式数 2,000株
ハニーズホールディングス	12,100	1,151.00	13,927,100	貸付株式数 5,100株
ファーマライズホールディングス	3,700	741.00	2,741,700	貸付株式数 1,400株
キッコーマン	111,900	6,870.00	768,753,000	貸付株式数 42,800株
味の素	369,900	2,807.00	1,038,309,300	
ブルドックソース	7,000	2,332.00	16,324,000	貸付株式数 2,900株
キューピー	86,600	2,464.00	213,382,400	貸付株式数 1,100株 (1,000株)
ハウス食品グループ本社	58,200	3,400.00	197,880,000	貸付株式数 21,900株
カゴメ	63,600	2,867.00	182,341,200	貸付株式数 28,300株 (15,700株)
焼津水産化学工業	7,500	951.00	7,132,500	貸付株式数 400株
アリアケジャパン	14,200	6,970.00	98,974,000	貸付株式数 900株 (600株)
ピエトロ	2,000	1,722.00	3,444,000	貸付株式数 600株
エバラ食品工業	3,400	2,598.00	8,833,200	貸付株式数 300株 (300株)
やまみ	1,700	1,927.00	3,275,900	貸付株式数 500株

ニチレイ	74,100	2,916.00	216,075,600	貸付株式数 5,200株
横浜冷凍	42,800	871.00	37,278,800	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
東洋水産	80,000	4,170.00	333,600,000	貸付株式数 18,400株 (800株)
イトアンドホールディングス	5,400	1,910.00	10,314,000	貸付株式数 2,400株
大冷	1,700	2,005.00	3,408,500	貸付株式数 700株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,700	780.00	6,786,000	貸付株式数 3,600株
日清食品ホールディングス	61,000	7,760.00	473,360,000	貸付株式数 26,400株 (300株)
永谷園ホールディングス	7,600	2,140.00	16,264,000	
一正蒲鉾	6,000	915.00	5,490,000	貸付株式数 1,600株 (500株)
フジッコ	16,800	1,915.00	32,172,000	貸付株式数 1,900株 (500株)
ロック・フィールド	16,800	1,497.00	25,149,600	貸付株式数 7,200株
日本たばこ産業	834,000	2,080.50	1,735,137,000	貸付株式数 368,600株
ケンコーマヨネーズ	9,500	1,550.00	14,725,000	貸付株式数 4,200株 (3,500株)
わらべや日洋ホールディングス	10,200	2,275.00	23,205,000	貸付株式数 3,700株
なとり	8,700	1,905.00	16,573,500	
イフジ産業	2,400	948.00	2,275,200	貸付株式数 800株
ピクルスコーポレーション	3,700	3,335.00	12,339,500	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ファーマフーズ	14,700	2,858.00	42,012,600	貸付株式数 6,300株
北の達人コーポレーション	54,300	470.00	25,521,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
ユーグレナ	79,200	1,054.00	83,476,800	貸付株式数 35,200株 (10,100株)
紀文食品	9,100	1,305.00	11,875,500	貸付株式数 3,900株

スター・マイカ・ホールディングス	7,900	1,155.00	9,124,500	貸付株式数 3,500株 (400株)
SREホールディングス	2,200	7,350.00	16,170,000	貸付株式数 700株
ADワークスグループ	31,000	158.00	4,898,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
片倉工業	20,300	1,462.00	29,678,600	貸付株式数 7,800株
グンゼ	11,100	4,570.00	50,727,000	貸付株式数 4,900株
ヒューリック	324,200	1,248.00	404,601,600	貸付株式数 144,300株 (144,300株)
神栄	2,100	1,246.00	2,616,600	貸付株式数 800株
ラサ商事	8,100	898.00	7,273,800	
アルペン	11,700	3,055.00	35,743,500	貸付株式数 4,900株 (2,400株)
ハブ	4,900	716.00	3,508,400	貸付株式数 1,900株
ラクーンホールディングス	10,800	2,282.00	24,645,600	貸付株式数 4,500株
クオールホールディングス	20,600	1,478.00	30,446,800	貸付株式数 2,200株 (1,000株)
アルコニックス	16,200	1,433.00	23,214,600	貸付株式数 7,200株
神戸物産	105,300	3,735.00	393,295,500	貸付株式数 45,900株 (1,000株)
ソリトンシステムズ	7,600	1,548.00	11,764,800	貸付株式数 3,300株
ジズホールディングス	10,400	8,090.00	84,136,000	貸付株式数 4,600株 (1,000株)
ビックカメラ	90,500	1,098.00	99,369,000	貸付株式数 40,200株 (31,700株)
DCMホールディングス	94,200	1,055.00	99,381,000	貸付株式数 41,900株 (2,100株)
ペッパーフードサービス	22,500	405.00	9,112,500	貸付株式数 10,000株 (3,100株)
ハイパー	3,100	550.00	1,705,000	貸付株式数 1,300株
Monotaro	217,100	2,560.00	555,776,000	貸付株式数 96,700株

東京一番フーズ	3,900	585.00	2,281,500	貸付株式数 1,500株
DDホールディングス	7,500	518.00	3,885,000	貸付株式数 1,900株
あいホールディングス	21,800	2,130.00	46,434,000	貸付株式数 9,700株
ディービエックス	4,700	979.00	4,601,300	貸付株式数 1,800株 (100株)
きちりホールディングス	4,100	590.00	2,419,000	貸付株式数 1,800株
アークランドサービスホールディングス	12,700	2,215.00	28,130,500	貸付株式数 5,300株
J.フロントリテイリング	182,300	995.00	181,388,500	
ドトール・日レスホールディングス	24,100	1,755.00	42,295,500	
マツモトキヨシホールディングス	63,100	4,725.00	298,147,500	貸付株式数 100株
ブロンコビリー	8,000	2,383.00	19,064,000	貸付株式数 2,700株
ZOZO	90,000	3,540.00	318,600,000	貸付株式数 35,200株
トレジャー・ファクトリー	4,500	967.00	4,351,500	
物語コーポレーション	8,100	7,650.00	61,965,000	貸付株式数 2,400株
ココカラファイン	13,600	7,940.00	107,984,000	貸付株式数 6,000株 (3,700株)
三越伊勢丹ホールディングス	267,100	796.00	212,611,600	貸付株式数 113,900株
東洋紡	60,000	1,293.00	77,580,000	
ユニチカ	44,500	332.00	14,774,000	貸付株式数 19,200株
富士紡ホールディングス	7,300	3,775.00	27,557,500	貸付株式数 3,000株 (300株)
日清紡ホールディングス	94,700	922.00	87,313,400	
倉敷紡績	13,000	1,928.00	25,064,000	貸付株式数 5,800株
ダイワボウホールディングス	69,500	1,910.00	132,745,000	
シキボウ	8,500	923.00	7,845,500	貸付株式数 3,700株 (1,600株)
日東紡績	23,100	3,245.00	74,959,500	貸付株式数 10,200株
トヨタ紡織	45,100	2,206.00	99,490,600	
マクニカ・富士エレホールディングス	36,400	2,634.00	95,877,600	貸付株式数 16,200株
Hamee	3,900	1,406.00	5,483,400	貸付株式数 1,500株

マーケットエンタープライズ	1,000	1,104.00	1,104,000	貸付株式数 300株
ラクト・ジャパン	6,700	2,680.00	17,956,000	貸付株式数 2,700株
ウエルシアホールディングス	80,700	3,305.00	266,713,500	貸付株式数 35,900株
クリエイトSDホールディングス	22,500	3,185.00	71,662,500	貸付株式数 9,900株 (400株)
グリムス	4,500	1,952.00	8,784,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	26,500	738.00	19,557,000	
八洲電機	11,800	955.00	11,269,000	貸付株式数 5,200株
メディアスホールディングス	8,600	1,025.00	8,815,000	貸付株式数 3,800株 (800株)
レスターホールディングス	15,900	1,877.00	29,844,300	貸付株式数 800株
ジューテックホールディングス	3,500	1,023.00	3,580,500	貸付株式数 700株
丸善CHIホールディングス	17,800	398.00	7,084,400	貸付株式数 7,800株
大光	5,800	680.00	3,944,000	貸付株式数 2,500株
OCHIホールディングス	4,400	1,278.00	5,623,200	貸付株式数 1,600株 (200株)
TOKAIホールディングス	73,900	894.00	66,066,600	貸付株式数 32,800株 (16,000株)
黒谷	4,100	851.00	3,489,100	貸付株式数 1,700株
ミサワ	3,100	676.00	2,095,600	貸付株式数 1,200株
ティーライフ	2,000	1,567.00	3,134,000	貸付株式数 800株
Cominix	2,600	739.00	1,921,400	貸付株式数 800株
エー・ピーホールディングス	2,900	501.00	1,452,900	貸付株式数 1,100株
三洋貿易	15,400	1,225.00	18,865,000	
チムニー	4,700	1,400.00	6,580,000	貸付株式数 1,800株
シュッピン	10,400	1,089.00	11,325,600	貸付株式数 4,500株
ビューティガレージ	2,500	4,445.00	11,112,500	貸付株式数 800株
オイシックス・ラ・大地	20,100	4,255.00	85,525,500	貸付株式数 8,900株



ウイン・パートナーズ	11,000	981.00	10,791,000	貸付株式数 2,000株 (500株)
ネクステージ	26,900	1,989.00	53,504,100	貸付株式数 8,500株 (500株)
ジョイフル本田	44,700	1,315.00	58,780,500	貸付株式数 15,700株
鳥貴族ホールディングス	5,600	1,816.00	10,169,600	貸付株式数 2,400株
ホットランド	11,400	1,330.00	15,162,000	貸付株式数 1,500株 (900株)
すかいらくホールディングス	194,500	1,510.00	293,695,000	貸付株式数 79,200株 (15,000株)
SFPホールディングス	7,400	1,468.00	10,863,200	貸付株式数 3,200株
綿半ホールディングス	11,400	1,200.00	13,680,000	貸付株式数 5,000株
日本毛織	49,900	961.00	47,953,900	
ダイトウボウ	24,500	103.00	2,523,500	貸付株式数 2,300株
トーア紡コーポレーション	6,000	439.00	2,634,000	
ダイドーリミテッド	20,000	175.00	3,500,000	
ヨシックスホールディングス	3,000	2,304.00	6,912,000	貸付株式数 1,100株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	44,300	1,005.00	44,521,500	貸付株式数 19,700株
三栄建築設計	6,100	2,005.00	12,230,500	貸付株式数 1,800株
野村不動産ホールディングス	87,700	2,783.00	244,069,100	
三重交通グループホールディングス	31,000	467.00	14,477,000	貸付株式数 13,700株 (700株)
サムティ	21,700	2,283.00	49,541,100	貸付株式数 2,800株 (700株)
ディア・ライフ	19,700	469.00	9,239,300	貸付株式数 8,000株 (7,700株)
コーセーアールイー	4,500	645.00	2,902,500	貸付株式数 1,800株
日本商業開発	9,700	1,684.00	16,334,800	貸付株式数 3,300株
プレサンスコーポレーション	25,100	1,506.00	37,800,600	貸付株式数 11,100株
フィル・カンパニー	2,800	2,560.00	7,168,000	貸付株式数 1,100株
THEグローバル社	9,500	229.00	2,175,500	貸付株式数 4,200株

ハウスコム	2,600	1,258.00	3,270,800	貸付株式数 200株 (200株)
日本管理センター	8,200	1,262.00	10,348,400	貸付株式数 300株 (200株)
サンセイランディック	4,500	874.00	3,933,000	貸付株式数 1,300株 (300株)
エストラスト	1,800	667.00	1,200,600	
フージャースホールディングス	24,900	728.00	18,127,200	貸付株式数 10,600株
オープンハウス	48,500	5,210.00	252,685,000	貸付株式数 3,500株 (2,600株)
東急不動産ホールディングス	415,600	651.00	270,555,600	貸付株式数 32,800株
飯田グループホールディングス	127,500	2,685.00	342,337,500	貸付株式数 42,700株
イーグランド	2,500	1,011.00	2,527,500	
ムゲンエステート	9,400	501.00	4,709,400	貸付株式数 3,900株 (2,500株)
帝国繊維	17,100	2,030.00	34,713,000	貸付株式数 200株
日本コークス工業	130,900	100.00	13,090,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,900	1,681.00	13,279,900	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ミタチ産業	4,200	833.00	3,498,600	
B E E N O S	7,700	3,500.00	26,950,000	貸付株式数 3,300株
あさひ	11,400	1,364.00	15,549,600	貸付株式数 5,100株
日本調剤	9,300	1,630.00	15,159,000	貸付株式数 3,900株 (3,300株)
コスモス薬品	15,400	15,920.00	245,168,000	貸付株式数 6,800株
シップヘルスケアホールディングス	53,800	2,706.00	145,582,800	貸付株式数 20,000株 (16,700株)
トーエル	7,400	805.00	5,957,000	貸付株式数 3,000株 (500株)
ソフトクリエイイトホールディングス	6,000	2,702.00	16,212,000	貸付株式数 2,600株
オンリー	2,600	465.00	1,209,000	貸付株式数 600株 (100株)
セブン&アイ・ホールディングス	597,100	5,124.00	3,059,540,400	

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	82,000	946.00	77,572,000	貸付株式数 36,400株
明治電機工業	5,200	1,396.00	7,259,200	
ツルハホールディングス	33,300	12,540.00	417,582,000	貸付株式数 14,600株
デリカフーズホールディングス	5,900	646.00	3,811,400	貸付株式数 2,600株
スターティアホールディングス	3,000	2,034.00	6,102,000	貸付株式数 1,100株
サンマルクホールディングス	12,100	1,600.00	19,360,000	貸付株式数 900株 (900株)
フェリシモ	3,400	1,786.00	6,072,400	貸付株式数 1,300株 (200株)
トリドールホールディングス	37,800	1,888.00	71,366,400	貸付株式数 15,300株 (2,000株)
帝人	142,900	1,628.00	232,641,200	貸付株式数 58,500株 (18,600株)
東レ	1,099,000	713.60	784,246,400	
クラレ	239,000	995.00	237,805,000	貸付株式数 63,200株
旭化成	1,006,000	1,177.50	1,184,565,000	
サカイオーベックス	2,900	2,981.00	8,644,900	貸付株式数 1,000株 (500株)
TOKYO BASE	13,800	660.00	9,108,000	貸付株式数 5,000株
稲葉製作所	8,600	1,529.00	13,149,400	貸付株式数 3,600株 (900株)
宮地エンジニアリンググループ	5,000	2,391.00	11,955,000	貸付株式数 600株
トーカロ	39,500	1,367.00	53,996,500	貸付株式数 500株
アルファ	5,400	1,133.00	6,118,200	貸付株式数 100株 (100株)
SUMCO	195,500	2,670.00	521,985,000	貸付株式数 86,900株
川田テクノロジーズ	3,100	3,695.00	11,454,500	貸付株式数 1,400株 (300株)
RS Technologies	5,000	6,220.00	31,100,000	貸付株式数 2,200株 (200株)
ジェイテックコーポレーション	1,700	3,125.00	5,312,500	貸付株式数 700株

信和	8,100	701.00	5,678,100	貸付株式数 1,800株
ピーロット	8,500	571.00	4,853,500	貸付株式数 2,700株
ファーストブラザーズ	2,800	1,040.00	2,912,000	貸付株式数 900株
ハウズドゥ	7,500	997.00	7,477,500	貸付株式数 3,100株 (2,300株)
シーアールイー	4,000	1,552.00	6,208,000	貸付株式数 1,600株 (300株)
プロパティエージェント	2,500	2,447.00	6,117,500	貸付株式数 1,100株
ケイアイスター不動産	4,800	5,210.00	25,008,000	貸付株式数 1,400株
アグレ都市デザイン	2,800	994.00	2,783,200	貸付株式数 800株
グッドコムアセット	7,300	1,381.00	10,081,300	貸付株式数 3,100株 (200株)
ジェイ・エス・ビー	2,800	3,880.00	10,864,000	
テンポイノベーション	4,300	878.00	3,775,400	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
グローバル・リンク・マネジメント	2,600	860.00	2,236,000	貸付株式数 300株 (300株)
フェイスネットワーク	1,300	1,350.00	1,755,000	貸付株式数 400株
住江織物	3,300	2,028.00	6,692,400	
日本フェルト	8,600	442.00	3,801,200	
イチカワ	2,000	1,348.00	2,696,000	
エコナックホールディングス	26,700	88.00	2,349,600	貸付株式数 11,800株 (400株)
日東製網	1,600	1,524.00	2,438,400	貸付株式数 600株
芦森工業	2,900	1,173.00	3,401,700	貸付株式数 1,000株
アツギ	11,700	612.00	7,160,400	貸付株式数 3,700株
ウイルプラスホールディングス	2,400	1,001.00	2,402,400	貸付株式数 900株
JMホールディングス	10,300	2,105.00	21,681,500	貸付株式数 4,300株 (1,400株)
コメダホールディングス	33,300	2,065.00	68,764,500	
サツドラホールディングス	2,300	2,016.00	4,636,800	貸付株式数 800株 (200株)

アレンザホールディングス	11,600	1,222.00	14,175,200	貸付株式数 5,100株 (1,900株)
串カツ田中ホールディングス	4,000	1,846.00	7,384,000	貸付株式数 1,700株
バロックジャパンリミテッド	10,600	796.00	8,437,600	貸付株式数 4,600株
クスリのアオキホールディングス	15,200	7,180.00	109,136,000	貸付株式数 6,600株 (3,500株)
ダイニック	5,700	743.00	4,235,100	貸付株式数 100株
共和レザー	8,300	699.00	5,801,700	
ピーバンドットコム	2,100	786.00	1,650,600	貸付株式数 900株
力の源ホールディングス	7,000	610.00	4,270,000	貸付株式数 3,000株
FOOD & LIFE COMPANIES	89,400	4,275.00	382,185,000	貸付株式数 8,100株 (3,000株)
アセンテック	3,900	1,185.00	4,621,500	貸付株式数 1,500株
セーレン	37,300	2,139.00	79,784,700	貸付株式数 16,600株
ソトー	6,000	799.00	4,794,000	貸付株式数 900株
東海染工	1,900	1,133.00	2,152,700	貸付株式数 500株
小松マテーレ	24,900	901.00	22,434,900	貸付株式数 8,400株 (1,100株)
ワコールホールディングス	37,900	2,500.00	94,750,000	
ホギメディカル	20,400	3,410.00	69,564,000	貸付株式数 9,000株 (1,600株)
クラウディアホールディングス	3,700	291.00	1,076,700	貸付株式数 700株 (100株)
T S Iホールディングス	46,100	368.00	16,964,800	貸付株式数 20,500株
マツオカコーポレーション	4,800	1,612.00	7,737,600	貸付株式数 2,100株
ワールド	19,900	1,432.00	28,496,800	貸付株式数 8,800株
T I S	152,100	2,865.00	435,766,500	
J N Sホールディングス	7,500	592.00	4,440,000	貸付株式数 3,000株
グリー	93,200	581.00	54,149,200	貸付株式数 41,500株 (20,400株)

GMOペパボ	1,300	4,435.00	5,765,500	貸付株式数 500株
コーエーテクモホールディングス	40,400	5,040.00	203,616,000	貸付株式数 17,900株
三菱総合研究所	6,500	4,040.00	26,260,000	貸付株式数 200株 (200株)
ボルテージ	4,100	456.00	1,869,600	貸付株式数 1,800株
電算	1,700	2,330.00	3,961,000	貸付株式数 500株
AGS	7,700	879.00	6,768,300	貸付株式数 700株 (600株)
ファインデックス	12,800	1,129.00	14,451,200	貸付株式数 5,700株
ブレインパッド	3,900	4,675.00	18,232,500	貸付株式数 1,700株
KLab	27,900	636.00	17,744,400	貸付株式数 8,100株
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	20,200	1,022.00	20,644,400	貸付株式数 9,000株 (8,100株)
イーブックイニシアティブジャパン	2,500	3,275.00	8,187,500	貸付株式数 1,000株 (300株)
ネクソン	385,100	2,308.00	888,810,800	
アイスタイル	46,400	481.00	22,318,400	貸付株式数 1,200株
エムアップホールディングス	3,900	3,385.00	13,201,500	貸付株式数 1,700株
エイチーム	10,500	1,455.00	15,277,500	貸付株式数 4,600株
エニグモ	14,400	1,372.00	19,756,800	貸付株式数 200株 (200株)
テクノスジャパン	11,800	596.00	7,032,800	貸付株式数 5,200株
enish	7,900	567.00	4,479,300	貸付株式数 3,500株
コロプラ	49,900	803.00	40,069,700	貸付株式数 22,200株 (14,600株)
オルトプラス	11,700	408.00	4,773,600	貸付株式数 5,200株
ブロードリーフ	75,400	515.00	38,831,000	貸付株式数 33,500株 (10,900株)
クロス・マーケティンググループ	6,700	665.00	4,455,500	貸付株式数 3,000株

デジタルハーツホールディングス	6,900	1,507.00	10,398,300	貸付株式数 3,000株
システム情報	11,400	903.00	10,294,200	貸付株式数 4,200株
メディアドゥ	5,900	4,580.00	27,022,000	貸付株式数 2,400株
じげん	37,600	452.00	16,995,200	
ブイキューブ	8,300	2,321.00	19,264,300	貸付株式数 3,500株
エンカレッジ・テクノロジー	2,700	640.00	1,728,000	
サイバーリンクス	5,000	1,488.00	7,440,000	貸付株式数 2,100株 (400株)
ディー・エル・イー	12,200	405.00	4,941,000	貸付株式数 5,400株 (400株)
フィックスターズ	16,200	825.00	13,365,000	貸付株式数 5,400株
CARTA HOLDINGS	6,100	1,857.00	11,327,700	貸付株式数 2,300株 (800株)
オブティム	10,600	2,101.00	22,270,600	貸付株式数 4,700株 (1,200株)
セレス	5,000	3,075.00	15,375,000	貸付株式数 2,100株
SHIFT	7,600	16,760.00	127,376,000	貸付株式数 500株 (500株)
特種東海製紙	9,300	4,315.00	40,129,500	貸付株式数 300株
ティーガイア	16,200	1,964.00	31,816,800	貸付株式数 5,700株
セック	2,200	2,645.00	5,819,000	
日本アジアグループ	14,700	960.00	14,112,000	
テクマトリックス	23,600	1,847.00	43,589,200	貸付株式数 8,500株
プロシップ	4,400	1,416.00	6,230,400	貸付株式数 100株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	36,600	2,021.00	73,968,600	貸付株式数 16,300株 (100株)
GMOペイメントゲートウェイ	29,400	13,820.00	406,308,000	貸付株式数 10,700株 (4,700株)
ザッパラス	5,900	497.00	2,932,300	貸付株式数 2,400株
システムリサーチ	4,400	2,187.00	9,622,800	貸付株式数 1,800株
インターネットイニシアティブ	40,500	3,590.00	145,395,000	

さくらインターネット	16,300	596.00	9,714,800	貸付株式数 7,200株
ヴィンクス	4,300	954.00	4,102,200	貸付株式数 1,600株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,400	4,520.00	15,368,000	貸付株式数 1,300株
SRAホールディングス	8,100	2,672.00	21,643,200	
システムインテグレータ	4,300	632.00	2,717,600	貸付株式数 1,800株 (200株)
朝日ネット	12,300	681.00	8,376,300	貸付株式数 5,400株
eBASE	18,200	829.00	15,087,800	貸付株式数 7,900株
アバント	16,300	1,632.00	26,601,600	貸付株式数 7,200株
アドソル日進	5,400	2,209.00	11,928,600	貸付株式数 2,300株
ODKソリューションズ	3,200	799.00	2,556,800	貸付株式数 1,300株
フリービット	9,000	758.00	6,822,000	貸付株式数 3,800株
コムチュア	14,000	2,346.00	32,844,000	貸付株式数 5,400株
サイバーコム	2,700	1,416.00	3,823,200	
アステリア	10,900	792.00	8,632,800	貸付株式数 4,800株
アイル	8,400	1,331.00	11,180,400	貸付株式数 900株
王子ホールディングス	683,300	630.00	430,479,000	貸付株式数 3,400株
日本製紙	67,100	1,235.00	82,868,500	貸付株式数 27,800株 (9,000株)
三菱製紙	21,500	347.00	7,460,500	
北越コーポレーション	108,600	594.00	64,508,400	貸付株式数 48,300株
中越パルプ工業	5,800	1,248.00	7,238,400	
巴川製紙所	5,000	792.00	3,960,000	貸付株式数 200株
大王製紙	73,200	1,788.00	130,881,600	貸付株式数 10,100株
阿波製紙	3,900	412.00	1,606,800	
マークライnz	6,300	2,922.00	18,408,600	貸付株式数 400株
メディカル・データ・ビジョン	17,300	1,988.00	34,392,400	貸付株式数 7,700株
gumi	21,000	752.00	15,792,000	貸付株式数 9,300株



ショーケース	3,300	707.00	2,333,100	貸付株式数 1,400株
モバイルファクトリー	3,400	1,110.00	3,774,000	貸付株式数 1,300株
テラスカイ	4,900	2,390.00	11,711,000	貸付株式数 2,100株
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	6,700	1,855.00	12,428,500	貸付株式数 2,400株
P C Iホールディングス	6,800	1,128.00	7,670,400	貸付株式数 2,800株
パイブドHD	3,100	2,163.00	6,705,300	貸付株式数 1,300株
アイピーシー	2,500	971.00	2,427,500	貸付株式数 900株
ネオジャパン	2,900	1,490.00	4,321,000	貸付株式数 1,200株
P R T I M E S	3,200	3,455.00	11,056,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ラクス	45,800	3,390.00	155,262,000	貸付株式数 20,400株
ランドコンピュータ	2,300	1,120.00	2,576,000	
ダブルスタンダード	2,000	5,230.00	10,460,000	貸付株式数 600株
オーブンドア	9,000	2,208.00	19,872,000	貸付株式数 3,100株
マイネット	5,000	671.00	3,355,000	貸付株式数 2,200株
アカツキ	6,100	3,355.00	20,465,500	貸付株式数 2,100株
ベネフィットジャパン	1,100	1,960.00	2,156,000	貸付株式数 400株
U b i c o mホールディングス	4,000	3,790.00	15,160,000	貸付株式数 1,600株
カナミックネットワーク	16,200	603.00	9,768,600	貸付株式数 4,100株 (1,300株)
ノムラシステムコーポレーション	6,700	293.00	1,963,100	貸付株式数 2,900株
レンゴー	156,500	903.00	141,319,500	貸付株式数 10,400株
トーモク	9,300	1,924.00	17,893,200	
ザ・バック	11,500	2,646.00	30,429,000	貸付株式数 4,600株
チェンジ	28,000	2,711.00	75,908,000	貸付株式数 12,300株
シンクロ・フード	9,100	365.00	3,321,500	貸付株式数 4,000株
オークネット	8,000	1,330.00	10,640,000	貸付株式数 3,500株

キャピタル・アセット・プランニング	3,000	986.00	2,958,000	貸付株式数 700株 (100株)
セグエグループ	3,900	1,049.00	4,091,100	貸付株式数 1,500株
エイトレッド	2,900	2,239.00	6,493,100	貸付株式数 1,200株
AOI TYO HOLDINGS	14,000	897.00	12,558,000	貸付株式数 700株 (700株)
マクロミル	31,100	828.00	25,750,800	貸付株式数 13,500株 (13,500株)
ビーグリー	3,000	1,509.00	4,527,000	貸付株式数 1,300株
オロ	4,800	3,645.00	17,496,000	貸付株式数 1,600株
ユーザーローカル	4,600	1,964.00	9,034,400	貸付株式数 1,800株
テモナ	3,300	1,099.00	3,626,700	貸付株式数 1,100株
ニーズウェル	3,100	629.00	1,949,900	貸付株式数 1,300株
サインポスト	3,700	786.00	2,908,200	貸付株式数 1,600株
昭和電工	115,300	3,135.00	361,465,500	貸付株式数 47,700株
住友化学	1,194,800	557.00	665,503,600	
住友精化	7,400	3,625.00	26,825,000	貸付株式数 200株
日産化学	83,100	5,230.00	434,613,000	
ラサ工業	5,000	1,790.00	8,950,000	貸付株式数 2,200株
クレハ	13,000	6,440.00	83,720,000	貸付株式数 4,300株
多木化学	5,900	5,130.00	30,267,000	貸付株式数 2,400株
テイカ	11,100	1,273.00	14,130,300	貸付株式数 4,900株
石原産業	27,200	1,109.00	30,164,800	
片倉コープアグリ	3,900	1,220.00	4,758,000	
日本曹達	21,200	3,145.00	66,674,000	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
東ソー	234,600	1,954.00	458,408,400	
トクヤマ	45,100	2,219.00	100,076,900	
セントラル硝子	28,900	2,107.00	60,892,300	貸付株式数 12,800株
東亜合成	92,600	1,122.00	103,897,200	

大阪ソーダ	15,400	2,398.00	36,929,200	貸付株式数 1,600株
関東電化工業	36,000	985.00	35,460,000	
デンカ	55,400	3,660.00	202,764,000	貸付株式数 15,700株
イビデン	74,600	6,100.00	455,060,000	貸付株式数 700株 (700株)
信越化学工業	280,700	18,015.00	5,056,810,500	
日本カーバイド工業	5,600	1,272.00	7,123,200	貸付株式数 2,200株
電算システムホールディングス	5,700	2,923.00	16,661,100	
堺化学工業	10,600	1,838.00	19,482,800	
第一稀元素化学工業	15,300	1,770.00	27,081,000	貸付株式数 6,700株
エア・ウォーター	154,800	1,638.00	253,562,400	貸付株式数 300株
日本酸素ホールディングス	125,000	2,269.00	283,625,000	貸付株式数 19,400株
日本化学工業	4,300	3,055.00	13,136,500	貸付株式数 1,800株
東邦アセチレン	2,300	1,181.00	2,716,300	貸付株式数 600株 (100株)
日本パーカライジング	76,600	1,098.00	84,106,800	
高圧ガス工業	24,100	654.00	15,761,400	貸付株式数 1,200株
チタン工業	1,900	1,844.00	3,503,600	
四国化成工業	20,200	1,252.00	25,290,400	貸付株式数 8,900株
戸田工業	3,200	2,680.00	8,576,000	貸付株式数 700株 (100株)
ステラ ケミファ	8,300	2,806.00	23,289,800	貸付株式数 3,600株 (400株)
保土谷化学工業	4,500	3,860.00	17,370,000	貸付株式数 1,900株
日本触媒	27,500	5,220.00	143,550,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
大日精化工業	12,500	2,235.00	27,937,500	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
カネカ	39,300	4,480.00	176,064,000	
協和キリン	155,900	4,025.00	627,497,500	貸付株式数 69,400株
三菱瓦斯化学	152,100	2,259.00	343,593,900	
三井化学	131,000	3,565.00	467,015,000	
J S R	152,300	3,425.00	521,627,500	

東京応化工業	26,000	6,800.00	176,800,000	貸付株式数 11,500株
大阪有機化学工業	14,000	3,650.00	51,100,000	貸付株式数 4,900株 (800株)
三菱ケミカルホールディングス	1,014,600	916.70	930,083,820	貸付株式数 386,000株 (118,200株)
KHネオケム	25,000	2,509.00	62,725,000	貸付株式数 7,200株 (600株)
ダイセル	204,100	922.00	188,180,200	貸付株式数 40,400株
住友ベークライト	23,900	4,805.00	114,839,500	
積水化学工業	317,600	1,896.00	602,169,600	貸付株式数 22,800株 (7,400株)
日本ゼオン	136,900	1,426.00	195,219,400	貸付株式数 60,800株
アイカ工業	42,300	3,835.00	162,220,500	
宇部興産	76,600	2,191.00	167,830,600	貸付株式数 2,100株
積水樹脂	22,900	2,151.00	49,257,900	貸付株式数 9,100株 (9,100株)
タキロンシーアイ	32,800	595.00	19,516,000	貸付株式数 9,100株 (9,100株)
旭有機材	8,600	1,324.00	11,386,400	貸付株式数 600株
ニチバン	8,000	1,713.00	13,704,000	貸付株式数 3,300株 (1,500株)
リケンテクノス	37,000	566.00	20,942,000	貸付株式数 1,300株
大倉工業	7,200	2,398.00	17,265,600	
積水化成成品工業	20,300	595.00	12,078,500	貸付株式数 1,900株
群栄化学工業	3,500	2,425.00	8,487,500	
タイガースポリマー	8,000	457.00	3,656,000	貸付株式数 400株 (400株)
ミライアル	4,900	1,265.00	6,198,500	貸付株式数 200株 (200株)
ダイキアクシス	5,800	836.00	4,848,800	貸付株式数 2,200株
ダイキョーニシカワ	32,000	686.00	21,952,000	貸付株式数 14,200株 (3,400株)

竹本容器	5,400	988.00	5,335,200	貸付株式数 800株
森六ホールディングス	8,200	2,215.00	18,163,000	
恵和	3,000	3,450.00	10,350,000	貸付株式数 800株
日本化薬	93,900	1,070.00	100,473,000	貸付株式数 1,000株
カーリットホールディングス	15,000	725.00	10,875,000	貸付株式数 600株 (600株)
E P S ホールディングス	20,900	1,792.00	37,452,800	貸付株式数 9,700株 (2,700株)
ソルクシーズ	5,800	945.00	5,481,000	貸付株式数 2,300株
レグス	3,700	2,526.00	9,346,200	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
プレステージ・インターナショナル	55,500	724.00	40,182,000	貸付株式数 15,900株 (2,300株)
フェイス	4,700	721.00	3,388,700	
プロトコーポレーション	18,200	1,320.00	24,024,000	貸付株式数 8,000株 (6,100株)
ハイマックス	4,300	1,077.00	4,631,100	
アミューズ	8,100	2,358.00	19,099,800	貸付株式数 1,200株
野村総合研究所	264,100	3,580.00	945,478,000	貸付株式数 1,500株 (600株)
ドリームインキュベータ	4,500	983.00	4,423,500	貸付株式数 1,100株 (100株)
サイバネットシステム	10,800	683.00	7,376,400	貸付株式数 4,800株
クイック	9,200	1,200.00	11,040,000	貸付株式数 4,000株 (3,500株)
T A C	8,000	232.00	1,856,000	貸付株式数 3,500株
C E ホールディングス	8,000	540.00	4,320,000	貸付株式数 3,500株
日本システム技術	2,700	1,513.00	4,085,100	貸付株式数 500株
電通グループ	166,500	3,990.00	664,335,000	貸付株式数 74,000株
インテージホールディングス	19,000	1,581.00	30,039,000	貸付株式数 8,400株
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,900	1,006.00	6,941,400	貸付株式数 2,700株

東邦システムサイエンス	4,000	962.00	3,848,000	貸付株式数 100株 (100株)
ぴあ	4,200	3,490.00	14,658,000	貸付株式数 1,600株
イオンファンタジー	5,700	2,176.00	12,403,200	貸付株式数 2,500株 (500株)
ソースネクスト	72,100	307.00	22,134,700	貸付株式数 32,000株
シーティーエス	16,700	836.00	13,961,200	貸付株式数 7,400株 (7,100株)
ネクシィーズグループ	5,200	896.00	4,659,200	貸付株式数 1,800株
インフォコム	13,900	2,815.00	39,128,500	貸付株式数 3,400株
メディカルシステムネットワーク	13,300	728.00	9,682,400	貸付株式数 2,000株
日本精化	11,000	1,565.00	17,215,000	貸付株式数 2,300株
扶桑化学工業	12,000	4,200.00	50,400,000	
トリケミカル研究所	14,100	3,140.00	44,274,000	貸付株式数 4,800株
HEROZ	4,300	2,141.00	9,206,300	貸付株式数 1,900株
ラクスル	16,500	5,610.00	92,565,000	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
I P S	3,600	3,010.00	10,836,000	貸付株式数 1,400株
F I G	16,500	275.00	4,537,500	貸付株式数 7,300株 (600株)
システムサポート	4,500	1,322.00	5,949,000	貸付株式数 1,800株
A D E K A	69,900	2,065.00	144,343,500	貸付株式数 30,600株 (12,000株)
日油	57,100	5,620.00	320,902,000	
ミヨシ油脂	5,500	1,257.00	6,913,500	貸付株式数 300株 (300株)
新日本理化	25,100	262.00	6,576,200	貸付株式数 9,800株
ハリマ化成グループ	11,300	880.00	9,944,000	貸付株式数 100株
イーソル	8,300	1,039.00	8,623,700	貸付株式数 3,700株

アルテリア・ネットワークス	16,800	1,892.00	31,785,600	貸付株式数 7,400株 (7,400株)
EDULAB	1,400	5,300.00	7,420,000	貸付株式数 400株
東海ソフト	2,400	1,410.00	3,384,000	貸付株式数 1,000株
ウイングアーク1st	8,000	2,136.00	17,088,000	貸付株式数 100株 (100株)
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,400	2,380.00	8,092,000	貸付株式数 1,500株
サーバーワークス	1,500	3,980.00	5,970,000	貸付株式数 400株
東名	1,400	1,047.00	1,465,800	貸付株式数 500株
ヴィッツ	1,400	1,991.00	2,787,400	貸付株式数 600株
トピラシステムズ	2,000	1,332.00	2,664,000	貸付株式数 800株
Sansan	13,500	9,000.00	121,500,000	
Link-U	2,700	1,624.00	4,384,800	貸付株式数 1,000株 (300株)
ギフトィ	9,200	3,825.00	35,190,000	貸付株式数 3,900株 (800株)
花王	371,100	6,741.00	2,501,585,100	貸付株式数 165,400株
第一工業製薬	5,100	3,175.00	16,192,500	
石原ケミカル	3,800	2,097.00	7,968,600	貸付株式数 1,600株
日華化学	5,100	1,251.00	6,380,100	貸付株式数 2,100株
ニイタカ	3,100	2,100.00	6,510,000	貸付株式数 1,200株
三洋化成工業	9,100	5,210.00	47,411,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ベース	1,700	5,440.00	9,248,000	貸付株式数 700株
武田薬品工業	1,289,300	3,650.00	4,705,945,000	貸付株式数 512,600株
アステラス製薬	1,343,700	1,865.50	2,506,672,350	
大日本住友製薬	114,900	2,211.00	254,043,900	貸付株式数 44,500株
塩野義製薬	194,900	5,775.00	1,125,547,500	
わかもと製薬	18,400	313.00	5,759,200	貸付株式数 8,100株 (800株)

日本新薬	43,900	8,600.00	377,540,000	貸付株式数 1,800株 (1,700株)
ビオフェルミン製薬	2,600	2,935.00	7,631,000	
中外製薬	484,700	4,215.00	2,043,010,500	貸付株式数 216,000株
科研製薬	26,500	4,710.00	124,815,000	貸付株式数 11,600株 (900株)
エーザイ	171,200	10,480.00	1,794,176,000	
理研ビタミン	14,700	1,569.00	23,064,300	貸付株式数 6,500株
ロート製薬	73,900	2,913.00	215,270,700	貸付株式数 100株
小野薬品工業	355,900	2,454.50	873,556,550	
久光製薬	45,100	5,230.00	235,873,000	貸付株式数 20,000株 (5,600株)
有機合成薬品工業	11,600	364.00	4,222,400	貸付株式数 4,900株
持田製薬	21,500	3,645.00	78,367,500	貸付株式数 9,500株
参天製薬	269,700	1,508.00	406,707,600	
扶桑薬品工業	5,000	2,191.00	10,955,000	貸付株式数 100株
日本ケミファ	1,800	2,270.00	4,086,000	貸付株式数 600株
ツムラ	51,700	3,385.00	175,004,500	貸付株式数 2,600株
日医工	43,900	851.00	37,358,900	貸付株式数 19,500株
テルモ	475,100	4,447.00	2,112,769,700	貸付株式数 193,200株
H . U . グループホールディングス	41,400	2,799.00	115,878,600	貸付株式数 18,400株 (12,300株)
キッセイ薬品工業	27,400	2,139.00	58,608,600	
生化学工業	27,300	1,084.00	29,593,200	貸付株式数 12,100株 (12,100株)
栄研化学	27,200	2,106.00	57,283,200	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
日水製薬	5,700	985.00	5,614,500	
鳥居薬品	9,700	2,397.00	23,250,900	
J C Rファーマ	43,700	3,580.00	156,446,000	貸付株式数 200株
東和薬品	22,300	2,507.00	55,906,100	貸付株式数 3,100株
富士製薬工業	9,500	1,118.00	10,621,000	



ゼリア新薬工業	28,100	2,049.00	57,576,900	貸付株式数 12,000株 (2,900株)
第一三共	1,217,800	2,271.00	2,765,623,800	
キョーリン製薬ホールディングス	34,200	1,753.00	59,952,600	貸付株式数 15,200株
大幸薬品	19,100	955.00	18,240,500	貸付株式数 8,200株 (300株)
ダイト	9,900	3,365.00	33,313,500	貸付株式数 600株 (600株)
大塚ホールディングス	322,100	4,299.00	1,384,707,900	貸付株式数 143,500株
大正製薬ホールディングス	36,900	5,910.00	218,079,000	貸付株式数 15,800株 (3,900株)
ペプチドリーム	81,300	4,885.00	397,150,500	貸付株式数 32,800株
大日本塗料	17,200	835.00	14,362,000	
日本ペイントホールディングス	626,200	1,420.00	889,204,000	貸付株式数 246,900株
関西ペイント	170,500	2,736.00	466,488,000	貸付株式数 75,800株 (75,800株)
神東塗料	11,900	192.00	2,284,800	貸付株式数 3,700株
中国塗料	36,600	861.00	31,512,600	貸付株式数 16,200株
日本特殊塗料	11,400	1,115.00	12,711,000	貸付株式数 2,700株 (300株)
藤倉化成	20,500	513.00	10,516,500	
太陽ホールディングス	11,200	5,090.00	57,008,000	貸付株式数 4,900株
D I C	64,100	2,706.00	173,454,600	貸付株式数 28,500株
サカティンクス	33,100	976.00	32,305,600	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
東洋インキSCホールディングス	32,100	1,925.00	61,792,500	貸付株式数 13,600株 (800株)
T & K T O K A	10,600	859.00	9,105,400	
アルプス技研	13,100	1,921.00	25,165,100	
サニックス	23,500	356.00	8,366,000	貸付株式数 8,500株
ダイオーズ	2,900	1,041.00	3,018,900	貸付株式数 1,200株
日本空調サービス	15,500	711.00	11,020,500	
オリエンタルランド	157,500	15,820.00	2,491,650,000	

フォーカスシステムズ	10,200	968.00	9,873,600	貸付株式数 4,500株
ダスキン	34,300	2,559.00	87,773,700	貸付株式数 15,200株 (4,100株)
パーク24	82,100	1,993.00	163,625,300	貸付株式数 35,600株
明光ネットワークジャパン	17,400	586.00	10,196,400	貸付株式数 7,700株 (5,400株)
ファルコホールディングス	7,100	1,635.00	11,608,500	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
クレスコ	10,000	1,834.00	18,340,000	
フジ・メディア・ホールディングス	157,800	1,215.00	191,727,000	貸付株式数 18,600株
秀英予備校	3,200	411.00	1,315,200	貸付株式数 1,300株
田谷	2,700	553.00	1,493,100	貸付株式数 1,000株 (400株)
ラウンドワン	50,500	1,473.00	74,386,500	貸付株式数 22,400株
リゾートトラスト	67,900	1,835.00	124,596,500	貸付株式数 30,100株 (7,300株)
オービック	47,900	20,660.00	989,614,000	貸付株式数 13,300株
ジャストシステム	21,600	6,350.00	137,160,000	
TDCソフト	13,300	1,004.00	13,353,200	貸付株式数 5,800株
Zホールディングス	2,089,100	559.10	1,168,015,810	貸付株式数 131,600株 (131,600株)
ビー・エム・エル	19,100	3,895.00	74,394,500	貸付株式数 8,300株 (3,300株)
トレンドマイクロ	81,200	5,800.00	470,960,000	
りらいあコミュニケーションズ	22,500	1,407.00	31,657,500	貸付株式数 10,000株 (6,800株)
IDホールディングス	8,700	912.00	7,934,400	貸付株式数 600株 (600株)
リソー教育	75,200	331.00	24,891,200	貸付株式数 4,600株
日本オラクル	30,900	8,160.00	252,144,000	
早稲田アカデミー	6,300	932.00	5,871,600	貸付株式数 2,400株

アルファシステムズ	4,100	3,600.00	14,760,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
フューチャー	18,300	1,925.00	35,227,500	貸付株式数 6,300株
CAC Holdings	9,900	1,419.00	14,048,100	貸付株式数 4,400株
S Bテクノロジー	5,500	2,986.00	16,423,000	貸付株式数 400株
トーセ	4,100	800.00	3,280,000	貸付株式数 1,700株
ユー・エス・エス	165,800	1,873.00	310,543,400	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
オービックビジネスコンサルタント	14,500	6,340.00	91,930,000	貸付株式数 6,500株 (300株)
伊藤忠テクノソリューションズ	69,300	3,420.00	237,006,000	貸付株式数 300株
アイティフォー	19,800	768.00	15,206,400	貸付株式数 5,400株
東京個別指導学院	13,100	622.00	8,148,200	貸付株式数 3,300株 (400株)
東計電算	2,200	4,410.00	9,702,000	貸付株式数 700株
サイバーエージェント	365,000	2,295.00	837,675,000	貸付株式数 162,500株
楽天グループ	691,800	1,259.00	870,976,200	貸付株式数 307,600株 (307,600株)
エックスネット	2,400	1,024.00	2,457,600	
クリーク・アンド・リバー社	7,700	1,561.00	12,019,700	貸付株式数 3,400株 (1,100株)
モーニングスター	21,600	461.00	9,957,600	貸付株式数 4,400株
テー・オー・ダブリュー	25,900	314.00	8,132,600	貸付株式数 11,000株
大塚商会	82,300	5,770.00	474,871,000	貸付株式数 36,500株 (2,600株)
サイボウズ	17,800	2,444.00	43,503,200	貸付株式数 1,000株
山田コンサルティンググループ	8,600	1,171.00	10,070,600	貸付株式数 3,500株 (2,500株)
セントラルスポーツ	5,500	2,412.00	13,266,000	貸付株式数 2,400株
パラカ	4,000	1,677.00	6,708,000	貸付株式数 1,700株

電通国際情報サービス	18,800	4,595.00	86,386,000	
ACCESS	19,000	852.00	16,188,000	貸付株式数 8,400株
デジタルガレージ	25,100	4,840.00	121,484,000	貸付株式数 11,200株 (7,100株)
イーエムシステムズ	25,100	816.00	20,481,600	貸付株式数 10,900株 (5,200株)
ウェザーニューズ	4,600	5,560.00	25,576,000	貸付株式数 1,400株
C I J	9,800	818.00	8,016,400	貸付株式数 2,900株
ビジネスエンジニアリング	1,500	3,205.00	4,807,500	貸付株式数 300株
日本エンタープライズ	15,400	209.00	3,218,600	貸付株式数 6,800株
WOWOW	7,300	2,425.00	17,702,500	貸付株式数 3,200株
スカラ	13,500	755.00	10,192,500	貸付株式数 5,400株
インテリジェント ウェイブ	8,900	595.00	5,295,500	貸付株式数 400株
フルキャストホールディングス	12,600	2,243.00	28,261,800	貸付株式数 5,600株
エン・ジャパン	26,300	3,920.00	103,096,000	
あすか製薬ホールディングス	17,600	943.00	16,596,800	
サワイグループホールディングス	33,900	4,700.00	159,330,000	
富士フイルムホールディングス	272,400	8,197.00	2,232,862,800	
コニカミノルタ	314,400	600.00	188,640,000	貸付株式数 64,200株
資生堂	307,900	7,937.00	2,443,802,300	貸付株式数 137,200株 (137,200株)
ライオン	201,500	1,960.00	394,940,000	貸付株式数 11,100株 (800株)
高砂香料工業	9,700	2,699.00	26,180,300	
マンダム	32,500	1,928.00	62,660,000	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
ミルボン	20,700	6,130.00	126,891,000	貸付株式数 7,600株
ファンケル	56,400	3,515.00	198,246,000	
コーセー	29,200	17,230.00	503,116,000	貸付株式数 12,900株 (600株)
コタ	9,800	1,409.00	13,808,200	貸付株式数 4,300株 (400株)

シーボン	2,000	1,965.00	3,930,000	貸付株式数 600株 (200株)
ポーラ・オルビスホールディングス	66,100	2,795.00	184,749,500	貸付株式数 29,400株 (3,600株)
ノエビアホールディングス	13,100	5,520.00	72,312,000	貸付株式数 1,000株
アジュバンコスメジャパン	3,500	1,040.00	3,640,000	貸付株式数 1,300株
新日本製薬	4,200	2,164.00	9,088,800	貸付株式数 1,700株
エステー	10,000	1,711.00	17,110,000	貸付株式数 500株 (500株)
アグロ カネショウ	5,800	1,372.00	7,957,600	貸付株式数 2,500株 (1,700株)
コニシ	25,500	1,595.00	40,672,500	貸付株式数 11,300株 (7,100株)
長谷川香料	26,700	2,498.00	66,696,600	貸付株式数 10,400株 (6,400株)
星光PMC	8,900	926.00	8,241,400	貸付株式数 1,600株
小林製薬	43,400	9,120.00	395,808,000	貸付株式数 16,800株
荒川化学工業	12,900	1,176.00	15,170,400	貸付株式数 5,700株 (1,500株)
メック	10,600	3,305.00	35,033,000	
日本高純度化学	4,300	2,805.00	12,061,500	貸付株式数 100株 (100株)
タカラバイオ	40,600	2,818.00	114,410,800	貸付株式数 13,200株
JCU	17,400	3,605.00	62,727,000	貸付株式数 2,000株
新田ゼラチン	9,700	630.00	6,111,000	貸付株式数 2,100株 (600株)
OATアグリオ	2,900	1,401.00	4,062,900	
デクセリアルズ	43,300	2,330.00	100,889,000	
アース製薬	11,700	6,290.00	73,593,000	貸付株式数 1,800株
北興化学工業	14,400	914.00	13,161,600	貸付株式数 5,900株
大成ラミック	4,700	2,708.00	12,727,600	貸付株式数 200株 (200株)

クミアイ化学工業	64,100	829.00	53,138,900	貸付株式数 28,500株
日本農薬	27,600	506.00	13,965,600	貸付株式数 1,400株
富士興産	4,600	1,087.00	5,000,200	
ニチレキ	18,300	1,300.00	23,790,000	貸付株式数 800株
ユシロ化学工業	8,700	1,178.00	10,248,600	
ピーピー・カストロール	5,500	1,326.00	7,293,000	貸付株式数 2,300株
富士石油	37,600	259.00	9,738,400	貸付株式数 16,700株
MORESCO	5,600	1,070.00	5,992,000	
出光興産	172,000	2,570.00	442,040,000	
ENEOSホールディングス	2,331,300	462.20	1,077,526,860	
コスモエネルギーホールディングス	48,900	2,528.00	123,619,200	貸付株式数 21,200株
テスホールディングス	8,900	1,935.00	17,221,500	貸付株式数 3,700株
横浜ゴム	89,700	2,304.00	206,668,800	貸付株式数 40,000株 (40,000株)
TOYO TIRE	81,600	2,248.00	183,436,800	貸付株式数 900株 (900株)
ブリヂストン	412,100	5,004.00	2,062,148,400	貸付株式数 153,000株 (6,000株)
住友ゴム工業	139,200	1,517.00	211,166,400	貸付株式数 36,800株 (36,800株)
藤倉コンポジット	13,500	477.00	6,439,500	貸付株式数 6,000株
オカモト	9,200	4,115.00	37,858,000	貸付株式数 500株
アキレス	10,700	1,391.00	14,883,700	貸付株式数 2,400株
フコク	6,800	913.00	6,208,400	貸付株式数 200株 (200株)
ニッタ	16,000	2,649.00	42,384,000	
クリエートメディック	5,100	960.00	4,896,000	貸付株式数 300株 (300株)
住友理工	30,000	722.00	21,660,000	
三ツ星ベルト	18,800	1,738.00	32,674,400	貸付株式数 900株
バンドー化学	27,300	896.00	24,460,800	

A G C	142,300	4,580.00	651,734,000	貸付株式数 63,400株 (63,400株)
日本板硝子	78,700	609.00	47,928,300	貸付株式数 22,800株
石塚硝子	2,600	1,885.00	4,901,000	貸付株式数 900株 (100株)
有沢製作所	21,600	868.00	18,748,800	貸付株式数 9,600株 (2,100株)
日本山村硝子	6,400	912.00	5,836,800	
日本電気硝子	57,500	2,458.00	141,335,000	貸付株式数 25,600株
オハラ	6,100	1,407.00	8,582,700	貸付株式数 2,600株
住友大阪セメント	27,900	2,960.00	82,584,000	貸付株式数 600株
太平洋セメント	88,000	2,440.00	214,720,000	貸付株式数 37,000株
リソルホールディングス	1,600	3,990.00	6,384,000	貸付株式数 300株
日本ヒューム	14,100	723.00	10,194,300	
日本コンクリート工業	33,400	307.00	10,253,800	貸付株式数 1,200株
三谷セキサン	7,200	4,250.00	30,600,000	
アジアパイルホールディングス	23,800	452.00	10,757,600	貸付株式数 2,400株
東海カーボン	151,500	1,449.00	219,523,500	貸付株式数 67,500株 (67,500株)
日本カーボン	8,500	4,030.00	34,255,000	貸付株式数 3,700株
東洋炭素	9,100	2,749.00	25,015,900	貸付株式数 4,000株 (3,100株)
ノリタケカンパニーリミテド	8,600	4,175.00	35,905,000	貸付株式数 3,800株 (3,800株)
T O T O	110,700	5,700.00	630,990,000	貸付株式数 28,400株
日本碍子	170,500	1,815.00	309,457,500	貸付株式数 13,100株
日本特殊陶業	117,900	1,600.00	188,640,000	貸付株式数 13,500株
ダントーホールディングス	11,500	251.00	2,886,500	貸付株式数 5,100株
M A R U W A	5,400	10,730.00	57,942,000	
品川リフクトリーズ	3,600	3,775.00	13,590,000	
黒崎播磨	2,600	4,720.00	12,272,000	

ヨータイ	11,100	1,354.00	15,029,400	貸付株式数 4,900株
イソライト工業	6,800	666.00	4,528,800	貸付株式数 2,500株
東京窯業	19,700	315.00	6,205,500	貸付株式数 8,700株
ニッカトー	7,000	684.00	4,788,000	貸付株式数 900株
フジインコーポレーテッド	12,400	4,750.00	58,900,000	
クニミネ工業	4,900	1,159.00	5,679,100	
エーアンドエーマテリアル	3,000	1,012.00	3,036,000	貸付株式数 100株
ニチアス	39,200	2,749.00	107,760,800	貸付株式数 5,800株 (1,900株)
日本製鉄	731,600	1,789.50	1,309,198,200	
神戸製鋼所	280,500	689.00	193,264,500	貸付株式数 119,400株
中山製鋼所	21,200	390.00	8,268,000	
合同製鐵	8,200	1,600.00	13,120,000	貸付株式数 3,500株
ジェイ エフ イー ホールディングス	443,400	1,257.00	557,353,800	
東京製鐵	59,700	1,049.00	62,625,300	貸付株式数 23,300株 (9,700株)
共英製鋼	17,300	1,380.00	23,874,000	貸付株式数 7,500株 (2,700株)
大和工業	32,600	3,485.00	113,611,000	貸付株式数 14,300株 (2,500株)
東京鐵鋼	5,900	1,548.00	9,133,200	貸付株式数 2,600株
大阪製鐵	8,100	1,093.00	8,853,300	貸付株式数 3,600株
淀川製鋼所	20,100	2,264.00	45,506,400	貸付株式数 8,900株 (5,700株)
丸一鋼管	49,700	2,613.00	129,866,100	貸付株式数 22,100株
モリ工業	4,500	2,301.00	10,354,500	貸付株式数 2,000株
大同特殊鋼	25,100	5,250.00	131,775,000	貸付株式数 10,300株
日本高周波鋼業	5,700	375.00	2,137,500	貸付株式数 2,100株
日本冶金工業	11,900	2,223.00	26,453,700	貸付株式数 100株



山陽特殊製鋼	18,400	1,596.00	29,366,400	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
愛知製鋼	8,600	3,010.00	25,886,000	
日立金属	144,400	2,130.00	307,572,000	貸付株式数 64,100株 (7,000株)
日本金属	3,900	925.00	3,607,500	貸付株式数 1,600株
大平洋金属	10,400	1,648.00	17,139,200	貸付株式数 1,000株
新日本電工	98,900	291.00	28,779,900	貸付株式数 34,000株 (17,100株)
栗本鐵工所	6,900	1,658.00	11,440,200	
虹 技	2,100	1,112.00	2,335,200	
日本鑄鉄管	1,700	1,246.00	2,118,200	貸付株式数 400株
日本製鋼所	46,500	2,722.00	126,573,000	貸付株式数 19,800株
三菱製鋼	11,300	1,008.00	11,390,400	貸付株式数 200株 (200株)
日垂鋼業	22,400	291.00	6,518,400	貸付株式数 900株 (600株)
日本精線	2,200	4,370.00	9,614,000	貸付株式数 600株
エンビプロ・ホールディングス	6,500	1,188.00	7,722,000	貸付株式数 2,800株
大紀アルミニウム工業所	23,100	1,120.00	25,872,000	
日本軽金属ホールディングス	41,800	1,841.00	76,953,800	
三井金属鉱業	41,400	3,015.00	124,821,000	
東邦亜鉛	8,500	1,831.00	15,563,500	貸付株式数 3,700株
三菱マテリアル	101,200	2,197.00	222,336,400	
住友金属鉱山	195,900	4,314.00	845,112,600	
DOWAホールディングス	38,800	4,320.00	167,616,000	
古河機械金属	25,300	1,245.00	31,498,500	貸付株式数 11,200株
エス・サイエンス	71,700	37.00	2,652,900	貸付株式数 21,000株 (4,300株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	15,900	769.00	12,227,100	貸付株式数 7,100株
東邦チタニウム	27,400	996.00	27,290,400	貸付株式数 12,100株 (12,100株)
UACJ	23,300	2,738.00	63,795,400	貸付株式数 10,300株

CKサンエツ	3,200	2,965.00	9,488,000	貸付株式数 1,200株
古河電気工業	47,600	2,708.00	128,900,800	貸付株式数 17,300株
住友電気工業	534,800	1,555.00	831,614,000	
フジクラ	185,100	535.00	99,028,500	貸付株式数 51,700株
昭和電線ホールディングス	14,800	1,843.00	27,276,400	貸付株式数 100株
東京特殊電線	2,000	2,584.00	5,168,000	貸付株式数 600株
タツタ電線	27,000	550.00	14,850,000	
カナレ電気	2,500	1,686.00	4,215,000	貸付株式数 1,100株
平河ビューテック	8,500	1,186.00	10,081,000	貸付株式数 500株 (500株)
リョービ	18,800	1,472.00	27,673,600	貸付株式数 8,400株 (400株)
アーレスティ	18,800	469.00	8,817,200	貸付株式数 2,800株
アサヒホールディングス	57,500	2,230.00	128,225,000	貸付株式数 2,100株
東洋製罐グループホールディングス	97,600	1,420.00	138,592,000	貸付株式数 4,100株
ホッカンホールディングス	7,800	1,384.00	10,795,200	
コロナ	8,500	925.00	7,862,500	
横河ブリッジホールディングス	26,300	2,042.00	53,704,600	貸付株式数 7,900株
駒井ハルテック	3,100	1,678.00	5,201,800	貸付株式数 1,300株
高田機工	1,400	2,727.00	3,817,800	貸付株式数 100株 (100株)
三和ホールディングス	144,500	1,310.00	189,295,000	
文化シャッター	45,200	1,146.00	51,799,200	
三協立山	19,700	828.00	16,311,600	貸付株式数 7,000株
アルインコ	10,100	1,009.00	10,190,900	貸付株式数 3,500株
東洋シャッター	3,400	651.00	2,213,400	
LIXIL	211,100	2,833.00	598,046,300	貸付株式数 93,200株 (15,300株)
日本ファイルコン	10,700	493.00	5,275,100	貸付株式数 400株
ノーリツ	31,800	1,812.00	57,621,600	貸付株式数 14,100株

長府製作所	15,600	2,004.00	31,262,400	貸付株式数 2,000株 (400株)
リンナイ	29,800	10,400.00	309,920,000	貸付株式数 1,400株
ユニプレス	25,400	957.00	24,307,800	貸付株式数 11,200株
ダイニチ工業	7,300	759.00	5,540,700	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
日東精工	19,200	558.00	10,713,600	
三洋工業	1,900	1,861.00	3,535,900	
岡部	31,100	645.00	20,059,500	貸付株式数 2,100株
ジーテクト	19,000	1,493.00	28,367,000	
東プレ	28,600	1,542.00	44,101,200	貸付株式数 9,800株 (400株)
高周波熱錬	29,500	531.00	15,664,500	貸付株式数 13,000株 (13,000株)
東京製綱	11,000	1,100.00	12,100,000	貸付株式数 4,600株
サンコール	13,100	448.00	5,868,800	
モリテックスチール	11,900	459.00	5,462,100	貸付株式数 5,300株
パイオラックス	22,700	1,501.00	34,072,700	
エイチワン	15,000	739.00	11,085,000	貸付株式数 6,700株
日本発条	152,700	855.00	130,558,500	貸付株式数 32,300株 (4,000株)
中央発條	7,400	1,335.00	9,879,000	貸付株式数 1,400株 (600株)
アドバネクス	2,200	1,288.00	2,833,600	貸付株式数 700株
三浦工業	66,300	4,860.00	322,218,000	貸付株式数 1,900株
タクマ	51,900	1,659.00	86,102,100	貸付株式数 9,400株
テクノプロ・ホールディングス	88,700	2,649.00	234,966,300	貸付株式数 31,700株 (4,500株)
アトラグループ	3,400	320.00	1,088,000	貸付株式数 1,500株
インターワークス	4,200	405.00	1,701,000	貸付株式数 1,600株
アイ・アールジャパンホールディングス	6,000	14,490.00	86,940,000	

KeepPer 技研	9,500	2,851.00	27,084,500	貸付株式数 1,800株 (500株)
ファーストロジック	2,800	784.00	2,195,200	貸付株式数 1,000株
三機サービス	2,900	1,069.00	3,100,100	貸付株式数 1,200株
Gunosy	9,200	913.00	8,399,600	貸付株式数 3,900株
デザインワン・ジャパン	3,600	239.00	860,400	貸付株式数 1,600株
イー・ガーディアン	6,000	2,737.00	16,422,000	貸付株式数 2,500株
リブセンス	8,100	218.00	1,765,800	貸付株式数 3,600株 (600株)
ジャパンマテリアル	45,500	1,345.00	61,197,500	貸付株式数 1,800株
ベクトル	18,500	923.00	17,075,500	
ウチヤマホールディングス	7,300	383.00	2,795,900	貸付株式数 3,000株
チャーム・ケア・コーポレーション	11,000	1,194.00	13,134,000	貸付株式数 4,900株 (3,900株)
キャリアリンク	4,800	2,175.00	10,440,000	貸付株式数 2,000株
I B J	12,100	1,113.00	13,467,300	貸付株式数 3,400株
アサンテ	5,300	1,750.00	9,275,000	貸付株式数 2,300株
バリューHR	5,900	1,642.00	9,687,800	貸付株式数 400株 (200株)
M&Aキャピタルパートナーズ	12,200	5,560.00	67,832,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,700	1,376.00	7,843,200	貸付株式数 2,300株 (1,900株)
E R Iホールディングス	4,100	603.00	2,472,300	貸付株式数 100株 (100株)
アピスト	2,300	2,970.00	6,831,000	貸付株式数 800株
シグマクシス	8,100	2,300.00	18,630,000	
ウィルグループ	10,900	996.00	10,856,400	
エスクロー・エージェント・ジャパン	22,000	253.00	5,566,000	貸付株式数 9,200株
メドピア	11,400	4,300.00	49,020,000	貸付株式数 2,100株

レアジョブ	2,800	1,690.00	4,732,000	貸付株式数 1,100株
リクルートホールディングス	1,060,800	5,538.00	5,874,710,400	貸付株式数 295,100株
エラン	20,400	1,225.00	24,990,000	貸付株式数 900株 (800株)
ツガミ	31,800	1,602.00	50,943,600	貸付株式数 13,700株
オークマ	17,900	5,270.00	94,333,000	貸付株式数 1,900株
芝浦機械	15,900	2,472.00	39,304,800	貸付株式数 7,000株 (500株)
アマダ	224,600	1,091.00	245,038,600	貸付株式数 300株
アイダエンジニアリング	40,100	964.00	38,656,400	貸付株式数 17,500株
滝澤鉄工所	4,400	1,120.00	4,928,000	
F U J I	61,200	2,458.00	150,429,600	貸付株式数 23,500株
牧野フライス製作所	18,000	4,240.00	76,320,000	貸付株式数 7,500株 (1,200株)
オーエスジー	75,600	1,999.00	151,124,400	貸付株式数 33,600株 (600株)
ダイジェット工業	1,700	1,294.00	2,199,800	貸付株式数 200株 (100株)
旭ダイヤモンド工業	40,200	507.00	20,381,400	貸付株式数 17,800株
D M G 森精機	97,000	1,762.00	170,914,000	貸付株式数 43,200株
ソディック	36,800	994.00	36,579,200	貸付株式数 16,300株 (16,300株)
ディスコ	20,800	32,900.00	684,320,000	貸付株式数 4,000株
日東工器	7,300	1,818.00	13,271,400	
日進工具	12,000	1,442.00	17,304,000	貸付株式数 4,900株
パンチ工業	12,800	608.00	7,782,400	貸付株式数 700株 (700株)
富士ダイス	7,700	654.00	5,035,800	貸付株式数 800株
土木管理総合試験所	7,200	408.00	2,937,600	貸付株式数 2,800株
ネットマーケティング	7,200	395.00	2,844,000	貸付株式数 3,000株

日本郵政	1,120,400	910.20	1,019,788,080	
ベルシステム24ホールディングス	24,800	1,725.00	42,780,000	貸付株式数 11,000株 (800株)
鎌倉新書	14,900	980.00	14,602,000	貸付株式数 6,600株
S MN	3,200	794.00	2,540,800	貸付株式数 1,300株
一蔵	1,900	421.00	799,900	貸付株式数 400株
グローバルキッズCOMPANY	2,700	924.00	2,494,800	貸付株式数 900株 (100株)
エアトリ	9,300	2,729.00	25,379,700	貸付株式数 4,100株
アトラエ	10,300	2,197.00	22,629,100	貸付株式数 4,300株
ストライク	5,600	3,825.00	21,420,000	貸付株式数 2,200株 (300株)
ソラスト	36,400	1,378.00	50,159,200	貸付株式数 16,100株 (1,700株)
セラク	4,700	2,101.00	9,874,700	貸付株式数 1,700株
インソース	14,400	2,479.00	35,697,600	貸付株式数 6,300株 (1,500株)
豊田自動織機	125,400	9,230.00	1,157,442,000	貸付株式数 2,100株 (200株)
豊和工業	8,500	805.00	6,842,500	貸付株式数 3,700株
OKK	5,900	422.00	2,489,800	貸付株式数 200株
石川製作所	4,000	1,529.00	6,116,000	貸付株式数 1,800株
東洋機械金属	11,000	509.00	5,599,000	
津田駒工業	2,900	888.00	2,575,200	貸付株式数 1,200株
エンシュウ	3,700	852.00	3,152,400	貸付株式数 100株
島精機製作所	22,400	1,890.00	42,336,000	貸付株式数 9,900株 (8,200株)
オプトラン	19,200	2,369.00	45,484,800	貸付株式数 700株
NCホールディングス	4,600	1,266.00	5,823,600	貸付株式数 1,900株
イワキ	9,700	885.00	8,584,500	貸付株式数 1,200株

フリー	15,000	1,386.00	20,790,000	
ヤマシンフィルタ	30,900	727.00	22,464,300	貸付株式数 13,600株
日阪製作所	18,900	813.00	15,365,700	貸付株式数 5,900株
やまびこ	29,700	1,211.00	35,966,700	貸付株式数 8,700株 (1,000株)
平田機工	7,200	6,320.00	45,504,000	貸付株式数 3,200株
ペガサスミシン製造	15,500	455.00	7,052,500	貸付株式数 700株
マルマエ	6,300	2,094.00	13,192,200	貸付株式数 2,700株
タツモ	6,500	1,733.00	11,264,500	貸付株式数 2,700株
ナブテスコ	90,300	4,135.00	373,390,500	貸付株式数 34,400株
三井海洋開発	16,300	1,942.00	31,654,600	貸付株式数 7,200株
レオン自動機	15,000	1,354.00	20,310,000	貸付株式数 6,700株 (1,500株)
S M C	45,400	66,450.00	3,016,830,000	貸付株式数 6,800株
ホソカワミクロン	5,400	6,010.00	32,454,000	貸付株式数 500株
ユニオンツール	5,700	4,020.00	22,914,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
オイレス工業	21,500	1,551.00	33,346,500	貸付株式数 9,300株 (1,100株)
日精エー・エス・ビー機械	5,200	4,765.00	24,778,000	
サトーホールディングス	20,200	2,705.00	54,641,000	貸付株式数 5,600株 (1,000株)
技研製作所	13,500	4,695.00	63,382,500	貸付株式数 1,600株
日本エアーテック	5,000	1,227.00	6,135,000	貸付株式数 2,000株
カワタ	4,200	883.00	3,708,600	貸付株式数 1,400株
日精樹脂工業	11,800	1,361.00	16,059,800	貸付株式数 5,200株 (3,900株)
オカダアイヨン	4,800	1,304.00	6,259,200	貸付株式数 1,100株 (100株)
ワイエイシイホールディングス	6,100	1,090.00	6,649,000	貸付株式数 2,700株

小松製作所	702,100	2,647.00	1,858,458,700	貸付株式数 231,200株
住友重機械工業	88,700	3,095.00	274,526,500	貸付株式数 39,400株
日立建機	72,500	3,245.00	235,262,500	貸付株式数 23,300株
日工	23,100	681.00	15,731,100	貸付株式数 10,300株
巴工業	6,100	2,223.00	13,560,300	貸付株式数 1,000株 (600株)
井関農機	15,500	1,450.00	22,475,000	貸付株式数 6,800株
TOWA	14,400	2,213.00	31,867,200	貸付株式数 800株
丸山製作所	3,100	1,776.00	5,505,600	貸付株式数 200株
北川鉄工所	7,000	1,663.00	11,641,000	
シンニッタン	18,500	244.00	4,514,000	貸付株式数 7,500株
ローツェ	6,800	9,370.00	63,716,000	貸付株式数 100株
タカキタ	5,400	603.00	3,256,200	貸付株式数 2,200株
クボタ	814,100	2,207.50	1,797,125,750	
荏原実業	7,800	2,882.00	22,479,600	
東洋エンジニアリング	20,400	702.00	14,320,800	貸付株式数 9,000株 (600株)
三菱化工機	5,000	2,497.00	12,485,000	貸付株式数 2,100株
月島機械	28,500	1,157.00	32,974,500	貸付株式数 12,600株 (3,100株)
帝国電機製作所	10,800	1,231.00	13,294,800	貸付株式数 1,000株
東京機械製作所	6,300	784.00	4,939,200	貸付株式数 2,600株
新東工業	36,800	796.00	29,292,800	貸付株式数 16,300株 (16,300株)
澁谷工業	13,500	3,050.00	41,175,000	貸付株式数 3,100株
アイチコーポレーション	26,300	828.00	21,776,400	貸付株式数 11,500株 (11,500株)
小森コーポレーション	39,300	803.00	31,557,900	貸付株式数 17,300株 (10,200株)
鶴見製作所	11,900	1,739.00	20,694,100	
住友精密工業	2,300	2,886.00	6,637,800	



日本ギア工業	6,200	319.00	1,977,800	
酒井重工業	2,700	2,634.00	7,111,800	貸付株式数 400株 (200株)
荏原製作所	64,300	5,480.00	352,364,000	貸付株式数 28,600株 (28,600株)
石井鐵工所	2,200	2,996.00	6,591,200	
西島製作所	15,400	856.00	13,182,400	貸付株式数 6,900株
北越工業	16,000	1,093.00	17,488,000	
ダイキン工業	197,400	21,950.00	4,332,930,000	貸付株式数 50,800株
オルガノ	5,000	5,980.00	29,900,000	貸付株式数 2,000株 (1,600株)
トーヨーカネツ	5,800	2,404.00	13,943,200	
栗田工業	83,900	5,470.00	458,933,000	貸付株式数 27,500株 (8,400株)
樺本チエイン	22,100	3,155.00	69,725,500	貸付株式数 2,300株
大同工業	7,400	1,137.00	8,413,800	貸付株式数 1,400株
日機装	50,000	1,099.00	54,950,000	貸付株式数 16,100株
木村化工機	12,900	842.00	10,861,800	貸付株式数 5,700株
レイズネクスト	26,100	1,137.00	29,675,700	貸付株式数 4,800株
アネスト岩田	26,100	1,022.00	26,674,200	貸付株式数 11,600株 (11,600株)
ダイフク	85,300	9,800.00	835,940,000	貸付株式数 37,900株
サムコ	3,900	3,245.00	12,655,500	貸付株式数 1,300株
加藤製作所	8,500	983.00	8,355,500	貸付株式数 100株
油研工業	2,600	1,728.00	4,492,800	貸付株式数 100株
タダノ	74,800	1,156.00	86,468,800	貸付株式数 33,300株 (4,800株)
フジテック	53,400	2,409.00	128,640,600	貸付株式数 23,700株 (1,000株)
C K D	35,900	2,177.00	78,154,300	
キトー	13,000	1,631.00	21,203,000	
平和	43,200	1,997.00	86,270,400	貸付株式数 12,400株

理想科学工業	11,400	1,726.00	19,676,400	貸付株式数 4,800株
SANKYO	36,800	2,788.00	102,598,400	貸付株式数 13,200株 (3,200株)
日本金銭機械	17,100	620.00	10,602,000	貸付株式数 7,600株
マースグループホールディングス	9,800	1,604.00	15,719,200	
フクシマガリレイ	10,600	4,460.00	47,276,000	貸付株式数 1,200株
オーイズミ	6,500	378.00	2,457,000	貸付株式数 1,300株
ダイコク電機	7,100	901.00	6,397,100	貸付株式数 1,100株
竹内製作所	25,900	2,647.00	68,557,300	貸付株式数 300株
アマノ	40,600	2,779.00	112,827,400	貸付株式数 18,000株 (8,600株)
JUKI	21,600	775.00	16,740,000	貸付株式数 9,500株 (9,400株)
サンデンホールディングス	21,600	327.00	7,063,200	貸付株式数 6,300株
蛇の目ミシン工業	14,100	738.00	10,405,800	貸付株式数 6,200株
ブラザー工業	189,200	2,210.00	418,132,000	貸付株式数 53,000株
マックス	20,800	1,755.00	36,504,000	貸付株式数 9,200株 (9,200株)
モリタホールディングス	24,800	1,593.00	39,506,400	貸付株式数 7,800株
グローリー	39,800	2,330.00	92,734,000	
新晃工業	14,400	1,867.00	26,884,800	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
大和冷機工業	24,900	1,037.00	25,821,300	貸付株式数 11,000株 (1,300株)
セガサミーホールディングス	140,900	1,466.00	206,559,400	貸付株式数 5,100株 (5,100株)
日本ピストンリング	5,600	1,278.00	7,156,800	貸付株式数 2,500株
リケン	7,200	2,552.00	18,374,400	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
T P R	20,800	1,488.00	30,950,400	貸付株式数 9,200株

ツバキ・ナカシマ	29,900	1,635.00	48,886,500	貸付株式数 13,300株
ホシザキ	48,800	9,290.00	453,352,000	貸付株式数 21,700株 (3,100株)
大豊工業	12,600	930.00	11,718,000	貸付株式数 5,400株
日本精工	318,300	907.00	288,698,100	貸付株式数 73,900株
NTN	358,700	279.00	100,077,300	貸付株式数 155,900株
ジェイテクト	148,700	1,113.00	165,503,100	
不二越	14,400	4,100.00	59,040,000	貸付株式数 6,300株 (400株)
ミネベアミツミ	267,100	3,030.00	809,313,000	貸付株式数 5,600株
日本トムソン	42,400	621.00	26,330,400	
THK	96,600	3,280.00	316,848,000	
ユーシン精機	10,300	817.00	8,415,100	
前澤給装工業	10,800	1,040.00	11,232,000	
イーグル工業	19,200	1,104.00	21,196,800	貸付株式数 3,800株
前澤工業	9,300	680.00	6,324,000	貸付株式数 4,100株
日本ピラー工業	15,700	2,294.00	36,015,800	
キッツ	47,800	760.00	36,328,000	貸付株式数 21,200株 (15,400株)
日立製作所	745,100	6,479.00	4,827,502,900	貸付株式数 28,400株
東芝	306,700	4,860.00	1,490,562,000	
三菱電機	1,549,700	1,465.50	2,271,085,350	
富士電機	93,400	5,050.00	471,670,000	
東洋電機製造	6,100	1,126.00	6,868,600	貸付株式数 2,700株
安川電機	166,800	5,540.00	924,072,000	
シンフォニアテクノロジー	20,100	1,239.00	24,903,900	貸付株式数 8,900株 (6,600株)
明電舎	26,300	2,183.00	57,412,900	貸付株式数 11,600株
オリジン	4,200	1,358.00	5,703,600	
山洋電気	7,500	7,490.00	56,175,000	
デンヨー	13,200	1,947.00	25,700,400	
ベイカレント・コンサルティング	9,700	33,950.00	329,315,000	貸付株式数 200株 (200株)
Orchestra Holdings	3,300	2,890.00	9,537,000	貸付株式数 1,400株

アイモバイル	4,200	1,589.00	6,673,800	貸付株式数 1,700株
キャリアインデックス	6,100	900.00	5,490,000	貸付株式数 2,600株
MS - J a p a n	6,000	1,134.00	6,804,000	貸付株式数 2,600株
船場	2,900	831.00	2,409,900	貸付株式数 300株
グレイステクノロジー	15,000	1,508.00	22,620,000	貸付株式数 6,700株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	42,700	2,468.00	105,383,600	貸付株式数 18,800株
フルテック	2,100	1,389.00	2,916,900	貸付株式数 800株
グリーンズ	5,600	588.00	3,292,800	貸付株式数 2,200株
ツナググループ・ホールディングス	3,300	348.00	1,148,400	貸付株式数 1,300株
G A M E W I T H	4,400	582.00	2,560,800	貸付株式数 1,900株
ソウルドアウト	3,500	1,798.00	6,293,000	貸付株式数 1,100株
M S & C o n s u l t i n g	2,400	603.00	1,447,200	貸付株式数 800株
ウェルビー	5,500	1,367.00	7,518,500	貸付株式数 2,300株
エル・ティー・エス	1,400	4,005.00	5,607,000	貸付株式数 600株
ミダック	6,400	3,995.00	25,568,000	貸付株式数 2,600株
日総工産	11,600	825.00	9,570,000	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
キュービーネットホールディングス	6,800	1,666.00	11,328,800	貸付株式数 2,600株
R P Aホールディングス	17,800	745.00	13,261,000	貸付株式数 7,900株 (300株)
三櫻工業	21,400	1,161.00	24,845,400	貸付株式数 9,500株
マキタ	202,100	5,490.00	1,109,529,000	貸付株式数 34,000株 (8,900株)
東芝テック	16,600	4,630.00	76,858,000	
芝浦メカトロニクス	2,700	7,590.00	20,493,000	貸付株式数 1,200株 (600株)
マブチモーター	42,900	4,130.00	177,177,000	貸付株式数 19,000株 (4,200株)

日本電産	373,000	12,855.00	4,794,915,000	貸付株式数 161,900株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	8,100	764.00	6,188,400	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
トレックス・セミコンダクター	8,300	2,958.00	24,551,400	貸付株式数 3,600株
東光高岳	7,800	1,330.00	10,374,000	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
ダブル・スコープ	36,700	584.00	21,432,800	貸付株式数 16,300株
宮越ホールディングス	5,800	1,062.00	6,159,600	貸付株式数 2,500株
ダイヘン	17,000	4,635.00	78,795,000	貸付株式数 400株
ヤーマン	25,300	1,319.00	33,370,700	貸付株式数 11,200株
JVCケンウッド	134,100	229.00	30,708,900	貸付株式数 59,600株 (59,600株)
ミマキエンジニアリング	13,900	772.00	10,730,800	貸付株式数 900株 (800株)
I - P E X	7,200	2,370.00	17,064,000	貸付株式数 3,200株
日新電機	36,300	1,365.00	49,549,500	貸付株式数 15,800株
大崎電気工業	30,800	609.00	18,757,200	貸付株式数 13,500株 (9,800株)
オムロン	129,000	9,030.00	1,164,870,000	
日東工業	22,800	1,804.00	41,131,200	貸付株式数 8,100株 (3,100株)
I D E C	20,800	2,139.00	44,491,200	貸付株式数 9,200株 (9,200株)
正興電機製作所	4,900	1,737.00	8,511,300	貸付株式数 2,000株
不二電機工業	2,600	1,288.00	3,348,800	貸付株式数 900株 (200株)
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55,700	2,726.00	151,838,200	貸付株式数 23,700株
サクサホールディングス	3,600	1,341.00	4,827,600	貸付株式数 100株 (100株)
メルコホールディングス	5,300	5,450.00	28,885,000	貸付株式数 1,600株 (1,200株)

テクノメディカ	3,500	1,607.00	5,624,500	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	4,500	2,730.00	12,285,000	貸付株式数 1,900株
日本電気	196,900	5,620.00	1,106,578,000	
富士通	139,400	20,850.00	2,906,490,000	
沖電気工業	62,900	1,006.00	63,277,400	貸付株式数 400株
岩崎通信機	6,800	930.00	6,324,000	貸付株式数 2,800株
電気興業	7,500	2,244.00	16,830,000	貸付株式数 1,700株
サンケン電気	18,100	5,140.00	93,034,000	貸付株式数 4,000株
ナカヨ	3,000	1,419.00	4,257,000	
アイホン	8,800	2,023.00	17,802,400	
ルネサスエレクトロニクス	742,300	1,176.00	872,944,800	
セイコーエプソン	192,300	1,917.00	368,639,100	貸付株式数 52,900株
ワコム	112,200	687.00	77,081,400	貸付株式数 47,100株
アルバック	28,500	5,490.00	156,465,000	貸付株式数 12,400株
アクセル	6,500	867.00	5,635,500	貸付株式数 2,800株
E I Z O	13,100	4,835.00	63,338,500	
ジャパンディスプレイ	529,300	35.00	18,525,500	貸付株式数 235,600株
日本信号	36,200	914.00	33,086,800	貸付株式数 6,600株 (3,900株)
京三製作所	33,300	415.00	13,819,500	貸付株式数 14,800株 (3,300株)
能美防災	20,500	2,097.00	42,988,500	貸付株式数 9,000株 (1,800株)
ホーチキ	11,200	1,144.00	12,812,800	
星和電機	7,600	511.00	3,883,600	貸付株式数 3,400株
エレコム	35,500	2,041.00	72,455,500	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
パナソニック	1,652,700	1,304.00	2,155,120,800	
シャープ	206,100	1,788.00	368,506,800	貸付株式数 89,200株
アンリツ	93,200	2,022.00	188,450,400	貸付株式数 39,600株
富士通ゼネラル	47,300	2,924.00	138,305,200	貸付株式数 21,000株

ソニーグループ	970,800	10,975.00	10,654,530,000	貸付株式数 360,400株
T D K	74,800	13,300.00	994,840,000	
帝国通信工業	6,800	1,115.00	7,582,000	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
タムラ製作所	55,800	893.00	49,829,400	貸付株式数 24,700株 (15,700株)
アルプスアルパイン	126,600	1,137.00	143,944,200	
池上通信機	4,900	831.00	4,071,900	
日本電波工業	15,000	891.00	13,365,000	貸付株式数 6,400株 (100株)
鈴木	6,900	904.00	6,237,600	貸付株式数 3,100株
日本トリム	3,300	3,805.00	12,556,500	貸付株式数 1,400株
ローランド ディー . ジー .	9,100	2,665.00	24,251,500	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
フォスター電機	15,600	935.00	14,586,000	貸付株式数 6,900株 (1,600株)
S M K	4,000	2,443.00	9,772,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ヨコオ	12,200	2,500.00	30,500,000	貸付株式数 3,200株
ティアック	9,700	121.00	1,173,700	貸付株式数 4,100株
ホシデン	40,500	998.00	40,419,000	
ヒロセ電機	23,900	16,240.00	388,136,000	貸付株式数 10,400株 (4,900株)
日本航空電子工業	35,500	1,842.00	65,391,000	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
T O A	18,300	854.00	15,628,200	貸付株式数 500株 (500株)
マクセルホールディングス	30,800	1,243.00	38,284,400	貸付株式数 10,500株 (10,500株)
古野電気	19,900	996.00	19,820,400	貸付株式数 8,900株 (2,200株)
ユニデンホールディングス	3,900	2,510.00	9,789,000	貸付株式数 800株

スミダコーポレーション	13,200	1,203.00	15,879,600	貸付株式数 800株 (800株)
アイコム	6,400	2,369.00	15,161,600	
リオン	6,500	2,694.00	17,511,000	貸付株式数 1,000株 (600株)
本多通信工業	12,000	487.00	5,844,000	貸付株式数 5,300株 (5,300株)
船井電機	6,400	916.00	5,862,400	
横河電機	155,100	1,624.00	251,882,400	貸付株式数 34,100株
新電元工業	6,000	4,370.00	26,220,000	貸付株式数 1,100株
アズビル	104,800	4,525.00	474,220,000	貸付株式数 45,900株 (7,500株)
東亜ディーケーケー	7,700	813.00	6,260,100	貸付株式数 1,900株 (700株)
日本光電工業	64,000	3,295.00	210,880,000	貸付株式数 23,500株 (2,100株)
チノー	4,900	1,436.00	7,036,400	
共和電業	16,200	378.00	6,123,600	貸付株式数 7,200株 (900株)
日本電子材料	6,400	1,762.00	11,276,800	貸付株式数 2,800株
堀場製作所	30,700	6,840.00	209,988,000	貸付株式数 13,600株
アドバンテスト	115,200	9,420.00	1,085,184,000	
小野測器	6,500	587.00	3,815,500	貸付株式数 2,200株
エスペック	13,700	2,192.00	30,030,400	貸付株式数 2,800株
キーエンス	152,100	57,150.00	8,692,515,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
日置電機	7,400	6,370.00	47,138,000	貸付株式数 1,900株 (1,100株)
シスメックス	120,900	13,050.00	1,577,745,000	
日本マイクロニクス	27,000	1,405.00	37,935,000	貸付株式数 1,600株 (1,500株)
メガチップス	15,500	3,260.00	50,530,000	貸付株式数 6,800株 (6,800株)



OBARA GROUP	7,000	3,845.00	26,915,000	貸付株式数 2,500株
IMAGICA GROUP	12,900	428.00	5,521,200	貸付株式数 3,900株 (700株)
澤藤電機	1,700	2,029.00	3,449,300	貸付株式数 600株
デンソー	341,200	7,399.00	2,524,538,800	
原田工業	6,300	903.00	5,688,900	貸付株式数 2,400株
コーセル	18,900	990.00	18,711,000	貸付株式数 8,400株 (2,600株)
イリソ電子工業	13,000	5,220.00	67,860,000	貸付株式数 5,700株 (4,700株)
オブテックスグループ	25,400	1,775.00	45,085,000	
千代田インテグレ	6,500	1,750.00	11,375,000	貸付株式数 200株 (200株)
アイ・オー・データ機器	5,700	1,000.00	5,700,000	貸付株式数 2,300株
レーザーテック	68,000	21,240.00	1,444,320,000	貸付株式数 29,700株
スタンレー電気	108,500	3,115.00	337,977,500	貸付株式数 7,800株
岩崎電気	5,600	1,962.00	10,987,200	
ウシオ電機	79,400	2,031.00	161,261,400	貸付株式数 35,400株
岡谷電機産業	11,000	370.00	4,070,000	貸付株式数 4,400株
ヘリオス テクノ ホールディング	14,300	337.00	4,819,100	貸付株式数 6,300株
エノモト	4,300	1,708.00	7,344,400	
日本セラミック	15,700	2,849.00	44,729,300	貸付株式数 6,800株 (6,800株)
遠藤照明	7,800	737.00	5,748,600	貸付株式数 100株 (100株)
古河電池	11,000	1,513.00	16,643,000	貸付株式数 4,700株
双信電機	7,500	544.00	4,080,000	貸付株式数 3,100株
山一電機	10,100	1,624.00	16,402,400	
図研	10,100	3,340.00	33,734,000	貸付株式数 1,400株
日本電子	28,200	6,290.00	177,378,000	
カシオ計算機	124,600	1,848.00	230,260,800	貸付株式数 55,400株

ファナック	136,000	26,585.00	3,615,560,000	
日本シイエムケイ	33,400	412.00	13,760,800	貸付株式数 14,800株 (5,900株)
エンプラス	7,000	3,520.00	24,640,000	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
大真空	5,200	3,715.00	19,318,000	貸付株式数 2,200株
ローム	64,400	10,140.00	653,016,000	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
浜松ホトニクス	111,200	6,640.00	738,368,000	貸付株式数 12,200株
三井ハイテック	15,200	6,240.00	94,848,000	
新光電気工業	52,000	3,975.00	206,700,000	
京セラ	236,200	6,711.00	1,585,138,200	
協栄産業	1,700	1,482.00	2,519,400	貸付株式数 100株 (100株)
太陽誘電	68,900	5,520.00	380,328,000	
村田製作所	455,200	8,937.00	4,068,122,400	
双葉電子工業	26,500	773.00	20,484,500	貸付株式数 11,700株 (11,700株)
日東電工	93,700	8,050.00	754,285,000	
北陸電気工業	5,800	993.00	5,759,400	貸付株式数 2,300株
東海理化電機製作所	40,800	1,739.00	70,951,200	貸付株式数 18,100株
ニチコン	48,800	1,150.00	56,120,000	貸付株式数 21,700株 (21,700株)
日本ケミコン	15,600	2,542.00	39,655,200	
K O A	21,400	1,620.00	34,668,000	
三井E & Sホールディングス	60,000	531.00	31,860,000	貸付株式数 24,300株
日立造船	122,800	763.00	93,696,400	貸付株式数 15,800株
三菱重工業	243,500	3,225.00	785,287,500	
川崎重工業	120,600	2,341.00	282,324,600	
I H I	104,200	2,525.00	263,105,000	貸付株式数 500株
名村造船所	46,500	180.00	8,370,000	貸付株式数 20,700株 (8,900株)
サノヤスホールディングス	19,000	157.00	2,983,000	貸付株式数 8,200株
スプリックス	4,200	1,189.00	4,993,800	

マネジメントソリューションズ	7,200	2,713.00	19,533,600	貸付株式数 3,200株 (500株)
プロレド・パートナーズ	2,700	2,707.00	7,308,900	貸付株式数 1,100株
and factory	3,300	636.00	2,098,800	貸付株式数 1,300株
テノ・ホールディングス	1,600	1,181.00	1,889,600	貸付株式数 600株
フロンティア・マネジメント	3,300	1,064.00	3,511,200	貸付株式数 900株
ピアラ	1,000	1,016.00	1,016,000	貸付株式数 200株 (200株)
コプロ・ホールディングス	1,900	1,276.00	2,424,400	貸付株式数 600株
ギークス	2,500	1,869.00	4,672,500	貸付株式数 800株 (300株)
カーブスホールディングス	40,600	927.00	37,636,200	貸付株式数 6,600株 (3,800株)
フォーラムエンジニアリング	10,300	922.00	9,496,600	貸付株式数 4,400株
日本車輛製造	5,600	2,108.00	11,804,800	貸付株式数 2,200株
三菱ロジスネクスト	20,500	995.00	20,397,500	貸付株式数 9,100株 (9,100株)
近畿車輛	2,700	1,178.00	3,180,600	貸付株式数 1,100株
F P G	51,400	731.00	37,573,400	貸付株式数 17,700株 (2,100株)
島根銀行	5,300	600.00	3,180,000	貸付株式数 2,100株 (400株)
じもとホールディングス	10,300	630.00	6,489,000	貸付株式数 1,900株
全国保証	39,800	4,840.00	192,632,000	貸付株式数 15,300株 (11,400株)
めぶきフィナンシャルグループ	794,200	230.00	182,666,000	貸付株式数 353,800株
ジャパンインベストメントアドバイザー	10,300	1,451.00	14,945,300	貸付株式数 4,600株 (900株)
東京きらぼしフィナンシャルグループ	19,200	1,496.00	28,723,200	貸付株式数 4,700株
九州フィナンシャルグループ	312,100	385.00	120,158,500	貸付株式数 138,900株

かんぽ生命保険	189,500	1,948.00	369,146,000	貸付株式数 84,300株 (61,300株)
ゆうちょ銀行	433,000	921.00	398,793,000	貸付株式数 192,900株
あんしん保証	5,200	330.00	1,716,000	貸付株式数 2,300株
富山第一銀行	36,400	271.00	9,864,400	貸付株式数 200株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	931,200	393.00	365,961,600	貸付株式数 190,900株
ジェイリース	5,100	1,145.00	5,839,500	貸付株式数 1,700株
西日本フィナンシャルホールディングス	99,800	617.00	61,576,600	貸付株式数 21,800株
イントラスト	4,300	660.00	2,838,000	貸付株式数 1,700株
日本モーゲージサービス	7,800	995.00	7,761,000	貸付株式数 2,800株
CASA	4,300	973.00	4,183,900	貸付株式数 1,900株
アルヒ	22,600	1,403.00	31,707,800	貸付株式数 9,200株 (8,900株)
プレミアグループ	7,100	3,480.00	24,708,000	貸付株式数 600株 (100株)
日産自動車	1,827,700	578.60	1,057,507,220	貸付株式数 678,300株
いすゞ自動車	411,500	1,468.00	604,082,000	
トヨタ自動車	1,570,000	9,675.00	15,189,750,000	貸付株式数 300株
日野自動車	193,500	953.00	184,405,500	貸付株式数 14,600株
三菱自動車工業	573,600	303.00	173,800,800	貸付株式数 250,200株 (1,900株)
エフテック	10,800	826.00	8,920,800	貸付株式数 4,700株
レシップホールディングス	6,100	562.00	3,428,200	貸付株式数 2,600株
GMB	2,800	1,213.00	3,396,400	貸付株式数 300株
ファルテック	2,700	732.00	1,976,400	
武蔵精密工業	34,500	2,389.00	82,420,500	貸付株式数 100株
日産車体	22,700	713.00	16,185,100	貸付株式数 9,900株 (9,900株)

新明和工業	43,800	950.00	41,610,000	貸付株式数 18,500株 (18,000株)
極東開発工業	26,700	1,526.00	40,744,200	貸付株式数 11,700株
トピー工業	12,700	1,258.00	15,976,600	貸付株式数 300株 (200株)
ティラド	4,800	2,650.00	12,720,000	貸付株式数 100株
曙ブレーキ工業	85,100	164.00	13,956,400	貸付株式数 37,800株 (4,200株)
タチエス	23,700	1,369.00	32,445,300	貸付株式数 10,300株
NOK	75,000	1,323.00	99,225,000	貸付株式数 3,300株
フタバ産業	38,800	527.00	20,447,600	
KYB	17,300	3,675.00	63,577,500	
市光工業	23,200	692.00	16,054,400	貸付株式数 10,300株
大同メタル工業	32,000	586.00	18,752,000	貸付株式数 14,200株 (4,000株)
プレス工業	76,800	354.00	27,187,200	
ミクニ	19,700	308.00	6,067,600	貸付株式数 4,600株
太平洋工業	32,500	1,168.00	37,960,000	貸付株式数 14,200株 (14,200株)
河西工業	20,900	396.00	8,276,400	貸付株式数 9,300株
アイシン	113,400	4,660.00	528,444,000	
マツダ	486,400	1,062.00	516,556,800	貸付株式数 69,200株 (37,500株)
今仙電機製作所	13,600	689.00	9,370,400	貸付株式数 6,000株
本田技研工業	1,220,200	3,471.00	4,235,314,200	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
スズキ	307,200	4,687.00	1,439,846,400	
SUBARU	444,100	2,151.00	955,259,100	
安永	7,500	1,143.00	8,572,500	貸付株式数 2,900株
ヤマハ発動機	219,000	2,798.00	612,762,000	貸付株式数 94,700株 (94,700株)
小糸製作所	92,800	6,410.00	594,848,000	貸付株式数 1,100株

T B K	18,400	408.00	7,507,200	貸付株式数 100株 (100株)
エクセディ	21,000	1,609.00	33,789,000	
ミツバ	28,500	768.00	21,888,000	貸付株式数 10,000株 (100株)
豊田合成	50,100	2,663.00	133,416,300	貸付株式数 12,500株
愛三工業	24,300	865.00	21,019,500	
盟和産業	2,400	997.00	2,392,800	貸付株式数 200株 (200株)
日本プラスト	13,100	692.00	9,065,200	貸付株式数 3,200株 (900株)
ヨロズ	13,300	1,173.00	15,600,900	貸付株式数 5,800株 (500株)
エフ・シー・シー	25,300	1,550.00	39,215,000	貸付株式数 10,700株
新家工業	3,800	1,605.00	6,099,000	貸付株式数 200株
シマノ	58,000	28,030.00	1,625,740,000	貸付株式数 25,800株
テイ・エス テック	72,000	1,635.00	117,720,000	貸付株式数 14,800株
三十三フィナンシャルグループ	13,200	1,363.00	17,991,600	貸付株式数 5,800株
第四北越フィナンシャルグループ	24,900	2,380.00	59,262,000	貸付株式数 11,000株 (1,500株)
ひろぎんホールディングス	225,400	573.00	129,154,200	貸付株式数 100,200株 (56,400株)
マーキュリアホールディングス	5,900	728.00	4,295,200	貸付株式数 400株 (400株)
ダイレクトマーケティングミックス	7,900	4,150.00	32,785,000	貸付株式数 3,400株 (2,100株)
ポピンズホールディングス	3,900	4,595.00	17,920,500	貸付株式数 1,500株 (500株)
L I T A L I C O	6,000	5,220.00	31,320,000	貸付株式数 300株 (200株)
ジャムコ	9,000	1,064.00	9,576,000	貸付株式数 4,000株
小野建	13,700	1,259.00	17,248,300	貸付株式数 2,200株

はるやまホールディングス	7,100	640.00	4,544,000	貸付株式数 2,400株 (400株)
南陽	3,100	1,969.00	6,103,900	貸付株式数 1,300株
ノジマ	27,100	2,741.00	74,281,100	貸付株式数 12,000株 (600株)
佐島電機	9,500	802.00	7,619,000	貸付株式数 2,000株
カップ・クリエイト	21,400	1,441.00	30,837,400	貸付株式数 9,500株 (1,400株)
エコートレーディング	3,200	605.00	1,936,000	貸付株式数 1,300株 (200株)
伯東	9,300	1,511.00	14,052,300	
コンドーテック	11,800	978.00	11,540,400	貸付株式数 200株 (200株)
中山福	8,800	434.00	3,819,200	貸付株式数 100株
ライトオン	11,400	708.00	8,071,200	貸付株式数 4,800株
ナガイレーベン	20,200	2,519.00	50,883,800	貸付株式数 200株
三菱食品	16,800	2,741.00	46,048,800	貸付株式数 7,400株 (3,100株)
良品計画	175,600	2,070.00	363,492,000	貸付株式数 2,200株
三城ホールディングス	18,900	265.00	5,008,500	
松田産業	11,100	2,141.00	23,765,100	貸付株式数 4,900株 (4,800株)
第一興商	29,000	4,265.00	123,685,000	貸付株式数 12,900株 (2,000株)
メディパルホールディングス	152,900	2,154.00	329,346,600	
アドヴァングループ	15,500	917.00	14,213,500	貸付株式数 6,800株 (2,400株)
S P K	6,500	1,337.00	8,690,500	
萩原電気ホールディングス	5,600	2,226.00	12,465,600	
アルビス	4,900	2,300.00	11,270,000	貸付株式数 500株 (300株)
アズワン	10,900	15,070.00	164,263,000	貸付株式数 4,800株

スズデン	5,300	1,466.00	7,769,800	貸付株式数 100株 (100株)
尾家産業	4,500	1,208.00	5,436,000	貸付株式数 800株 (600株)
シモジマ	9,300	1,072.00	9,969,600	貸付株式数 800株
ドウシシャ	14,400	1,691.00	24,350,400	貸付株式数 1,200株
小津産業	3,300	1,906.00	6,289,800	貸付株式数 1,200株
コナカ	18,000	346.00	6,228,000	貸付株式数 7,900株 (6,200株)
高速	8,100	1,435.00	11,623,500	
ハウス オブ ローゼ	1,900	1,651.00	3,136,900	
G - 7ホールディングス	7,400	3,315.00	24,531,000	
たけびし	5,300	1,529.00	8,103,700	貸付株式数 2,300株
イオン北海道	20,100	1,042.00	20,944,200	貸付株式数 8,900株 (8,000株)
コジマ	26,200	724.00	18,968,800	貸付株式数 11,600株
ヒマラヤ	5,300	1,062.00	5,628,600	貸付株式数 2,200株
コーナン商事	21,700	3,740.00	81,158,000	
ネットワンシステムズ	62,100	3,735.00	231,943,500	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
エコス	5,600	1,854.00	10,382,400	貸付株式数 2,300株
ワタミ	20,100	956.00	19,215,600	貸付株式数 8,900株
マルシェ	4,000	504.00	2,016,000	貸付株式数 1,600株 (400株)
リックス	3,400	1,518.00	5,161,200	貸付株式数 500株 (100株)
システムソフト	31,400	217.00	6,813,800	貸付株式数 10,800株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	305,200	2,389.00	729,122,800	
丸文	13,500	624.00	8,424,000	貸付株式数 300株
西松屋チェーン	33,500	1,406.00	47,101,000	貸付株式数 14,900株 (500株)



ゼンショーホールディングス	82,000	2,820.00	231,240,000	貸付株式数 3,700株 (2,300株)
ハピネット	12,700	1,453.00	18,453,100	貸付株式数 5,600株 (500株)
幸楽苑ホールディングス	9,700	1,532.00	14,860,400	貸付株式数 4,300株
ハークスレイ	3,200	991.00	3,171,200	
橋本総業ホールディングス	3,100	2,746.00	8,512,600	貸付株式数 1,100株
日本ライフライン	49,300	1,361.00	67,097,300	貸付株式数 21,800株
サイゼリヤ	22,600	2,697.00	60,952,200	貸付株式数 10,000株
タカショー	9,900	822.00	8,137,800	貸付株式数 4,400株
V Tホールディングス	57,400	458.00	26,289,200	貸付株式数 20,400株 (400株)
マルカ	4,900	2,427.00	11,892,300	
アルゴグラフィックス	11,800	3,440.00	40,592,000	貸付株式数 600株 (600株)
魚力	4,700	2,045.00	9,611,500	貸付株式数 2,000株
I D O M	51,400	657.00	33,769,800	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
日本エム・ディ・エム	8,900	2,124.00	18,903,600	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
ポブラ	4,000	268.00	1,072,000	貸付株式数 1,600株
フジ・コーポレーション	8,100	1,286.00	10,416,600	貸付株式数 1,300株 (500株)
ユナイテッドアローズ	17,400	2,087.00	36,313,800	貸付株式数 300株
進和	9,000	2,198.00	19,782,000	貸付株式数 4,000株
エスケイジャパン	3,700	452.00	1,672,400	貸付株式数 1,300株
ダイترون	6,400	1,917.00	12,268,800	貸付株式数 2,800株
ハイデイ日高	22,000	1,925.00	42,350,000	貸付株式数 9,700株 (4,200株)
シークス	19,400	1,409.00	27,334,600	貸付株式数 8,600株
京都きもの友禅	9,700	262.00	2,541,400	

コロワイド	50,700	2,037.00	103,275,900	貸付株式数 22,500株 (2,200株)
ピーシーデポコーポレーション	17,700	478.00	8,460,600	貸付株式数 7,800株
田中商事	4,700	671.00	3,153,700	
オーハシテクニカ	7,800	1,482.00	11,559,600	
壱番屋	10,800	4,940.00	53,352,000	貸付株式数 4,800株
白銅	5,500	2,183.00	12,006,500	貸付株式数 2,400株 (1,400株)
トップカルチャー	5,500	346.00	1,903,000	貸付株式数 1,700株
P L A N T	3,900	716.00	2,792,400	貸付株式数 1,500株
スギホールディングス	30,500	7,840.00	239,120,000	貸付株式数 13,300株 (700株)
ダイコー通産	1,800	1,408.00	2,534,400	貸付株式数 800株
薬王堂ホールディングス	6,600	2,300.00	15,180,000	貸付株式数 2,800株
島津製作所	199,400	4,295.00	856,423,000	
J M S	13,100	796.00	10,427,600	貸付株式数 5,800株
クボテック	4,000	324.00	1,296,000	貸付株式数 1,700株
長野計器	11,200	1,024.00	11,468,800	
ブイ・テクノロジー	7,300	5,060.00	36,938,000	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
スター精密	23,900	1,661.00	39,697,900	
東京計器	9,900	1,045.00	10,345,500	貸付株式数 4,400株
愛知時計電機	2,000	4,280.00	8,560,000	
インターアクション	7,800	2,419.00	18,868,200	貸付株式数 1,900株
オーバル	13,900	286.00	3,975,400	貸付株式数 6,100株
東京精密	26,100	4,805.00	125,410,500	貸付株式数 5,300株
マニー	61,700	2,587.00	159,617,900	貸付株式数 27,400株 (27,400株)
ニコン	236,600	1,086.00	256,947,600	貸付株式数 15,500株
トプコン	78,100	1,618.00	126,365,800	貸付株式数 23,100株 (17,900株)

オリンパス	857,500	2,191.00	1,878,782,500	
理研計器	13,700	2,611.00	35,770,700	貸付株式数 3,700株
S C R E E Nホールディングス	26,900	10,220.00	274,918,000	貸付株式数 10,400株
キヤノン電子	14,200	1,671.00	23,728,200	
タムロン	12,500	2,471.00	30,887,500	貸付株式数 2,100株
H O Y A	302,400	14,980.00	4,529,952,000	
シード	6,000	763.00	4,578,000	
ノーリツ鋼機	13,900	2,438.00	33,888,200	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
エー・アンド・デイ	13,000	970.00	12,610,000	貸付株式数 5,800株
朝日インテック	164,200	2,807.00	460,909,400	貸付株式数 73,100株
キヤノン	770,100	2,465.00	1,898,296,500	貸付株式数 343,200株
リコー	394,200	1,191.00	469,492,200	貸付株式数 123,700株
シチズン時計	196,600	405.00	79,623,000	貸付株式数 39,600株
リズム	4,800	770.00	3,696,000	貸付株式数 100株
大研医器	12,300	545.00	6,703,500	貸付株式数 1,600株
メニコン	23,800	7,810.00	185,878,000	貸付株式数 10,400株 (5,200株)
シンシア	1,700	618.00	1,050,600	貸付株式数 600株
中本パックス	3,900	1,589.00	6,197,100	貸付株式数 1,200株
スノーピーク	9,200	3,400.00	31,280,000	貸付株式数 4,000株
パラマウントベッドホールディングス	29,700	1,971.00	58,538,700	貸付株式数 100株
トランザクション	8,500	1,359.00	11,551,500	貸付株式数 3,700株
粧美堂	4,500	416.00	1,872,000	貸付株式数 2,000株
ニホンフラッシュ	13,300	1,236.00	16,438,800	貸付株式数 5,800株 (700株)
前田工織	17,100	3,505.00	59,935,500	貸付株式数 7,400株 (7,400株)
永大産業	20,300	296.00	6,008,800	貸付株式数 6,600株

アートネイチャー	14,900	667.00	9,938,300	貸付株式数 2,400株 (400株)
バンダイナムコホールディングス	128,200	7,379.00	945,987,800	
アイフィスジャパン	3,900	680.00	2,652,000	
共立印刷	25,900	138.00	3,574,200	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
SHOEI	14,500	4,175.00	60,537,500	貸付株式数 3,300株
フランスベッドホールディングス	19,900	910.00	18,109,000	
マーベラス	23,900	764.00	18,259,600	貸付株式数 200株
パイロットコーポレーション	26,200	3,785.00	99,167,000	貸付株式数 11,600株
萩原工業	8,600	1,429.00	12,289,400	貸付株式数 100株
エイベックス	26,200	1,719.00	45,037,800	
トッパン・フォームズ	27,700	1,072.00	29,694,400	
フジシールインターナショナル	31,800	2,230.00	70,914,000	貸付株式数 14,100株 (4,600株)
タカラトミー	69,500	942.00	65,469,000	貸付株式数 500株
廣済堂	10,800	812.00	8,769,600	
エステールホールディングス	4,100	661.00	2,710,100	貸付株式数 1,300株
レック	18,400	1,128.00	20,755,200	貸付株式数 2,500株
タカノ	5,300	655.00	3,471,500	貸付株式数 400株
三光合成	16,200	432.00	6,998,400	貸付株式数 6,700株
プロネクサス	12,400	1,030.00	12,772,000	貸付株式数 2,000株 (900株)
ホクシン	9,600	154.00	1,478,400	貸付株式数 4,000株
ウッドワン	5,200	1,205.00	6,266,000	貸付株式数 2,200株
大建工業	10,400	2,058.00	21,403,200	貸付株式数 1,500株
きもと	23,700	278.00	6,588,600	
凸版印刷	235,600	1,732.00	408,059,200	
大日本印刷	183,200	2,372.00	434,550,400	
共同印刷	4,800	2,650.00	12,720,000	
N I S S H A	31,800	1,560.00	49,608,000	貸付株式数 14,100株 (600株)

光村印刷	1,300	1,625.00	2,112,500	貸付株式数 500株
藤森工業	13,900	4,000.00	55,600,000	貸付株式数 5,900株 (4,600株)
ヴィア・ホールディングス	18,800	189.00	3,553,200	貸付株式数 6,800株 (2,100株)
TAKARA & COMPANY	7,600	1,732.00	13,163,200	貸付株式数 3,300株
前澤化成工業	9,800	1,229.00	12,044,200	貸付株式数 3,800株 (3,800株)
未来工業	5,500	1,683.00	9,256,500	
アシックス	137,000	2,563.00	351,131,000	貸付株式数 24,300株 (11,900株)
ツツミ	3,900	2,360.00	9,204,000	貸付株式数 1,500株
ウェーブロックホールディングス	5,400	686.00	3,704,400	貸付株式数 2,200株 (100株)
JSP	9,100	1,609.00	14,641,900	
ニチハ	21,500	2,822.00	60,673,000	貸付株式数 9,500株 (6,200株)
ローランド	12,100	5,150.00	62,315,000	貸付株式数 5,300株 (200株)
エフピコ	28,500	4,035.00	114,997,500	貸付株式数 12,600株 (1,000株)
小松ウオール工業	4,700	1,942.00	9,127,400	貸付株式数 100株 (100株)
ヤマハ	92,200	5,960.00	549,512,000	
河合楽器製作所	4,300	4,025.00	17,307,500	貸付株式数 1,200株
クリナップ	14,400	536.00	7,718,400	
ピジョン	99,500	3,255.00	323,872,500	貸付株式数 44,300株
天馬	11,600	2,573.00	29,846,800	
オリバー	3,200	3,775.00	12,080,000	貸付株式数 1,300株
兼松サステック	1,000	1,810.00	1,810,000	
キングジム	12,500	885.00	11,062,500	貸付株式数 4,600株 (700株)
象印マホービン	41,900	1,579.00	66,160,100	貸付株式数 18,600株

リンテック	33,200	2,376.00	78,883,200	貸付株式数 9,500株 (9,500株)
信越ポリマー	23,900	1,025.00	24,497,500	
東リ	38,600	239.00	9,225,400	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
イトーキ	30,800	345.00	10,626,000	貸付株式数 13,500株
任天堂	88,700	63,160.00	5,602,292,000	
三菱鉛筆	25,500	1,425.00	36,337,500	貸付株式数 8,000株
松風	7,100	1,985.00	14,093,500	貸付株式数 2,800株 (400株)
タカラスタンダード	32,000	1,546.00	49,472,000	貸付株式数 14,200株 (400株)
コクヨ	74,300	1,769.00	131,436,700	貸付株式数 33,000株
ナカバヤシ	15,200	585.00	8,892,000	
ニフコ	56,900	3,870.00	220,203,000	貸付株式数 15,700株 (5,100株)
立川ブラインド工業	6,700	1,319.00	8,837,300	貸付株式数 3,000株
グロープライド	7,500	4,835.00	36,262,500	貸付株式数 500株 (500株)
オカムラ	53,300	1,457.00	77,658,100	
バルカー	12,600	2,131.00	26,850,600	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
MUTOHホールディングス	1,900	1,588.00	3,017,200	貸付株式数 700株
伊藤忠商事	1,067,600	3,188.00	3,403,508,800	貸付株式数 162,300株
丸紅	1,505,100	942.30	1,418,255,730	
スクロール	21,800	824.00	17,963,200	貸付株式数 9,700株
高島	2,400	1,778.00	4,267,200	貸付株式数 100株 (100株)
ヨンドシーホールディングス	14,000	1,818.00	25,452,000	貸付株式数 5,600株
三陽商会	7,900	1,080.00	8,532,000	貸付株式数 3,500株 (800株)
長瀬産業	83,800	1,642.00	137,599,600	貸付株式数 1,200株
ナイガイ	5,500	337.00	1,853,500	

蝶理	9,700	1,744.00	16,916,800	貸付株式数 4,100株
豊田通商	153,300	5,120.00	784,896,000	貸付株式数 13,600株
オンワードホールディングス	91,200	337.00	30,734,400	
三共生興	23,100	551.00	12,728,100	貸付株式数 1,700株
兼松	61,000	1,444.00	88,084,000	貸付株式数 23,700株 (9,500株)
美津濃	15,300	2,571.00	39,336,300	
ツカモトコーポレーション	2,500	1,405.00	3,512,500	
ルックホールディングス	5,200	1,439.00	7,482,800	貸付株式数 400株 (400株)
三井物産	1,217,600	2,528.00	3,078,092,800	
日本紙パルプ商事	8,000	3,565.00	28,520,000	
東京エレクトロン	90,800	45,670.00	4,146,836,000	
カメイ	19,900	1,115.00	22,188,500	貸付株式数 1,200株
東都水産	1,700	5,040.00	8,568,000	貸付株式数 600株 (200株)
OUGホールディングス	2,400	2,860.00	6,864,000	貸付株式数 1,000株
スターゼン	11,300	2,100.00	23,730,000	
セイコーホールディングス	21,900	2,307.00	50,523,300	貸付株式数 9,700株
山善	59,600	1,005.00	59,898,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
椿本興業	2,800	3,350.00	9,380,000	
住友商事	963,200	1,469.50	1,415,422,400	
日本ユニシス	52,800	3,440.00	181,632,000	貸付株式数 8,700株 (8,700株)
内田洋行	6,500	4,825.00	31,362,500	貸付株式数 1,800株
三菱商事	929,300	3,066.00	2,849,233,800	
第一実業	6,900	4,290.00	29,601,000	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
キャノンマーケティングジャパン	37,800	2,565.00	96,957,000	貸付株式数 4,000株 (2,800株)
西華産業	8,000	1,557.00	12,456,000	貸付株式数 1,500株
佐藤商事	12,600	1,067.00	13,444,200	貸付株式数 5,600株

菱洋エレクトロ	11,600	2,570.00	29,812,000	貸付株式数 4,900株
東京産業	13,800	658.00	9,080,400	貸付株式数 4,200株
ユアサ商事	15,600	3,010.00	46,956,000	貸付株式数 900株
神鋼商事	3,400	2,344.00	7,969,600	
トルク	9,100	231.00	2,102,100	貸付株式数 4,000株
阪和興業	30,600	3,095.00	94,707,000	
正栄食品工業	9,900	3,825.00	37,867,500	貸付株式数 4,400株 (700株)
カナデン	12,400	1,039.00	12,883,600	貸付株式数 1,000株
菱電商事	11,000	1,645.00	18,095,000	
ニプロ	115,500	1,332.00	153,846,000	
フルサト工業	7,700	1,886.00	14,522,200	貸付株式数 3,400株
岩谷産業	36,600	6,630.00	242,658,000	貸付株式数 12,500株
ナイス	6,000	1,982.00	11,892,000	貸付株式数 200株 (200株)
ニチモウ	2,400	2,057.00	4,936,800	
極東貿易	4,400	2,490.00	10,956,000	貸付株式数 1,800株
アステナホールディングス	22,300	646.00	14,405,800	
兼松エレクトロニクス	8,300	3,600.00	29,880,000	
三愛石油	37,600	1,359.00	51,098,400	貸付株式数 16,700株
稲畑産業	36,700	1,660.00	60,922,000	貸付株式数 16,300株
G S Iクレオス	7,500	935.00	7,012,500	
明和産業	14,100	464.00	6,542,400	
クワザワホールディングス	5,400	617.00	3,331,800	貸付株式数 400株
キムラタン	84,900	23.00	1,952,700	貸付株式数 37,700株 (100株)
ヤマエ久野	11,100	1,210.00	13,431,000	貸付株式数 2,800株 (100株)
ゴールドウイン	25,100	6,200.00	155,620,000	
ユニ・チャーム	328,600	4,398.00	1,445,182,800	
デサント	25,900	2,977.00	77,104,300	貸付株式数 11,500株 (4,000株)
キング	8,000	484.00	3,872,000	貸付株式数 2,600株



ワキタ	30,000	1,000.00	30,000,000	貸付株式数 13,300株
ヤマトインターナショナル	13,300	335.00	4,455,500	貸付株式数 5,800株
東邦ホールディングス	49,000	1,834.00	89,866,000	
サンゲツ	41,000	1,568.00	64,288,000	貸付株式数 4,000株
ミツウロコグループホールディングス	22,500	1,222.00	27,495,000	貸付株式数 10,000株 (2,400株)
シナネンホールディングス	5,600	3,075.00	17,220,000	貸付株式数 2,400株 (600株)
伊藤忠エネクス	33,700	971.00	32,722,700	
サンリオ	42,900	1,982.00	85,027,800	貸付株式数 19,000株
サンワテクノス	10,000	1,291.00	12,910,000	
リョーサン	16,800	2,078.00	34,910,400	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
新光商事	20,600	762.00	15,697,200	
トーヨー	6,900	1,565.00	10,798,500	貸付株式数 2,500株
三信電気	8,200	2,159.00	17,703,800	貸付株式数 3,600株
東陽テクニカ	15,100	1,099.00	16,594,900	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
モスフードサービス	21,600	3,130.00	67,608,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
加賀電子	13,800	2,889.00	39,868,200	
三益半導体工業	12,000	2,571.00	30,852,000	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
都築電気	6,800	1,615.00	10,982,000	貸付株式数 2,800株
ソーダニッカ	14,500	546.00	7,917,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
立花エレテック	11,300	1,445.00	16,328,500	貸付株式数 4,900株
木曽路	19,900	2,381.00	47,381,900	貸付株式数 8,800株 (4,900株)
SRSホールディングス	19,800	804.00	15,919,200	貸付株式数 8,800株
千趣会	27,600	365.00	10,074,000	貸付株式数 10,400株
タカキュー	11,800	134.00	1,581,200	貸付株式数 5,200株

リテールパートナーズ	18,500	1,139.00	21,071,500	貸付株式数 8,200株 (900株)
ケーヨー	28,200	801.00	22,588,200	貸付株式数 11,900株
上新電機	17,500	2,632.00	46,060,000	貸付株式数 7,700株
日本瓦斯	74,200	1,819.00	134,969,800	貸付株式数 33,500株
ロイヤルホールディングス	26,600	2,059.00	54,769,400	貸付株式数 11,800株 (1,300株)
東天紅	1,100	1,131.00	1,244,100	貸付株式数 400株
いなげや	17,000	1,447.00	24,599,000	貸付株式数 7,500株
チヨダ	14,900	860.00	12,814,000	貸付株式数 6,400株 (1,100株)
ライフコーポレーション	14,300	3,255.00	46,546,500	貸付株式数 4,800株
リンガーハット	18,800	2,363.00	44,424,400	貸付株式数 8,300株 (1,100株)
MrMaxHD	21,000	622.00	13,062,000	
テナアライド	14,100	336.00	4,737,600	貸付株式数 6,100株
AOKIホールディングス	29,500	651.00	19,204,500	貸付株式数 13,100株 (9,900株)
オークワ	23,900	1,039.00	24,832,100	貸付株式数 10,600株 (400株)
コメリ	23,600	2,569.00	60,628,400	貸付株式数 10,400株
青山商事	33,900	726.00	24,611,400	
しまむら	17,800	10,220.00	181,916,000	
はせがわ	8,100	278.00	2,251,800	貸付株式数 3,600株
高島屋	111,200	1,241.00	137,999,200	貸付株式数 38,500株 (30,400株)
松屋	33,300	967.00	32,201,100	貸付株式数 14,200株
エイチ・ツー・オー リテイリング	72,300	920.00	66,516,000	
近鉄百貨店	5,800	3,120.00	18,096,000	貸付株式数 2,400株
丸井グループ	129,100	2,018.00	260,523,800	
クレディセゾン	89,200	1,313.00	117,119,600	貸付株式数 3,300株

アクシアル リテイリング	12,700	3,700.00	46,990,000	貸付株式数 3,100株 (1,500株)
井筒屋	7,700	216.00	1,663,200	貸付株式数 3,400株
イオン	587,300	2,896.50	1,701,114,450	貸付株式数 38,800株
イズミ	31,000	4,025.00	124,775,000	
フォーバル	5,300	906.00	4,801,800	貸付株式数 1,300株
平和堂	28,200	2,002.00	56,456,400	貸付株式数 12,500株
フジ	18,400	1,925.00	35,420,000	貸付株式数 8,200株
ヤオコー	17,300	6,070.00	105,011,000	貸付株式数 7,700株 (2,500株)
ゼビオホールディングス	18,400	981.00	18,050,400	貸付株式数 8,100株 (8,100株)
ケースホールディングス	129,900	1,237.00	160,686,300	貸付株式数 38,700株 (38,700株)
PALTAC	24,500	5,310.00	130,095,000	貸付株式数 10,700株 (3,300株)
三谷産業	20,100	373.00	7,497,300	貸付株式数 800株 (800株)
Olympicグループ	7,900	758.00	5,988,200	貸付株式数 3,100株
日産東京販売ホールディングス	22,400	239.00	5,353,600	貸付株式数 6,900株
新生銀行	124,600	1,433.00	178,551,800	
あおぞら銀行	91,100	2,483.00	226,201,300	貸付株式数 17,800株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,455,700	586.70	6,134,359,190	
りそなホールディングス	1,763,900	416.70	735,017,130	貸付株式数 63,500株 (63,500株)
三井住友トラスト・ホールディングス	288,900	3,510.00	1,014,039,000	
三井住友フィナンシャルグループ	1,057,800	3,749.00	3,965,692,200	貸付株式数 447,900株
千葉銀行	510,100	637.00	324,933,700	
群馬銀行	314,600	341.00	107,278,600	貸付株式数 139,900株
武蔵野銀行	22,800	1,667.00	38,007,600	貸付株式数 9,900株 (2,200株)

千葉興業銀行	38,900	253.00	9,841,700	貸付株式数 5,900株 (3,100株)
筑波銀行	63,600	168.00	10,684,800	貸付株式数 25,900株
七十七銀行	47,900	1,150.00	55,085,000	貸付株式数 21,300株
青森銀行	11,800	2,044.00	24,119,200	貸付株式数 5,200株
秋田銀行	9,100	1,395.00	12,694,500	
山形銀行	17,200	831.00	14,293,200	
岩手銀行	10,000	1,680.00	16,800,000	貸付株式数 4,300株 (2,800株)
東邦銀行	136,700	207.00	28,296,900	貸付株式数 58,600株 (50,900株)
東北銀行	7,300	1,001.00	7,307,300	貸付株式数 1,500株 (700株)
みちのく銀行	9,800	917.00	8,986,600	貸付株式数 2,900株 (1,300株)
ふくおかフィナンシャルグループ	137,900	1,857.00	256,080,300	貸付株式数 400株
静岡銀行	372,200	821.00	305,576,200	
十六銀行	19,200	1,918.00	36,825,600	貸付株式数 5,900株
スルガ銀行	134,000	320.00	42,880,000	貸付株式数 59,600株
八十二銀行	344,300	350.00	120,505,000	貸付株式数 153,300株 (36,300株)
山梨中央銀行	17,700	805.00	14,248,500	
大垣共立銀行	30,200	1,830.00	55,266,000	貸付株式数 13,400株
福井銀行	13,100	1,353.00	17,724,300	貸付株式数 5,800株
北國銀行	14,200	2,104.00	29,876,800	貸付株式数 1,300株
清水銀行	6,300	1,471.00	9,267,300	貸付株式数 2,700株
富山銀行	2,900	2,265.00	6,568,500	貸付株式数 1,200株
滋賀銀行	30,700	1,940.00	59,558,000	
南都銀行	22,200	1,838.00	40,803,600	
百五銀行	137,500	301.00	41,387,500	貸付株式数 61,200株 (33,400株)
京都銀行	54,700	4,785.00	261,739,500	

紀陽銀行	54,100	1,462.00	79,094,200	貸付株式数 24,100株
ほくほくフィナンシャルグループ	101,700	790.00	80,343,000	貸付株式数 45,300株
山陰合同銀行	96,300	532.00	51,231,600	貸付株式数 42,800株
中国銀行	131,500	849.00	111,643,500	貸付株式数 58,500株
鳥取銀行	4,900	1,109.00	5,434,100	貸付株式数 700株 (700株)
伊予銀行	202,500	534.00	108,135,000	貸付株式数 90,200株 (43,800株)
百十四銀行	16,200	1,465.00	23,733,000	貸付株式数 7,200株 (4,100株)
四国銀行	21,700	689.00	14,951,300	貸付株式数 9,600株 (1,100株)
阿波銀行	23,400	1,993.00	46,636,200	貸付株式数 10,400株
大分銀行	8,800	1,679.00	14,775,200	貸付株式数 100株
宮崎銀行	9,500	1,969.00	18,705,500	貸付株式数 4,200株
佐賀銀行	8,700	1,361.00	11,840,700	貸付株式数 800株
沖縄銀行	14,000	2,470.00	34,580,000	貸付株式数 6,000株 (2,000株)
琉球銀行	33,200	705.00	23,406,000	
セブン銀行	510,700	231.00	117,971,700	貸付株式数 227,200株 (3,400株)
みずほフィナンシャルグループ	2,076,900	1,559.50	3,238,925,550	
高知銀行	5,500	800.00	4,400,000	
山口フィナンシャルグループ	190,800	627.00	119,631,600	貸付株式数 85,000株
芙蓉総合リース	16,000	6,900.00	110,400,000	貸付株式数 7,100株 (900株)
みずほリース	23,600	3,575.00	84,370,000	貸付株式数 1,600株
東京センチュリー	35,500	5,610.00	199,155,000	貸付株式数 15,800株 (5,100株)
SBIホールディングス	188,300	2,596.00	488,826,800	貸付株式数 83,700株 (65,400株)

日本証券金融	64,700	792.00	51,242,400	貸付株式数 1,300株
アイフル	256,500	374.00	95,931,000	貸付株式数 114,100株
日本アジア投資	12,900	271.00	3,495,900	貸付株式数 5,700株
長野銀行	5,000	1,075.00	5,375,000	貸付株式数 1,800株 (400株)
名古屋銀行	12,300	2,431.00	29,901,300	貸付株式数 200株 (200株)
北洋銀行	230,400	234.00	53,913,600	貸付株式数 102,700株
愛知銀行	5,100	2,755.00	14,050,500	貸付株式数 500株
中京銀行	5,500	1,393.00	7,661,500	貸付株式数 300株
大光銀行	5,200	1,289.00	6,702,800	貸付株式数 1,100株 (800株)
愛媛銀行	21,300	759.00	16,166,700	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
トマト銀行	5,900	1,025.00	6,047,500	貸付株式数 400株
京葉銀行	65,200	406.00	26,471,200	貸付株式数 29,000株
栃木銀行	73,800	169.00	12,472,200	貸付株式数 32,800株
北日本銀行	4,800	1,621.00	7,780,800	貸付株式数 2,100株
東和銀行	26,800	489.00	13,105,200	貸付株式数 11,900株
福島銀行	17,500	233.00	4,077,500	貸付株式数 7,700株
大東銀行	7,300	601.00	4,387,300	貸付株式数 1,700株 (500株)
リコーリース	12,000	3,410.00	40,920,000	貸付株式数 5,200株 (4,400株)
イオンフィナンシャルサービス	93,500	1,388.00	129,778,000	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
アコム	307,200	458.00	140,697,600	貸付株式数 127,100株
ジャックス	16,900	2,547.00	43,044,300	
オリエン트コーポレーション	413,500	145.00	59,957,500	貸付株式数 47,700株 (22,600株)

オリックス	927,900	1,837.00	1,704,552,300	
三菱HCキャピタル	528,600	590.00	311,874,000	貸付株式数 165,100株
ジャフコグループ	21,900	6,220.00	136,218,000	貸付株式数 8,600株
九州リースサービス	7,500	651.00	4,882,500	
トモニホールディングス	118,200	290.00	34,278,000	貸付株式数 52,500株 (11,300株)
大和証券グループ本社	1,144,700	557.40	638,055,780	
野村ホールディングス	2,333,700	544.50	1,270,699,650	
岡三証券グループ	130,200	403.00	52,470,600	貸付株式数 57,900株 (13,800株)
丸三証券	45,400	606.00	27,512,400	貸付株式数 20,200株 (7,500株)
東洋証券	50,400	153.00	7,711,200	貸付株式数 22,400株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	163,000	382.00	62,266,000	貸付株式数 72,600株 (63,700株)
光世証券	3,700	572.00	2,116,400	貸付株式数 1,200株
水戸証券	40,800	290.00	11,832,000	貸付株式数 14,400株 (3,200株)
いちよし証券	30,600	579.00	17,717,400	貸付株式数 13,600株 (10,600株)
松井証券	74,800	799.00	59,765,200	貸付株式数 31,900株
SOMPOホールディングス	269,400	4,285.00	1,154,379,000	
日本取引所グループ	412,900	2,416.00	997,566,400	貸付株式数 131,200株
マネックスグループ	137,100	705.00	96,655,500	貸付株式数 61,000株 (18,800株)
極東証券	20,500	810.00	16,605,000	貸付株式数 9,100株 (1,900株)
岩井コスモホールディングス	15,600	1,612.00	25,147,200	貸付株式数 6,900株
藍澤證券	27,400	988.00	27,071,200	貸付株式数 12,100株
フィデアホールディングス	148,400	119.00	17,659,600	
池田泉州ホールディングス	175,800	158.00	27,776,400	貸付株式数 78,100株 (20,400株)

アニコム ホールディングス	43,000	878.00	37,754,000	貸付株式数 19,100株 (4,900株)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	371,200	3,279.00	1,217,164,800	
マネーパートナーズグループ	16,300	221.00	3,602,300	貸付株式数 7,200株
スパークス・グループ	70,600	243.00	17,155,800	貸付株式数 24,800株 (24,800株)
小林洋行	4,400	266.00	1,170,400	貸付株式数 600株 (600株)
第一生命ホールディングス	752,200	1,921.00	1,444,976,200	貸付株式数 20,400株
東京海上ホールディングス	503,400	5,094.00	2,564,319,600	
アドバンテッジリスクマネジメント	7,500	1,063.00	7,972,500	貸付株式数 3,300株
イー・ギャランティ	17,900	2,288.00	40,955,200	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
アサックス	7,900	683.00	5,395,700	貸付株式数 3,500株 (400株)
NECキャピタルソリューション	6,200	2,137.00	13,249,400	貸付株式数 300株 (200株)
T & Dホールディングス	456,800	1,393.00	636,322,400	
アドバンスクリエイト	7,300	940.00	6,862,000	貸付株式数 3,200株 (300株)
三井不動産	696,700	2,628.00	1,830,927,600	
三菱地所	1,004,100	1,757.50	1,764,705,750	
平和不動産	26,200	3,845.00	100,739,000	貸付株式数 100株
東京建物	151,000	1,656.00	250,056,000	貸付株式数 67,300株
ダイビル	38,700	1,477.00	57,159,900	貸付株式数 9,400株 (9,400株)
京阪神ビルディング	26,400	1,411.00	37,250,400	貸付株式数 8,100株 (7,100株)
住友不動産	343,600	3,875.00	1,331,450,000	貸付株式数 26,600株
太平洋興発	6,000	635.00	3,810,000	貸付株式数 400株 (400株)
テーオーシー	30,000	658.00	19,740,000	貸付株式数 12,700株 (12,300株)



東京楽天地	2,500	4,120.00	10,300,000	貸付株式数 1,000株 (200株)
レオパレス21	126,800	147.00	18,639,600	貸付株式数 17,700株 (700株)
スターツコーポレーション	18,200	2,869.00	52,215,800	貸付株式数 8,100株
フジ住宅	17,700	626.00	11,080,200	貸付株式数 5,400株 (1,700株)
空港施設	15,300	571.00	8,736,300	貸付株式数 6,700株
明和地所	7,200	608.00	4,377,600	
ゴールドクレスト	13,800	1,640.00	22,632,000	貸付株式数 6,100株 (4,100株)
リログループ	80,900	2,457.00	198,771,300	貸付株式数 36,000株 (36,000株)
エスリード	6,000	1,583.00	9,498,000	貸付株式数 200株
日神グループホールディングス	22,600	453.00	10,237,800	
日本エスコン	27,700	759.00	21,024,300	
タカラレーベン	64,000	341.00	21,824,000	貸付株式数 27,800株 (26,400株)
AVANTIA	7,900	910.00	7,189,000	貸付株式数 3,500株
イオンモール	76,600	1,686.00	129,147,600	貸付株式数 33,900株 (700株)
毎日コムネット	5,200	716.00	3,723,200	
ファースト住建	6,500	1,135.00	7,377,500	貸付株式数 2,400株
ランド	832,000	12.00	9,984,000	貸付株式数 21,100株
カチタス	37,800	3,260.00	123,228,000	貸付株式数 16,800株
東祥	9,200	1,912.00	17,590,400	貸付株式数 3,200株
トーセイ	21,100	1,217.00	25,678,700	貸付株式数 7,800株 (3,900株)
穴吹興産	3,300	1,952.00	6,441,600	貸付株式数 1,300株
サンフロンティア不動産	18,800	1,064.00	20,003,200	貸付株式数 600株 (600株)
エフ・ジェー・ネクスト	15,000	1,029.00	15,435,000	貸付株式数 6,400株

インテリックス	3,400	699.00	2,376,600	貸付株式数 200株
ランドビジネス	6,400	330.00	2,112,000	貸付株式数 1,000株
サンネクスタグループ	4,800	992.00	4,761,600	貸付株式数 2,000株
グランディハウス	10,400	424.00	4,409,600	貸付株式数 500株
東武鉄道	161,500	2,868.00	463,182,000	
相鉄ホールディングス	53,100	2,196.00	116,607,600	貸付株式数 21,300株 (400株)
東急	390,800	1,550.00	605,740,000	貸付株式数 159,400株
京浜急行電鉄	199,000	1,367.00	272,033,000	貸付株式数 82,600株 (1,400株)
小田急電鉄	248,200	2,795.00	693,719,000	貸付株式数 100,700株
京王電鉄	86,600	6,460.00	559,436,000	貸付株式数 38,300株
京成電鉄	116,100	3,590.00	416,799,000	貸付株式数 21,900株
富士急行	21,100	5,110.00	107,821,000	貸付株式数 9,300株 (800株)
新京成電鉄	4,000	2,128.00	8,512,000	貸付株式数 1,400株 (100株)
東日本旅客鉄道	272,800	8,033.00	2,191,402,400	貸付株式数 118,300株 (17,800株)
西日本旅客鉄道	138,100	6,466.00	892,954,600	貸付株式数 60,000株
東海旅客鉄道	128,800	17,165.00	2,210,852,000	貸付株式数 51,000株
西武ホールディングス	186,800	1,337.00	249,751,600	貸付株式数 34,300株 (22,200株)
鴻池運輸	24,700	1,211.00	29,911,700	貸付株式数 10,900株
西日本鉄道	43,000	2,672.00	114,896,000	貸付株式数 19,100株
ハマキョウレックス	11,900	3,150.00	37,485,000	貸付株式数 2,600株 (200株)
サカイ引越センター	7,100	5,660.00	40,186,000	貸付株式数 2,500株 (400株)
近鉄グループホールディングス	146,800	3,920.00	575,456,000	貸付株式数 63,700株

阪急阪神ホールディングス	195,800	3,475.00	680,405,000	
南海電気鉄道	69,600	2,388.00	166,204,800	貸付株式数 27,100株
京阪ホールディングス	65,300	3,330.00	217,449,000	
神戸電鉄	3,500	3,480.00	12,180,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
名古屋鉄道	120,700	2,042.00	246,469,400	
山陽電気鉄道	10,500	1,916.00	20,118,000	貸付株式数 4,600株
アルプス物流	10,200	964.00	9,832,800	貸付株式数 1,800株 (400株)
トランコム	4,500	8,230.00	37,035,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
日本通運	50,800	8,100.00	411,480,000	貸付株式数 1,300株
ヤマトホールディングス	205,700	3,285.00	675,724,500	
山九	37,700	4,860.00	183,222,000	
日新	11,700	1,440.00	16,848,000	貸付株式数 3,400株 (400株)
丸運	8,400	275.00	2,310,000	貸付株式数 100株
丸全昭和運輸	11,900	3,210.00	38,199,000	貸付株式数 400株 (100株)
センコーグループホールディングス	81,000	1,067.00	86,427,000	貸付株式数 36,000株 (13,000株)
トナミホールディングス	3,500	4,980.00	17,430,000	貸付株式数 100株 (100株)
ニッコンホールディングス	49,200	2,404.00	118,276,800	貸付株式数 21,900株
日本石油輸送	1,600	2,580.00	4,128,000	貸付株式数 100株
福山通運	18,800	4,050.00	76,140,000	貸付株式数 8,300株 (5,900株)
セイノーホールディングス	109,900	1,368.00	150,343,200	貸付株式数 48,900株 (10,000株)
エスライン	4,000	910.00	3,640,000	
神奈川中央交通	3,600	3,500.00	12,600,000	
日立物流	32,300	4,495.00	145,188,500	貸付株式数 9,400株
丸和運輸機関	31,000	1,499.00	46,469,000	貸付株式数 13,600株

C & F ロジホールディングス	14,800	1,598.00	23,650,400	貸付株式数 6,600株
日本郵船	122,700	5,390.00	661,353,000	
商船三井	87,100	5,060.00	440,726,000	
川崎汽船	45,200	3,730.00	168,596,000	
NSユニテッド海運	6,900	2,259.00	15,587,100	
明治海運	15,600	482.00	7,519,200	貸付株式数 7,000株
飯野海運	68,100	421.00	28,670,100	貸付株式数 16,000株
共栄タンカー	2,600	865.00	2,249,000	
九州旅客鉄道	113,500	2,590.00	293,965,000	貸付株式数 42,900株
SGホールディングス	277,300	2,935.00	813,875,500	貸付株式数 13,800株
日本航空	357,600	2,452.00	876,835,200	貸付株式数 127,200株
ANAホールディングス	396,100	2,720.00	1,077,392,000	貸付株式数 122,200株
パスコ	2,800	1,509.00	4,225,200	貸付株式数 1,100株
西本Wismettacホールディングス	3,500	2,798.00	9,793,000	
シルバーライフ	3,100	2,037.00	6,314,700	貸付株式数 1,100株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,400	1,985.00	2,779,000	貸付株式数 400株
一家ダイニングプロジェクト	3,100	593.00	1,838,300	貸付株式数 1,100株
Genky DrugStores	6,700	4,070.00	27,269,000	貸付株式数 2,800株 (300株)
コア商事ホールディングス	11,400	646.00	7,364,400	貸付株式数 4,800株
国際紙パルプ商事	32,500	254.00	8,255,000	貸付株式数 5,300株
ナルミヤ・インターナショナル	2,900	1,169.00	3,390,100	
ブックオフグループホールディングス	8,900	968.00	8,615,200	貸付株式数 3,900株
ギフト	1,900	2,358.00	4,480,200	貸付株式数 800株
三菱倉庫	50,800	3,225.00	163,830,000	
三井倉庫ホールディングス	15,600	2,580.00	40,248,000	貸付株式数 6,100株 (400株)
住友倉庫	51,800	1,577.00	81,688,600	貸付株式数 23,000株 (7,400株)
澁澤倉庫	8,100	2,131.00	17,261,100	貸付株式数 1,700株 (700株)

ヤマタネ	6,500	1,519.00	9,873,500	
東陽倉庫	24,600	312.00	7,675,200	貸付株式数 7,500株
乾汽船	10,000	1,216.00	12,160,000	貸付株式数 4,400株
日本トランスシティ	32,300	546.00	17,635,800	
ケイヒン	2,800	1,355.00	3,794,000	
中央倉庫	8,900	1,023.00	9,104,700	貸付株式数 400株 (300株)
川西倉庫	2,700	1,154.00	3,115,800	貸付株式数 600株
安田倉庫	12,100	941.00	11,386,100	
ファイズホールディングス	2,600	805.00	2,093,000	貸付株式数 1,000株 (700株)
東洋埠頭	4,500	1,469.00	6,610,500	貸付株式数 1,000株
宇徳	10,500	520.00	5,460,000	貸付株式数 2,500株
上組	80,700	2,253.00	181,817,100	貸付株式数 19,000株
サンリツ	3,800	751.00	2,853,800	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
キムラユニティー	3,900	1,302.00	5,077,800	貸付株式数 1,700株
キューソー流通システム	3,700	1,676.00	6,201,200	貸付株式数 1,500株
近鉄エクスプレス	27,700	2,522.00	69,859,400	貸付株式数 12,200株 (1,600株)
東海運	8,300	306.00	2,539,800	貸付株式数 900株
エーアイティー	9,200	1,050.00	9,660,000	貸付株式数 1,600株 (300株)
内外トランスライン	5,100	1,900.00	9,690,000	貸付株式数 300株 (300株)
ショーエイコーポレーション	3,400	959.00	3,260,600	貸付株式数 1,500株
日本コンセプト	4,700	1,800.00	8,460,000	貸付株式数 1,000株
TBSホールディングス	100,900	1,684.00	169,915,600	貸付株式数 39,000株 (39,000株)
日本テレビホールディングス	126,900	1,241.00	157,482,900	貸付株式数 51,900株 (18,600株)

朝日放送グループホールディングス	15,100	701.00	10,585,100	貸付株式数 400株 (300株)
テレビ朝日ホールディングス	47,000	1,704.00	80,088,000	貸付株式数 20,800株 (1,700株)
スカパーJ S A Tホールディングス	100,100	405.00	40,540,500	貸付株式数 44,500株 (44,500株)
テレビ東京ホールディングス	10,900	2,078.00	22,650,200	貸付株式数 1,200株
日本BS放送	5,100	1,092.00	5,569,200	貸付株式数 2,200株
ビジョン	18,900	1,073.00	20,279,700	貸付株式数 5,900株
スマートバリュー	4,000	670.00	2,680,000	貸付株式数 1,500株
USEN-NEXT HOLDINGS	14,500	2,439.00	35,365,500	貸付株式数 5,000株
ワイヤレスゲート	6,200	424.00	2,628,800	貸付株式数 2,600株
コネクシオ	8,600	1,500.00	12,900,000	
日本通信	134,400	211.00	28,358,400	貸付株式数 59,800株
クロップス	2,800	873.00	2,444,400	貸付株式数 800株 (100株)
日本電信電話	1,778,600	2,844.00	5,058,338,400	
KDDI	1,219,500	3,466.00	4,226,787,000	
ソフトバンク	1,382,000	1,450.00	2,003,900,000	
光通信	17,900	20,590.00	368,561,000	
エムティーアイ	14,700	678.00	9,966,600	貸付株式数 6,400株 (5,400株)
GMOインターネット	53,800	2,954.00	158,925,200	貸付株式数 23,900株
ファイバーゲート	4,900	1,450.00	7,105,000	貸付株式数 1,800株
アйдママーケティングコミュニケーション	3,900	400.00	1,560,000	貸付株式数 1,600株
KADOKAWA	39,400	4,310.00	169,814,000	貸付株式数 15,800株 (2,600株)
学研ホールディングス	21,500	1,278.00	27,477,000	貸付株式数 100株
ゼンリン	27,600	1,116.00	30,801,600	貸付株式数 12,200株 (12,200株)
昭文社ホールディングス	6,100	482.00	2,940,200	貸付株式数 2,700株 (1,500株)

インプレスホールディングス	12,600	220.00	2,772,000	貸付株式数 5,600株
東京電力ホールディングス	1,314,400	318.00	417,979,200	
中部電力	474,100	1,334.50	632,686,450	貸付株式数 205,500株 (202,500株)
関西電力	587,200	1,050.00	616,560,000	
中国電力	223,500	1,007.00	225,064,500	
北陸電力	141,700	607.00	86,011,900	貸付株式数 63,000株
東北電力	362,900	858.00	311,368,200	貸付株式数 1,900株
四国電力	128,800	741.00	95,440,800	
九州電力	342,200	839.00	287,105,800	貸付株式数 36,500株
北海道電力	145,000	512.00	74,240,000	貸付株式数 62,900株
沖縄電力	30,100	1,408.00	42,380,800	貸付株式数 13,300株
電源開発	123,300	1,606.00	198,019,800	
エフオン	9,400	954.00	8,967,600	貸付株式数 900株
イーレックス	22,800	2,922.00	66,621,600	貸付株式数 4,700株
レノバ	26,300	5,000.00	131,500,000	貸付株式数 11,600株
東京瓦斯	298,000	2,041.00	608,218,000	
大阪瓦斯	280,700	2,006.00	563,084,200	
東邦瓦斯	76,200	5,450.00	415,290,000	貸付株式数 33,900株
北海道瓦斯	8,300	1,550.00	12,865,000	貸付株式数 700株 (700株)
広島ガス	32,000	373.00	11,936,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
西部ガスホールディングス	17,400	2,467.00	42,925,800	貸付株式数 2,500株
静岡ガス	44,000	1,025.00	45,100,000	貸付株式数 19,500株
メタウォーター	17,400	2,020.00	35,148,000	貸付株式数 7,700株
アイネット	7,800	1,446.00	11,278,800	貸付株式数 1,100株
松竹	10,100	12,760.00	128,876,000	貸付株式数 4,400株
東宝	89,700	4,555.00	408,583,500	
エイチ・アイ・エス	23,500	2,517.00	59,149,500	貸付株式数 9,900株

東映	5,000	20,110.00	100,550,000	貸付株式数 2,000株 (300株)
ラックランド	4,200	2,653.00	11,142,600	貸付株式数 1,600株
エヌ・ティ・ティ・データ	404,900	1,727.00	699,262,300	
共立メンテナンス	24,500	3,790.00	92,855,000	貸付株式数 10,900株 (2,800株)
イチネンホールディングス	15,400	1,201.00	18,495,400	貸付株式数 6,200株
建設技術研究所	9,500	2,248.00	21,356,000	貸付株式数 1,100株
スペース	9,600	901.00	8,649,600	
長 大	5,900	1,898.00	11,198,200	
アインホールディングス	22,200	6,290.00	139,638,000	貸付株式数 9,800株 (200株)
燦ホールディングス	6,400	1,210.00	7,744,000	
ピー・シー・エー	2,200	3,755.00	8,261,000	貸付株式数 800株
スバル興業	900	8,030.00	7,227,000	貸付株式数 300株
東京テアトル	5,800	1,250.00	7,250,000	貸付株式数 2,500株
タナベ経営	2,800	1,404.00	3,931,200	貸付株式数 500株
ビジネスブレイン太田昭和	5,200	1,711.00	8,897,200	貸付株式数 1,700株
ナガワ	4,700	8,690.00	40,843,000	貸付株式数 1,900株
東京都競馬	9,700	4,505.00	43,698,500	貸付株式数 1,500株
常磐興産	5,900	1,406.00	8,295,400	貸付株式数 2,500株
カナモト	26,100	2,520.00	65,772,000	貸付株式数 10,300株
D T S	31,600	2,629.00	83,076,400	貸付株式数 2,900株 (1,700株)
スクウェア・エニックス・ホールディングス	64,900	5,200.00	337,480,000	貸付株式数 8,300株
シーイーシー	16,300	1,634.00	26,634,200	貸付株式数 500株 (500株)
カプコン	130,300	3,015.00	392,854,500	貸付株式数 2,500株
西尾レントオール	13,700	3,035.00	41,579,500	貸付株式数 5,900株 (3,400株)



アイ・エス・ビー	7,000	1,481.00	10,367,000	貸付株式数 600株 (600株)
アゴーラ ホスピタリティグループ	81,300	25.00	2,032,500	貸付株式数 7,100株
日本空港ビルデング	53,100	5,240.00	278,244,000	貸付株式数 22,900株
トランス・コスモス	14,100	3,115.00	43,921,500	貸付株式数 6,000株 (1,700株)
乃村工藝社	63,500	956.00	60,706,000	貸付株式数 24,600株 (4,900株)
ジャステック	9,700	1,257.00	12,192,900	貸付株式数 4,300株
S C S K	35,100	6,710.00	235,521,000	貸付株式数 5,900株 (2,600株)
藤田観光	5,900	2,292.00	13,522,800	貸付株式数 2,200株
K N T - C Tホールディングス	7,900	1,314.00	10,380,600	貸付株式数 3,300株
日本管財	15,900	2,504.00	39,813,600	貸付株式数 6,700株
トーカイ	14,300	2,369.00	33,876,700	
白洋舎	1,700	2,250.00	3,825,000	貸付株式数 400株 (100株)
セコム	145,900	8,401.00	1,225,705,900	
日本システムウエア	5,000	2,233.00	11,165,000	
セントラル警備保障	7,100	2,995.00	21,264,500	貸付株式数 3,200株
アイネス	14,900	1,383.00	20,606,700	貸付株式数 6,600株 (1,700株)
丹青社	28,000	882.00	24,696,000	貸付株式数 200株
メイテック	17,900	6,170.00	110,443,000	貸付株式数 7,600株 (900株)
T K C	25,700	3,255.00	83,653,500	貸付株式数 800株 (800株)
富士ソフト	16,200	5,480.00	88,776,000	貸付株式数 7,200株
応用地質	16,700	1,282.00	21,409,400	貸付株式数 4,800株
船井総研ホールディングス	30,300	2,426.00	73,507,800	貸付株式数 100株

N S D	48,900	1,808.00	88,411,200	貸付株式数 21,700株 (21,700株)
進学会ホールディングス	5,800	420.00	2,436,000	貸付株式数 500株
丸紅建材リース	1,500	1,876.00	2,814,000	
オオバ	10,400	811.00	8,434,400	貸付株式数 4,300株
コナミホールディングス	55,200	6,250.00	345,000,000	貸付株式数 23,400株 (700株)
いであ	3,600	1,812.00	6,523,200	貸付株式数 1,500株
学究社	4,300	1,352.00	5,813,600	貸付株式数 1,700株 (600株)
ベネッセホールディングス	54,300	2,763.00	150,030,900	
イオンディライト	18,200	3,690.00	67,158,000	
ナック	7,000	906.00	6,342,000	
福井コンピュータホールディングス	7,000	4,110.00	28,770,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
ダイセキ	24,800	4,880.00	121,024,000	貸付株式数 10,300株
ステップ	5,400	1,630.00	8,802,000	貸付株式数 200株 (200株)
日鉄物産	10,900	4,440.00	48,396,000	貸付株式数 2,900株 (2,800株)
泉州電業	4,300	3,790.00	16,297,000	貸付株式数 1,900株
元気寿司	4,300	2,499.00	10,745,700	貸付株式数 1,700株 (200株)
トラスコ中山	34,900	2,742.00	95,695,800	貸付株式数 14,700株
ヤマダホールディングス	511,600	500.00	255,800,000	貸付株式数 227,600株
オートバックスセブン	55,300	1,517.00	83,890,100	貸付株式数 24,900株
モリト	11,100	601.00	6,671,100	貸付株式数 200株 (200株)
アークランドサカモト	23,900	1,456.00	34,798,400	
ニトリホールディングス	60,600	19,755.00	1,197,153,000	貸付株式数 4,100株 (3,100株)
グルメ杵屋	10,900	961.00	10,474,900	貸付株式数 4,600株

愛眼	12,200	225.00	2,745,000	貸付株式数 4,600株
ケーユーホールディングス	8,000	925.00	7,400,000	貸付株式数 500株 (500株)
吉野家ホールディングス	50,100	2,115.00	105,961,500	貸付株式数 22,300株 (1,500株)
加藤産業	22,000	3,290.00	72,380,000	貸付株式数 9,800株
北恵	3,900	981.00	3,825,900	貸付株式数 900株 (300株)
イノテック	8,600	1,325.00	11,395,000	
イエローハット	28,800	2,026.00	58,348,800	
松屋フーズホールディングス	7,300	3,530.00	25,769,000	貸付株式数 3,200株 (1,800株)
J B C Cホールディングス	10,300	1,449.00	14,924,700	貸付株式数 300株
J Kホールディングス	13,800	810.00	11,178,000	貸付株式数 700株 (700株)
サガミホールディングス	21,700	1,010.00	21,917,000	貸付株式数 9,500株 (1,900株)
日伝	12,700	2,093.00	26,581,100	
関西スーパーマーケット	11,500	977.00	11,235,500	貸付株式数 2,000株
ミロク情報サービス	15,100	1,541.00	23,269,100	貸付株式数 6,700株
北沢産業	10,300	245.00	2,523,500	貸付株式数 200株
杉本商事	7,700	2,274.00	17,509,800	
因幡電機産業	40,700	2,565.00	104,395,500	
王将フードサービス	10,100	5,750.00	58,075,000	貸付株式数 4,000株 (3,100株)
プレナス	17,100	2,092.00	35,773,200	貸付株式数 7,400株 (200株)
ミニストップ	11,300	1,393.00	15,740,900	貸付株式数 5,000株
アークス	29,100	2,171.00	63,176,100	貸付株式数 12,800株 (4,000株)
パローホールディングス	31,200	2,113.00	65,925,600	貸付株式数 13,200株
東テク	5,000	2,772.00	13,860,000	貸付株式数 900株

ミスミグループ本社	191,500	3,880.00	743,020,000	貸付株式数 62,200株 (12,000株)
藤久	3,600	721.00	2,595,600	貸付株式数 1,300株
アルテック	11,200	310.00	3,472,000	貸付株式数 4,900株
ベルク	7,500	5,060.00	37,950,000	貸付株式数 1,100株
大 庄	8,200	1,039.00	8,519,800	貸付株式数 3,600株
タキヒヨー	5,000	1,847.00	9,235,000	貸付株式数 2,200株 (900株)
ファーストリテイリング	20,400	79,900.00	1,629,960,000	貸付株式数 1,100株
ソフトバンクグループ	1,206,700	7,380.00	8,905,446,000	貸付株式数 306,300株
蔵王産業	2,900	1,497.00	4,341,300	貸付株式数 200株 (200株)
スズケン	64,600	3,315.00	214,149,000	貸付株式数 12,100株
サンドラッグ	57,400	3,375.00	193,725,000	貸付株式数 200株
サクスパー ホールディングス	12,900	623.00	8,036,700	
ジェコス	10,500	878.00	9,219,000	
ヤマザワ	3,600	1,698.00	6,112,800	貸付株式数 1,500株
やまや	3,100	2,306.00	7,148,600	貸付株式数 1,200株
グローセル	16,500	434.00	7,161,000	貸付株式数 7,300株
ベルーナ	32,800	932.00	30,569,600	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
合計	164,571,800		408,343,305,120	

(注) 貸付株式数のうち(括弧書)の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2021年7月30日現在

資産総額	505,028,375,601円
負債総額	95,192,141,264円
純資産総額( - )	409,836,234,337円
発行済数量	212,910,153口
1口当たり純資産額( / )	1,924.93円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（2021年7月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構（2021年7月30日現在）

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。



## 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年7月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,421,929,893,732
追加型株式投資信託	834	15,898,581,758,577
単位型公社債投資信託	29	61,675,044,716
単位型株式投資信託	215	1,335,566,478,953
合計	1,104	18,717,753,175,978

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第36期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	32,932,013	36,734,502
金銭の信託	28,548,165	25,670,526
有価証券	996	-
未収委託者報酬	11,487,393	16,804,456
未収運用受託報酬	4,674,225	5,814,654
未収投資助言報酬	331,543	317,567
未収収益	11,674	7,412
前払費用	480,129	724,591
その他	2,815,351	2,419,487
流動資産計	81,281,494	88,493,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,006,793	1 915,815
器具備品	1 270,768	1 202,902
建設仮勘定	894	609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,299,065	2,878,179
ソフトウェア仮勘定	221,784	1,109,723
電話加入権	3,931	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	261,361	261,360
関係会社株式	5,299,196	5,299,196
長期差入保証金	1,302,402	1,324,203
繰延税金資産	2,508,004	3,676,823
その他	111,162	591,970
固定資産計	14,285,364	16,264,717
資産合計	95,566,859	104,757,915

(単位:千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等計	7	6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,426,075		89,905,293	
運用受託報酬	16,912,305		17,640,234	
投資助言報酬	1,208,954		1,103,477	
その他営業収益	68,156		781,735	
営業収益計		102,615,492		109,430,741
営業費用				
支払手数料	34,980,736		37,003,102	
広告宣伝費	340,791		424,598	
公告費	375		400	
調査費	25,132,268		30,794,092	
調査費	10,586,542		11,302,420	
委託調査費	14,545,725		19,491,671	
委託計算費	698,723		543,135	
営業雑経費	990,002		938,891	
通信費	44,209		46,358	
印刷費	738,330		680,272	
協会費	71,386		71,361	
諸会費	22,790		23,936	
支払販売手数料	113,286		116,962	
営業費用計		62,142,897		69,704,220
一般管理費				
給料	10,817,861		10,586,117	
役員報酬	174,795		163,394	
給料・手当	9,087,800		9,030,562	
賞与	1,555,264		1,392,160	
交際費	40,436		8,168	
寄付金	8,906		7,757	
旅費交通費	320,037		50,081	
租税公課	651,265		912,570	
不動産賃借料	1,479,503		1,499,753	
退職給付費用	505,189		524,845	
固定資産減価償却費	882,526		1,078,185	
福利厚生費	44,352		44,004	
修繕費	1,843		777	
賞与引当金繰入額	1,373,328		1,789,597	
役員賞与引当金繰入額	65,290		76,410	
機器リース料	233		208	
事務委託費	3,625,424		3,793,883	
事務用消耗品費	104,627		68,534	
器具備品費	1,620		548	
諸経費	197,094		152,830	
一般管理費計		20,119,543		20,594,276
営業利益		20,353,050		19,132,244

(単位:千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		-	
為替差益	-		7,314	
金銭の信託運用益	-		1,229,697	
受取負担金	297,886		-	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		-	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		-	
システム解約料	31,680		-	
早期割増退職金	-		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		-	
特別利益計		1,169,758		-
特別損失				
固定資産除却損	1 16,085		1 1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		385,835		1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							12,000,000	12,000,000	12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	6	6	73,353,137



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

## 1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

### (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

(損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

## 第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	36,734,502	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	25,670,526	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,990	1,990	-
資産計	85,026,130	85,026,130	-
(1) 未払手数料	6,889,193	6,889,193	-
負債計	6,889,193	6,889,193	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非上場株式	259,369	259,369
関係会社株式	5,299,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

## 第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1,990	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1,990	2,000	9
小計	1,990	2,000	9
合計	1,990	2,000	9

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

## 第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

## 第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	996	-	3

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	4,319
退職給付の支払額	187,749	245,143
過去勤務費用の発生額	-	1,567
その他	1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	130,155	84,264
未認識過去勤務費用	173,798	102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	11,303	7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 3.76%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	-
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額(一括償却資産)	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額(税法上)	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

## (2) 損益計算書項目

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	8,954,439千円	8,823,626千円
経常利益	8,954,439千円	8,823,626千円
税引前当期純利益	9,111,312千円	8,823,626千円
当期純利益	7,536,465千円	7,288,834千円
1株当たり当期純利益	188,411円64銭	182,220円85銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435,839	未払 手数料	1,457,765
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767,199	未払 手数料	2,524,882

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。



## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

## (1株当たり情報)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

## a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

2021年3月末日現在 247,369百万円

## c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
JPMorgan証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	32,100	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	( ) 96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BNPパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BoFA証券株式会社	( ) 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融 商品取引業を営んでおります。
---------------------------	--------	--------------------------------------

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

( ) 2020年12月31日現在

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

### 第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法  
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など  
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。  
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法  
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年8月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本正彦 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの2021年1月9日から2021年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの2021年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。